

16庁財第320号  
平成16年12月27日

各都道府県知事  
各都道府県教育委員会  
各指定都市市長  
各指定都市教育委員会 殿  
各中核市市長  
各中核市教育委員会  
文化庁関係各独立行政法人の長

文化庁次長  
加茂川 幸 夫



(印影印刷)

### 文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について（通知）

文化財保護法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）（別紙1）が、第159回国会において成立し、平成16年5月28日、法律第61号をもって公布され、平成17年4月1日から施行されることとなりました。また、これに伴い、文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（以下「整備政令」という。）（別紙2）が、平成16年12月27日、政令第422号をもって公布され、平成17年4月1日から施行されることとなりました。

このたびの法改正は、平成14年12月に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針」や文化審議会の答申等における指摘を踏まえ、社会の変化に対応した文化財保護制度の展開を目指して、国民の生活に密接に関係した文化的な所産を新たな保護対象分野としていくとともに、近代の文化財など保存及び活用のための措置が特に必要とされる分野へ対応し、文化財保護手法の多様化を図っていくものであり、その主要な点は次のとおりです。

- 1 文化的景観の保護制度を設けたこと。
- 2 民俗文化財の定義に民俗技術を新たに追加したこと。
- 3 建造物以外の有形文化財、有形の民俗文化財及び記念物にも登録制度を拡充したこと。

このたびの法改正は、以上のような主要な事項を含めて法律全体にわたる大幅なもので

あり、その実施運用にあたっては、以下の事項をご了知の上、遺漏のないよう措置されるとともに、関係機関及び域内の市（区）町村等に対して趣旨の徹底方につきよろしくお取り計らい願います。

なお、このたびの法改正等に伴う文部科学省令及び告示の整備等については、追って通知いたします。

## 記

### 第1 総則関係

#### 1 趣旨

文化財は、我が国の歴史の営みの中で、自然や風土、社会や生活を反映して継承されてきたものであり、現代の我が国の文化の基礎をなすものである一方、その保護の在り方については、社会構造や国民の意識の変化を踏まえ、不断に改善を図っていく必要がある。

人と自然の関わりの中で作り出されてきた文化的景観及び生活や生産に関する用具、用品等の製作技術など地域において伝承されてきた民俗技術については、いずれも国民の生活に密接に関係したものであり、我が国の歴史、文化等を正しく理解するために不可欠のものであるが、我が国の社会・産業構造の変化や国民生活・意識の変化により、その価値が十分認識されないまま失われつつある。

このため、今回の法改正において、文化的景観を新たに文化財として位置付けるとともに、民俗技術を民俗文化財の一形態として位置付け、保護の対象とすることとした。

#### 2 文化財の定義の拡充（改正法による改正後の文化財保護法（以下「法」という。）第2条関係）

（1）文化財の定義に、地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないものを文化的景観として新たに追加することとしたこと（第1項第5号関係）

（2）民俗文化財の定義に、現行の風俗慣習及び民俗芸能に加えて、民俗技術を新たに追加することとしたこと（第1項第3号関係）

（注）民俗技術とは、例えば、鍛冶や船大工等の生活や生産に関する用具、用品等の製作技術など、地域において伝承されてきた技術をいう。

### 第2 文化的景観の保護関係

#### 1 趣旨

田や畑などの農耕地、里山、漁場などの川や海の近辺等には、地域の人々が自らの生活や生業のあり方を土地に刻みつけることによって、長い時間が経つうちに形作られてきた「原風景」ともいうべき独特の風景がある。人と自然との関わりの中で育まれた風景には、歴史的な時間の積み重ねがもたらした独特な美しさとともに、豊かな文化的価値が込められている。このような風景は、一般的に「文化的景観」と呼ばれる。

文化的景観は、その地域の歴史及び文化と密接に関わる固有の風土的特色を表す文化遺産であり、近年の土地開発や過疎化等によりその文化的価値が認められず消滅してい

くことが多い。

このような状況を踏まえ、今回の法改正において、文化的景観を新たに文化財として位置付け、所要の保護措置を講ずることとした。

## 2 文化的景観の保護措置（法第8章関係）

### （1）重要文化的景観の選定及び選定の解除（法第134条及び第135条関係）

文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、景観法（平成16年法律第110号）に規定する景観計画区域又は景観地区内にある文化的景観であって、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているもののうち、特に重要なものを重要文化的景観として選定することができることとしたこと（法第134条第1項関係）。また、重要文化的景観がその価値を失った場合その他特殊の事由があるときは、選定を解除することができることとしたこと（法第135条第1項関係）。

なお、選定及びその解除は、その旨を官報で告示するとともに、重要文化的景観の所有者及び権原に基づく占有者並びに選定の申出を行った都道府県又は市町村に通知してすることとしたこと。その際、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、通知に代えて重要文化的景観の所在地の市（特別区を含む。）町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができることとしたこと。また、その効力発生時期について、一般的には官報告示のあった日、所有者又は権原に基づく占有者に対しては、通知が到達した時又は通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずることとしたこと（法第134条第2項及び第135条第2項関係）。

### （2）重要文化的景観の滅失又はき損の届出（法第136条関係）

重要文化的景観の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者又は権原に基づく占有者（以下「所有者等」という。）は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもって、その事実を知った日から10日以内に文化庁長官に届け出なければならないこととしたこと。ただし、重要文化的景観の保存に著しい支障を及ぼすおそれがない場合として文部科学省令で定める場合は、届出を要しないこととしたこと。

### （3）重要文化的景観の管理に関する勧告又は命令（法第137条関係）

ア 管理が適当でないため重要文化的景観が滅失し、又はき損するおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、所有者等に対し、管理方法の改善その他管理に関し必要な措置を勧告することができることとしたこと。

イ 文化庁長官は、勧告を受けた所有者等が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置を執らなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、当該所有者等に対し、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることができることとしたこと。

ウ 文化庁長官は、勧告又は命令をしようとするときは、あらかじめ、当該重要文化的景観について申出を行った都道府県又は市町村の意見を聴くものとする事としたこと。

エ 勧告又は命令に基づいてする措置のために要する費用は、その全部又は一部を国費の負担とすることができることとし、文化庁長官は、当該費用負担を行った重要文化的景観の管理について指揮監督することができることとしたこと。

(4) 費用負担に係る重要文化的景観譲渡の場合の納付金(法第138条関係)

勧告又は命令に基づいてする滅失又はき損の防止の措置について、国が費用負担を行った重要文化的景観について、その後、所有者等が有償で譲り渡した場合においては、納付金額を文部科学省令の定めるところにより国庫に納付しなければならないことなどとしたこと。

(5) 重要文化的景観の現状変更等の届出等(法第139条関係)

ア 重要文化的景観に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとする者は、現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為をしようとする日の30日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならないこととしたこと。ただし、現状変更については、維持の措置、若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合、保存に影響を及ぼす行為のうち影響の軽微である場合は、届出を要しないこととしたこと。

イ 維持の措置の範囲は、文部科学省令で定めることとしたこと。

ウ 重要文化的景観の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、届出に係る重要文化的景観の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができることとしたこと。

(6) 重要文化的景観の現状等の報告(法第140条関係)

文化庁長官は、必要があると認めるときは、所有者等に対し、重要文化的景観の現状又は管理若しくは復旧の状況につき報告を求めることができることとしたこと。

(7) 他の公益との調整等(法第141条及び整備政令第1条関係)

ア 文部科学大臣は、重要文化的景観の選定を行うに当たっては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和に留意しなければならないこととしたこと。

イ 文化庁長官は、重要文化的景観の管理に関する勧告若しくは命令又は現状変更等に関する勧告をしようとするときは、重要文化的景観の特性にかんがみ、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和を図る観点から、政令で定めるところにより、あらかじめ、関係各省各庁の長と協議しなければならないこととしたこと。

この規定を踏まえ、文化財保護法施行令において、当該協議は、勧告又は命令を行うことにより、国土の開発その他の公益を目的とする事業の円滑な実施又は農林水産業その他の地域における産業の振興に影響を及ぼすと認められる場合において、当該事業又は産業を所管する各省各庁の長と行うものとすることとしたこと(整備政令第1条関係)。

ウ 国は、重要文化的景観の保存のため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について都道府県又は市町村が行う措置について、その経費の一部を補助することができることとしたこと。

### 第3 民俗技術の保護関係

#### 1 趣旨

生活や生産のための用具、用品等の製作技術など、地域において伝承されてきた民俗技術は、国民の生活に密接に関係した文化的所産であり、我が国民の生活の推移を理解する上で不可欠なものである。また、近年の先端的な製作技術の原型をなすものとして、新たな技術革新のために常に翻って参照し得ることが重要であるが、これらは一旦失われてしまうと復元することが著しく困難なものである。

このような地域に根ざした民俗技術を保護するため、今回の法改正において、民俗技術を民俗文化財の一形態として位置付け、現行の民俗文化財と同様の保護措置を講ずることとした。

#### 2 民俗技術の保護措置（法第5章関係）

- (1) 現行の民俗文化財と同様に、文部科学大臣は、民俗技術に用いられる物件のうち特に重要なものを重要有形民俗文化財に、民俗技術のうち特に重要なものを重要無形民俗文化財に指定することなどができることとなること（法第78条及び第79条関係）。
- (2) 重要有形民俗文化財に指定された場合には、滅失、き損等又は現状変更等の届出義務を課すとともに、現状変更等に関する必要な指示、輸出の許可、管理に関する勧告又は命令、公開のための出品に関する勧告等の保護措置を講ずることができることとなること（法第80条～第86条関係）。
- (3) 重要無形民俗文化財に指定された場合には、その保存に要する経費の一部補助、記録の公開に関する勧告、保存に関する助言又は勧告等の保護措置を講ずることができることとなること（法第87条～第89条）。
- (4) 重要無形民俗文化財以外の民俗技術について、特に必要のあるものを選択して記録作成等の保護措置を講ずることができることとなること（法第91条関係）。

### 第4 登録制度の拡充関係

#### 1 趣旨

平成8年の文化財保護法の改正により、指定制度を補完するものとして、届出制と指導・助言・勧告を基本とする緩やかな保護措置を講じて所有者の自主的な保護に期待する登録制度が導入された。登録制度は、有形文化財のうち建造物について先行導入されたが、これは、建造物は、開発の進展に伴う取り壊しの危機に瀕するものが多いこと、一定の対象物件が把握されていること、などによるものである。

建造物以外の有形の文化財については、引き続き保護手法の在り方を検討してきたところである。その結果、今日、地域開発の進展や生活様式の急激な変化に伴い残存することが困難な状況にあり、保存及び活用のための措置が特に必要とされる近代の文化財が多数存在しており、これらは、文化財として一定の価値は認められるものの評価が定着しておらず、直ちに既存の指定制度による指定を行うことは困難であるが、放置しておくことと消滅等の可能性が高いことから早急な保護が望まれる状況にあるなどの結論を得たところである。

このため、今回の法改正において、建造物以外の有形文化財、有形の民俗文化財及び

記念物にも登録制度を拡充することとした。

## 2 登録有形文化財制度の拡充（法第3章第2節関係）

### （1）建造物以外の有形文化財の登録（法第57条第1項関係）

建造物以外の有形文化財についても、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができることとしたこと。

### （2）登録有形文化財の登録の抹消の例外（法第59条第2項関係）

登録有形文化財について、地方公共団体が条例の規定により指定を行った場合であっても、その保存及び活用のための措置を講ずる必要があり、かつ、その所有者の同意がある場合は、登録を抹消しないことができることとしたこと。

（注）登録制度では、登録文化財が国又は地方公共団体の指定文化財となり、より手厚い保護が図られる場合には、原則として登録を存続する意義が失われるため、登録を抹消することとしている。

ただし、地方公共団体の指定文化財になった場合においても、国として引き続き調査研究する必要があるなど保存及び活用のための措置を講ずる必要がある場合には、登録を存続する意義は必ずしも失われていないため、例外的に登録を抹消しないことができることとした。

### （3）登録有形文化財の亡失又は盗難（法第61条関係）

建造物以外の動産である有形文化財にも登録制度を拡充したことに伴い、登録有形文化財の亡失又は盗難の場合を届出事項に加えたこと。

### （4）登録有形文化財の所在の変更（法第62条関係）

登録有形文化財の所在の場所を変更しようとするときは、登録有形文化財の所有者（管理責任者又は管理団体がある場合は、その者）は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもって、所在の場所を変更しようとする日の20日前までに、登録証を添えて、文化庁長官に届け出なければならないこととしたこと。ただし、文部科学省令で定める場合には、届出を要せず、若しくは届出の際登録証の添付を要せず、又は文部科学省令で定めるところにより所在の場所を変更した後届け出ることをもって足りることとしたこと。

（注）「所在の変更」とは、所有者等が文化財を現在所在する場所から別の場所に移すことであり、例えば、修理のための移動、管理条件のより良い場所への移動、所有者変更に伴う移動などがある。

今回対象に加えた建造物以外の有形文化財については、動産であり、一般にその移動が容易なものが多く所在の変更が生じる可能性が高いため、規定を整備することとした。

### （5）登録有形文化財の輸出の届出（法第65条関係）

ア 登録有形文化財を輸出しようとする者は、輸出しようとする日の30日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならないこととしたこと。

イ 登録有形文化財の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、届出に係る登録有形文化財の輸出に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができることとした

こと。

(注) 「輸出」とは、登録有形文化財を国外へ持ち出すことである。今回対象に加えた建造物以外の有形文化財については動産であり、一般に移動が容易なものが多く輸出される可能性があるため、規定を整備することとした。

輸出をしようとする者に対して文化庁長官が行う必要な指導、助言又は勧告は、当該輸出の理由や輸送方法等を把握し、輸出が適切に行われることを目的としている。

#### (6) 登録有形文化財に関するその他の保護措置

建造物以外の有形文化財が登録有形文化財に登録された場合には、上記(1)~(5)のほか、現行の登録有形文化財と同様に、滅失、き損又は現状変更の届出義務を課すとともに、現状変更に関する必要な指導、助言又は勧告、公開に関する指導又は助言等の保護措置を講ずることができることとなること(法第3章第2節関係)

(注) 現行の登録有形文化財の保護措置の具体的な取扱いについては、平成8年8月30日庁保伝第143号文化庁次長通達を参照されたい。

### 3 登録有形民俗文化財制度の創設(法第90条関係)

#### (1) 有形の民俗文化財の登録(法第90条第1項及び第2項関係)

ア 文部科学大臣は、重要有形民俗文化財以外の有形の民俗文化財(地方公共団体が条例の規定により有形民俗文化財の保護のための指定を行っているものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができることとしたこと。

イ 文部科学大臣は、登録をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴くこととするとともに、文化財登録原簿に記載すべき事項は、文部科学省令で定めることとしたこと。

#### (2) 登録有形民俗文化財の保護措置(法第90条第3項関係)

登録有形民俗文化財については、現行の登録有形文化財と同様の保護措置を講ずることとしたこと(法第3章第2節の準用)。なお、現状変更又は輸出の届出については、登録有形文化財の場合における30日前の届出期間を20日前までに短縮するとともに、文部科学省令の定める場合には、現状変更の届出を要しないこととしたこと。

(注) 登録有形民俗文化財は、生活に密着した身近な技術等により修理等が頻繁に行われるほか、地域の複数の人々によって担われていることを踏まえ、現状変更及び輸出の届出期間を短縮するとともに、一定の場合に届出を要しないこととした。

### 4 登録記念物制度の創設(法第132条及び第133条関係)

#### (1) 記念物の登録(法第132条関係)

ア 文部科学大臣は、史跡名勝天然記念物(仮指定を都道府県の教育委員会が行ったものを含む。)以外の記念物(地方公共団体が条例の規定により記念物の保護のための指定を行っているものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができることとしたこと。

イ 文部科学大臣は、登録をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴くこととするとともに、文化財登録原簿に記載すべき事項は、文部科学省令で

定めることとしたこと（法第57条第2項及び第3項の準用）。

また、登録は、官報で告示し、所有者及び権原に基づく占有者に通知すること、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、通知に代えて所在地の市町村の事務所等に掲示することができること、官報告示があった日及び通知が到達した時等からその効力を生ずることとしたこと。（法第109条第3項～第5項の準用）。

さらに、登録にあたっては、関係者の財産権等を尊重するとともに、公益との調整に留意しなければならないこととしたこと（法第111条第1項の準用）。

（注）特に、関係地方公共団体の意見聴取の取扱いに関しては、平成8年8月30日庁保伝第143号文化庁次長通達第1・1（1）（注）を参照されたい。

## （2）登録記念物の保護措置（法第133条関係）

登録記念物については、原則として現行の登録有形文化財に関する規定を準用する一方、記念物としての特殊性を勘案すべき事項について、史跡名勝天然記念物に関する規定を準用することとしたこと。

### ア 登録の抹消

文部科学大臣は、登録記念物について、史跡名勝天然記念物に指定したときだけでなく、都道府県教育委員会が仮指定を行ったときにも原則としてその登録を抹消することとしたこと（法第59条第1項の読替え）。

### イ 登録の抹消の告示、通知及び当該通知に代わる掲示

文部科学大臣が登録記念物の登録の抹消をしたときは、すみやかに、その旨を官報で告示するとともに、当該登録記念物の所有者だけでなく、史跡名勝天然記念物の場合と同様に、権原に基づく占有者に対しても通知することとしたこと。また、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、当該通知に代えて、その通知すべき事項を当該登録記念物の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができることなどとしたこと（法第59条第4項の読替え）。

### ウ 登録の抹消の効力発生時期

登録記念物の登録の抹消の効力発生時期について、所有者又は権原に基づく占有者に対しては、史跡名勝天然記念物の場合と同様に、通知が到達した時又は通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずることとしたこと（法第59条第5項の読替え）。

### エ 現状変更の届出等

登録記念物の現状変更をしようとする者は、30日前までに、文化庁長官に届け出なければならないこととし、登録記念物の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、指導、助言又は勧告をすることができることとしたこと（法第64条の準用）。

### オ 現状等の報告

文化庁長官は、必要があると認めるときは、登録記念物の所有者等に対し、登録記念物の現状又は管理等の状況につき報告を求めることができることとしたこと（法第68条の準用）。

### カ 自然環境の保護及び整備に関する文部科学大臣又は文化庁長官の環境大臣への意見



名勝又は天然記念物の場合と同様に、文部科学大臣又は文化庁長官は、登録された名勝地又は登録された動物、植物及び地質鉱物に係る自然環境の保護及び整備に関し必要があると認めるときは、環境大臣に対し、意見を述べるができることとしたこと（法第111条第2項の準用）。

キ 自然環境の保護に関する環境大臣の文部科学大臣又は文化庁長官への意見

名勝又は天然記念物の場合と同様に、環境大臣は、自然環境の保護の見地から価値の高い登録された名勝地又は登録された動物、植物及び地質鉱物の保存及び活用に関し必要があると認めるときは、文部科学大臣又は文化庁長官に対し、意見を述べるができることとしたこと（法第111条第3項の準用）。

ク 管理団体が行う管理及び復旧並びに所有者等が行う管理及び復旧

登録記念物においては、史跡名勝天然記念物の場合における管理団体が行う管理及び復旧に関する規定並びに所有者等が行う管理及び復旧に関する規定を準用することとしたこと（法第113条～第120条の準用）。

この場合において、登録制度が、届出制と指導・助言・勧告を基本とする緩やかな保護措置を講じて所有者等の自主的保護に期待するものであることにかんがみ、以下のように準用関係を整理し、所要の読替えを行うこととしたこと。

管理団体の指定（法第113条第1項の読替え）

登録記念物の管理団体の指定については、関係地方公共団体の申出があった場合に、関係地方公共団体の意見を聴いて行うこととしたこと。

（注）特に、関係地方公共団体の意見聴取の取扱いに関しては、平成8年8月30日庁保伝第143号文化庁次長通達第1・1（4）（注）を参照されたい。

管理団体による管理及び復旧（法第118条の読替え）

○準用条項

- ・管理義務（法第31条第1項。文化庁長官による指示の適用がないため読替えを行う。）
- ・滅失、き損等の届出義務（法第33条）
- ・文化庁長官に対する管理又は修理に関する技術的指導の求め（法第47条第4項）

○準用除外条項

- ・文化庁長官による管理方法の指示（法第30条）
- ・管理又は修理の補助並びに文化庁長官の指示及び指揮監督（法第35条）
- ・文化庁長官への管理又は修理の委託及び勧告（法第47条第1項～第3項）
- ・管理団体の指定又は指定解除に伴う権利義務の承継（法第56条3項）

所有者による管理及び復旧（法第120条の読替え）

○準用条項

- ・管理義務（法第31条第1項。文化庁長官による指示の適用がないため読替えを行う。）
- ・所有者又は管理責任者の変更（法第32条）
- ・滅失、き損等の届出（法第33条）

- ・標識等の設置（法第115条第1項）
- ・土地の所在等の異動の届出（法第115条第2項）
- ・文化庁長官に対する管理又は修理に関する技術的指導の求め（法第47条第4項）

○準用除外条項

- ・文化庁長官による管理方法の指示（法第30条）
- ・管理又は修理の補助並びに文化庁長官の指示及び指揮監督（法第35条）
- ・文化庁長官への管理又は修理の委託及び勧告（法第47条第1項～第3項）
- ・所有者変更に伴う権利義務の承継（法第56条第1項）

管理責任者による管理（法第120条の読替え）

○準用条項

- ・管理義務（法第31条第1項。文化庁長官による指示の適用がないため読替えを行う。）
- ・管理責任者の氏名等の変更の届出（法第32条第3項）
- ・滅失、き損等の届出（法第33条）
- ・文化庁長官に対する管理又は修理に関する技術的指導の求め（法第47条第4項）
- ・土地の所在等の異動の届出（法第115条第2項）

○準用除外条項

- ・文化庁長官による管理方法の指示（法第30条）

（3）管理団体の指定に係る不服申立ての手續きにおける意見の聴取（法第156条第1項第2号関係）

登録記念物の管理団体の指定についての異議申立てに対する決定は、異議申立てを受理した日から30日以内に、異議申立人及び参加人又はこれらの者の代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取をした後でなければ、してはならないこととしたこと。

（注）登録記念物の場合、管理団体の指定にあたっては、所有者及び権原に基づく占有者の同意を要件としていないため、文化庁長官による管理団体の指定の適正を期す観点から、史跡名勝天然記念物の場合と同様に、異議申立ての手續における意見の聴取の対象としたものである。

## 第5 文化審議会関係

1 今回の法改正により、登録有形民俗文化財及び登録記念物の登録並びに重要文化的景観の選定制度等新たに制度が設けられたことに伴い、文化審議会に諮問すべき事項を新たに追加したこと（法第153条関係）

2 新たに諮問事項としたのは、次のとおりである。

（1）登録有形民俗文化財の登録及びその登録の抹消（法第90条第3項で準用する第59条第1項又は第2項の規定による登録の抹消を除く。）

（2）登録記念物の登録及びその登録の抹消（法第133条で準用する第59条第1項又

は第2項の規定による登録の抹消を除く。)

(3) 重要文化的景観の選定及びその選定の解除

(4) 重要文化的景観の管理に関する命令

## 第6 国に関する特例関係

1 重要文化的景観についての国に関する特例(法第163条~第171条関係)

国有財産である重要文化的景観の文部科学大臣による原則管理、所管換え又は所属換えの無償取扱い、重要文化的景観に選定したときの各省各庁の長への通知、管理する各省各庁の長による管理義務等、重要文化的景観についての国に関する特例を設けたこと。

2 建造物以外の登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物についての国に関する特例(法第178条~第181条関係)

(1) 関係各省各庁の長が建造物以外の登録有形文化財の所在の場所を変更しようとするときの通知等、建造物以外の登録有形文化財についての国の特例を定めたこと。

(2) 国の所有に属する有形の民俗文化財又は記念物について登録有形民俗文化財又は登録記念物(以下「登録有形民俗文化財等」という。)に登録したときの通知等は、当該登録有形民俗文化財等を管理する各省各庁の長に対して行うこととすること、関係各省各庁の長が登録有形民俗文化財等を取得したときの通知等、登録有形民俗文化財等についての国の特例を定めたこと。

## 第7 罰則関係

1 重要文化的景観に関し、次に掲げるものについて過料を新たに設けたこと。

(1) 30万円以下の過料(法第201条第3号関係)

重要文化的景観の管理に関する命令違反

(2) 10万円以下の過料(法第202条第5号関係)

重要文化的景観の現状等の報告義務違反、虚偽の報告

(3) 5万円以下の過料(法第203条第2号関係)

ア 重要文化的景観の滅失・き損の届出義務違反、虚偽の届出

イ 重要文化的景観の現状変更等の届出義務違反、虚偽の届出

2 登録制度に関し、次に掲げるものについて過料を新たに設けたこと。

(1) 10万円以下の過料(法第202条第5号関係)

登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状等の報告義務違反、虚偽の報告

(2) 5万円以下の過料(法第203条関係)

ア 登録有形民俗文化財の登録証の返付義務違反、引渡し義務違反

イ 登録有形民俗文化財又は登録記念物の管理責任者の選任・解任の届出義務違反、虚偽の届出

ウ 登録有形民俗文化財又は登録記念物の所有者又は管理責任者の変更の届出義務違反、虚偽の届出

エ 登録有形民俗文化財又は登録記念物の滅失・き損等の届出義務違反、虚偽の届出

オ 登録有形文化財又は登録有形民俗文化財の所在の変更の届出義務違反、虚偽の届出

出

- カ 登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状変更の届出義務違反、虚偽の届出
- キ 登録有形文化財又は登録有形民俗文化財の輸出の届出義務違反、虚偽の届出
- ク 登録記念物の土地の所在等の異動の届出義務違反、虚偽の届出
- ケ 登録有形民俗文化財又は登録記念物の管理団体が行う管理又はその管理のため必要な措置に対する所有者等の拒否等

## 第8 その他

### 1 施行期日

改正法及び整備政令の施行期日は、平成17年4月1日とすることとしたこと（改正法附則第1条及び整備政令附則関係）。

### 2 都市公園法施行令等の一部改正関係

文化財保護法の改正に伴う保護対象の拡大及び保護手法の多様化を踏まえ、他の指定文化財等と同様、特例的な取扱いとするなど所要の規定の整備を行うこととしたこと。

#### （1）都市公園法施行令の一部改正

都市公園に公園施設として設けられる建築物で一定の建築面積を超えることができるものとして、登録有形民俗文化財及び登録記念物として登録された建築物を追加することとしたこと（整備政令第6条関係）。

#### （2）新都市基盤整備法施行令の一部改正

新都市基盤整備事業の施行者が収用することのできる土地の面積の算出に当たっての学術上又は宗教上特別な価値のある土地として、重要文化的景観を構成する土地を追加することとしたこと（整備政令第10条関係）。

### 3 文部科学省組織令の一部改正関係

文化的景観が新たに文化財として定義され保護対象となったことに伴い、文化庁文化財部記念物課の所掌事務に文化的景観の保存及び活用に関する事務を追加することとしたこと（整備政令第16条関係）。

### 4 文化財保護法の条文の枝番号の整理に伴う規定の整備

改正法において、文化財保護法の条文の枝番号の整理を行ったことに伴い、当該変更があった条番号を引用している関係法律について、所要の規定の整備を行うこととしたこと（改正法附則第2条～第15条関係）。

また、当該変更があった条番号を引用している関係政令についても、所要の規定の整備を行うこととしたこと（整備政令第2条～第5条、第7条～第9条、第11条～第15条及び第17条関係）。

（注）各地方公共団体の文化財保護に係る条例等において、文化財保護法の改正により変更が生ずることとなる条番号を引用している場合には、当該条例等の改正が必要であることに留意されたい（参考資料を参照のこと）。

文化財保護法の一部を改正する法律

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章 総則（第一条—第四条）

第二章 削除

第三章 有形文化財

第一節 重要文化財

第一款 指定（第二十七条—第二十九条）

第二款 管理（第三十条—第三十四条）

第三款 保護（第三十四条の二—第四十七条）

第四款 公開（第四十七条の二—第五十三条）

第五款 調査（第五十四条・第五十五条）

第六款 雜則（第五十六條）

第二節 登録有形文化財（第五十七條 第六十九條）

第三節 重要文化財及び登録有形文化財以外の有形文化財（第七十條）

第四章 無形文化財（第七十一條 第七十七條）

第五章 民俗文化財（第七十八條 第九十一條）

第六章 埋蔵文化財（第九十二條 第九十八條）

第七章 史跡名勝天然記念物（第九九條 第一百三十三條）

第八章 重要文化的景觀（第一百三十四條 第一百四十一條）

第九章 伝統的建造物群保存地区（第一百四十二條 第一百四十六條）

第十章 文化財の保存技術の保護（第一百四十七條 第一百五十二條）

第十一章 文化審議会への諮問（第一百五十三條）

第十二章 補則

第一節 聴聞、意見の聴取及び不服申立て（第一百五十四條 第一百六十一條）

第二節 国に関する特例（第百六十二条 第百八十一条）

第三節 地方公共団体及び教育委員会（第百八十二条 第百九十二条）

第十三章 罰則（第百九十三条 第二百三条）

附則

第二条第一項第三号中「民俗芸能」の下に「、民俗技術」を加え、同項中第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの（以下「文化的景観」という。）

第二条第二項中「第八十四条の二第一項第一号、第八十八条、第九十四条及び第百十五条」を「第百五十三条第一項第一号、第百六十五条、第百七十一条及び附則第三条」に改め、同条第三項中「第六十九条、第七十条、第七十一条、第七十七条、第八十三条第一項第四号、第八十四条の二第一項第五号及び第六号、第八十八条並びに第九十四条」を「第百九条、第百十条、第百十二条、第百二十二条、第百三十一条第一項第四号、第百五十三条第一項第七号及び第八号、第百六十五条並びに第百七十一条」に改める。

第三十一条第二項及び第三十二条の二第五項中「第六章」を「第十二章」に改める。

第四十九条中「第百条」を「第百八十五条」に改める。

第一百三三条中「三箇月をこえない」を「三月を超えない」に改め、同条を附則第一条とする。

第一百四条を附則第二条とする。

第一百五条の前の見出しを削り、同条第二項中「き損」を「き損」に改め、同条第三項中「除く外」を「除くほか」に改め、同条第七項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条を附則第三条とし、同条の前に見出しとして「（法令廃止に伴う経過規定）」を付する。

第一百六条第三項中「第百三条」を「第百八十八条」に改め、同条を附則第四条とする。

第一百七条第一項中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に、「第七十条第一項」を「第百十条第一項」に、「第八十条第一項」を「第百二十五条第一項」に改め、同条を附則第五条とする。

第一百八条から第百二十条までを削る。

第二百一十一条第一項中「基く」を「基づく」に、「定」を「定め」に、「除く外」を「除くほか」に改め、同条第二項中「基く」を「基づく」に改め、同条を附則第六条とする。



第二百二十二条を附則第七条とする。

第二百二十二条を次のように改める。

第一百二十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、五万円以下の過料に処する。

- 一 第二十八条第五項、第二十九条第四項（第七十九条第二項で準用する場合を含む。）、第五十六条第一二項（第八十六条で準用する場合を含む。）又は第五十九条第六項若しくは第六十九条（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定に違反して、重要文化財若しくは重要有形民俗文化財の指定書又は登録有形文化財若しくは登録有形民俗文化財の登録証を文部科学大臣に返付せず、又は新所有者に引き渡さなかつた者

- 二 第三十一条第三項（第六十条第四項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第八十条及び第一百九十条第二項（第一百三十三条で準用する場合を含む。）で準用する場合を含む。）、第三十二条（第六十条第四項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第八十条及び第一百二十条（第一百三十三条で準用する場合を含む。）で準用する場合を含む。）、第三十三条（第八十条、第一百八十条及び第一百二十条（これらの規定を第一百三十三条で準用する場合を含む。）並びに第一百七十二条第五項で準用する場合を

含む。）、第三十四条（第八十条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第四十三条の二第一項、第六十一条若しくは第六十二条（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第六十四条第一項（第九十条第三項及び第三百三十三条で準用する場合を含む。）、第六十五条第一項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第七十三条、第八十一条第一項、第八十四条第一項本文、第九十二条第一項、第九十六条第一項、第一百五十二条第二項（第二百二十条、第三百三十三条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第二百二十七条第一項、第三百三十六条又は第三百三十九条第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

三 第三十二条の二第五項（第三十四条の三第二項（第八十三条で準用する場合を含む。）、第六十条第四項及び第六十三条第二項（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）並びに第八十条で準用する場合を含む。）又は第一百五十二条第四項（第三百三十三条で準用する場合を含む。）の規定に違反して、管理、修理若しくは復旧又は管理、修理若しくは復旧のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避した者

第一百十二条を第二百三条とする。

第百十一条を削る。

第百十条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第二号中「第五十六条の十四」を「第八十三条」に、「同条第五項」を「第四十六条第五項」に、「同条第一項」を「第四十六条第一項」に改め、同条第三号中「第五十六条の十六」を「第八十五条」に、「第五十六条の十五第二項」を「第八十四条第二項」に改め、同条第五号中「第五十六条の十七及び第九十五条第五項」を「第八十六条及び第七十二条第五項」に、「第五十六条の二十、第八十二条（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第八十三条」を「第六十八条（第九十条第三項及び第三百三十三条で準用する場合を含む。）」、第三百三十条（第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第三百三十一条又は第四百十条」に改め、同条第六号中「第五十七条第二項」を「第九十二条第二項」に改め、同条第七号中「第八十一条第一項」を「第二百二十八条第一項」に改め、同条を第二百二条とする。

第百九条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第一号中「第五十六条の十四及び第九十五条第五項」を「第八十三条及び第七十二条第五項」に改め、同条第二号中「第七十六条第一項（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第七十七条第一項」を「第二百二十一条第一項（第七十二条第五項で準用する

場合を含む。）又は第二百二十二条第一項」に改め、同条に次の一号を加える。

三 正当な理由がなくて、第三百二十七条第二項の規定による重要文化的景観の管理に関する勧告に係る措置を執るべき旨の文化庁長官の命令に従わなかつた者

第二百九条を第二百一条とする。

第百八条の前の見出しを削り、同条中「第五十六条の十四」を「第八十三条」に、「第七十八条第二項、第百一条第二項又は第百二条第二項」を「第百二十三条第二項、第百八十六条第二項又は第百八十七条第二項」に、「第五十六条の十六」を「第八十五条」に、「第百条第二項」を「第百八十五条第二項」に、「責に」を「責めに」に改め、同条を第二百条とする。

第百七条の五中「前五条」を「第百九十三条から前条まで」に改め、同条を第百九十九条とする。

第百七条の四中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第一号中「第百一条第二項」を「第百八十六条第二項」に改め、同条第二号中「第五十八条第三項（第百一条第二項）」を「第九十八条第三項（第百八十六条第二項）」に改め、同条第三号中「第七十八条第二項（第百一条第二項）」を「第百二十三条第二項（第百八十六条第二項）」に改め、同条を第百九十八条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

、同条第二号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第九十七条とする。

「第九十八条第一項」に、「第七十八条第一項」を「第二百二十三条第一項」に改め、同条第二項中「基き」を「基づき」に、「第五十八条第一項」を「第九十八条第一項」に、「第七十八条第一項」を「第二百二十三条第一項」に改め、同条を第百八十六条とする。

第百条第一項中「第五十六条の十六」を「第八十五条」に改め、同条第二項中「責に」を「責めに」に改め、同条を第百八十五条とする。

第九十九条第一項を次のように改める。

次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市の教育委員会が行うこととすることができる。

- 一 第三十五条第三項（第三十六条第三項（第八十三条、第百二十一條第二項（第百七十二條第五項で準用する場合を含む。）及び第百七十二條第五項で準用する場合を含む。））、第三十七条第四項（第八十条及び第百二十二條第三項で準用する場合を含む。））、第四十六条の二第二項、第七十四条第二項、第七十七条第二項（第九十一条で準用する場合を含む。））、第八十三条、第八十七条第二項、第百十八條、第百二十條、第百二十九條第二項、第百七十二條第五項及び第百七十四条第三項で準用する場合を

含む。)の規定による指揮監督

二 第四十三条又は第二百二十五条の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可及びその取消し並びにその停止命令(重大な現状変更又は保存に重大な影響を及ぼす行為の許可及びその取消しを除く。)

三 第五十一条第五項(第五十一条の二(第八十五条で準用する場合を含む。)、第八十四条第二項及び第八十五条で準用する場合を含む。)

四 第五十三条第一項、第三項及び第四項の規定による公開の許可及びその取消し並びに公開の停止命令

五 第五十四条(第八十六条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。)、第五十五条、第三百三十条(第七十二条第五項で準用する場合を含む。)

必要な措置の施行

六 第九十二条第一項(第九十三条第一項において準用する場合を含む。)

九十二条第二項の規定による指示及び命令、第九十三条第二項の規定による指示、第九十四条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規

定による勧告、第九十六条第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五項又は第七項の規定による期間の延長、同条第八項の規定による指示、第九十七条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議並びに同条第四項の規定による勧告

第九十九条第二項中「第八十三条」を「第三百三十一条」に改め、同条第三項中「第五十七条の三第一項」を「第九十四条第一項」に、「第五十七条の六第一項」を「第九十七条第一項」に、「第五十七条の三第五項又は第五十七条の六第五項」を「第九十四条第五項又は第九十七条第五項」に改め、同条第四項第一号中「第八十条の」を「第二百二十五条の」に、「第八十条第五項」を「第二百二十五条第五項」に改め、同項第二号中「第八十三条の」を「第三百三十一条の」に、「第八十三条第二項」を「第三百三十一条第二項」に改め、同項第三号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同条を第八十四条とする。

第九十八条の二を第八十三条とし、第九十八条を第八十二条とする。

第九十七条の五を削る。

第九十七条の四中「登録有形文化財」の下に「登録有形民俗文化財又は登録記念物」を加え、第六章第



二節中同条を第八十条とし、同節に次の一条を加える。

第八十一条 国の所有に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財については、第六十条第三項から第五項まで、第六十二条第二項及び第六十七条第三項（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

2 国の所有に属する登録記念物については、第三百三十三条で準用する第一百三条から第一百八条までの規定は、適用しない。

第九十七条の三第一項を次のように改める。

次に掲げる場合には、関係各省各庁の長は、文部科学大臣を通じ文化庁長官に通知しなければならない。

- 一 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物を取得したとき。
- 二 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の所管換えを受け、又は所属替えをしたとき。
- 三 所管に属する登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の全部又は一部が滅失し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたとき。

四 所管に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財の所在の場所を変更しようとするとき。

五 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状を変更しようとするとき。

六 所管に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財を輸出しようとするとき。

七 所管に属する登録記念物の所在する土地について、その土地の所在、地番、地目又は地積に異動があったとき。

第九十七条の三第二項中「登録有形文化財」の下に「、登録有形民俗文化財又は登録記念物」を加え、同条第三項を次のように改める。

3 第一項第一号及び第二号に掲げる場合に係る通知には第三十二条第一項の規定を、第一項第三号に掲げる場合に係る通知には第三十三条又は第六十一条（第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定を、第一項第四号に掲げる場合に係る通知には第六十二条（第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定を、第一項第五号及び前項に規定する場合に係る通知には第六十四条第一項（第九十条第三項及び第三百十三条で準用する場合を含む。）の規定を、第一項第六号に掲げる場合に係る通知には第六十五条第一項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定を、第一項第七号に掲げる場合に係る通知には第一百五条第二項の規定を準用する。

第九十七条の三第四項中「第一項第四号」を「第一項第五号」に、「第五十六条の二の七第一項ただし書」を「第六十四条第一項ただし書」に改め、同条第五項中「登録有形文化財」の下に「登録有形民俗文化財又は登録記念物」を加え、「第一項第四号」を「第一項第五号」に改め、同条を第七百七十九条とする。

第九十七条の二の前の見出しを削り、同条第一項中「建築物であるもの」を「又は有形の民俗文化財」に、「第五十六条の二第一項」を「第五十七条第一項又は第九十条第一項」に、「第五十六条の二の二第一項」を「第五十八条第一項」に改め、「又は第三項」の下に「（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）」を、「登録有形文化財」の下に「又は登録有形民俗文化財」を加え、同条第二項中「属する登録有形文化財」の下に「又は登録有形民俗文化財」を加え、「第五十六条の二の三第一項又は第二項」を「第五十九条第一項から第三項まで（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）」に、「同条第三項」を「第五十九条第四項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）」に改め、「当該登録有形文化財」の下に「又は登録有形民俗文化財」を加え、同条に次の一項を加える。

3 国の所有又は占有に属する記念物について第三百三十二条第一項の規定による登録をし、又は第三百三十三条で準用する第五十九条第一項から第三項までの規定による登録の抹消をしたときは、第三百三十二条第二

項で準用する第百九条第三項又は第百三十三条で読み替えて準用する第五十九条第四項の規定により所有者又は占有者に対して行うべき通知は、当該登録記念物を管理する各省各庁の長に対して行うものとする。第九十七条の二を第百七十八条とし、同条の前に見出しとして「（登録有形文化財等についての国に関する特例）」を付する。

第九十七条中「第六十三条第一項」を「第百四条第一項」に改め、同条を第百七十七条とする。

第九十六条中「第五十八条第一項」を「第九十八条第一項」に改め、同条を第百七十六条とする。

第九十五条の四第一項中「第九十五条第一項」を「第百七十二条第一項」に改め、同条を第百七十五条とする。

第九十五条の三第一項中「第九十五条第一項」を「第百七十二条第一項」に改め、同条第二項中「第九十五条第二項」を「第百七十二条第二項」に改め、同条第三項中「第七十二条の二第一項及び第七十三条」を「第百十六条第一項及び第百十七条」に改め、同条を第百七十四条とする。

第九十五条の二を第百七十三条とする。

第九十五条第五項中「第七十二条第一項及び第二項、第七十二条の二第一項及び第三項、第七十六条並び

に第八十二条」を「第百十五条第一項及び第二項、第百十六条第一項及び第三項、第百二十一条並びに第百三十条」に改め、同条を第百七十二条とする。

第九十四条中「指定する」を「指定し、若しくは重要文化的景観に選定する」に、「若しくは史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物若しくは重要文化的景観」に改め、「又は、重要有形民俗文化財」の下に「及び重要文化的景観」を加え、同条を第百七十一条とする。

第九十三条中「左の各号の一」を「次の各号のいずれか」に、「き損、」を「き損、」に改め、同条第二号中「き損し」を「き損し」に、「虞」を「おそれ」に改め、同条を第百七十条とする。

第九十二条第一項第二号中「又は史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観」に改め、同条第三項中「基いて」を「基づいて」に改め、同条を第百六十九条とする。

第九十一条第一項第二号中「重要文化財」の下に「又は重要有形民俗文化財」を加え、同条第三項中「第四十三条第一項但書」を「第四十三条第一項ただし書」に、「第八十条第一項但書」を「第百二十五条第一項ただし書」に改め、同条を第百六十八条とする。

第九十条第一項第三号中「又は史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観」に

改め、同項第六号中「重要有形民俗文化財」の下に「又は重要文化的景観」を加え、「若しくは」を「又は」に改め、「、又はこれを輸出し」を削り、同条第二項中「並びに同項を準用する第五十六条の十二及び第七十五条」を「（第八十条及び第二百十条で準用する場合を含む。）」に、「並びに同条を準用する第五十六条の十二及び第七十五条」を「（第八十条及び第二百十条で準用する場合を含む。）及び第三百三十六条」に、「及び同条を準用する第五十六条の十二」を「（第八十条で準用する場合を含む。）」に、「第八十条の三第一項」を「第二百二十七条第一項」に、「第五十六条の十三第一項」を「第八十一条第一項及び第三百十九条第一項」に、「第七十二条第二項」を「第一百五十五条第二項」に改め、同条を第六百六十七条とする。

第八十九条中「又は史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観」に改め、同条を第六百六十六条とする。

第八十八条第一項中「第五十六条の十二第二項」を「第七十八条第二項」に改め、同条第二項中「第五十六条の十一第二項」を「第七十九条第二項」に改め、同条第三項中「第六十九条第三項（第七十条第三項及び第七十一条第四項）」を「第九十九条第三項（第一百十条第三項及び第一百十二条第四項）」に改め、同条に次の一項を加える。

4 国の所有又は占有に属するものを重要文化的景観に選定し、又はその選定を解除したときは、第三十四条第二項（第三十五条第二項で準用する場合を含む。）で準用する第九十九条第三項の規定により所有者又は占有者に対し行うべき通知は、当該重要文化的景観を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。

第八十八条を第六十五条とする。

第八十七条の二中「又は史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観」に改め、同条を第六十四条とする。

第八十七条の前の見出しを削り、同条中「又は史跡名勝天然記念物」を「、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観」に改め、同条を第六十三条とし、同条の前に見出しとして「（重要文化財等についての国に関する特例）」を付する。

第八十六条を第六十二条とする。

第八十五条の八中「第八十五条の三第一項各号」を「第五十六条第一項各号」に改め、第六章第一節中同条を第六十一条とする。

第八十五条の七中「前四条」を「第五十六条から前条まで」に改め、同条を第六十条とする。

第八十五条の六を第百五十九条とする。

第八十五条の五中「第八十五条の三第一項」を「第百五十六条第一項」に改め、同条を第百五十八条とする。

第八十五条の四を第百五十七条とする。

第八十五条の三第一項第一号中「第八十条第一項」を「第百二十五条第一項」に改め、同項第二号中「第七十一条の二第一項」を「第百十三条第一項（第百三十三条で準用する場合を含む。）」に改め、同条を第百五十六条とする。

第八十五条の二第一項第一号中「第七十八条第一項」を「第百二十三条第一項」に改め、同項第二号中「第八十三条第一項」を「第百三十一条第一項」に改め、同項第三号中「第五十八条第一項」を「第九十八条第一項」に改め、同条を第百五十五条とする。

第八十五条第一項中「第九十九条第一項」を「第百八十四条第一項」に改め、同項第一号中「第八十一条第一項」を「第百二十八条第一項」に改め、同項第二号中「第五十六条の十六」を「第八十五条」に、「第五十六条の十五第二項」を「第八十四条第二項」に改め、同項第三号中「第五十七条第二項」を「第九十二



条第二項」に改め、同項第四号中「第五十七条の五第二項」を「第九十六条第二項」に改め、同項第五号中「第八十条第七項（第八十一条第三項）」を「第二百二十五条第七項（第二百二十八条第三項）」に改め、同条第二項中「第八十条第三項」を「第二百二十五条第三項」に改め、同条を第二百五十四条とする。

第六章を第十二章とする。

第八十四条の見出しを削り、同条第一項中第九号を第十三号とし、第八号を第十二号とし、第七号を第十一号とし、第六号を第八号とし、同号の次に次の二号を加える。

九 登録記念物の登録及びその登録の抹消（第三百三十三条で準用する第五十九条第一項又は第二項の規定による登録の抹消を除く。）

十 重要文化的景観の選定及びその選定の解除

第八十四条第一項中第五号を第七号とし、第四号を第五号とし、同号の次に次の一号を加える。

六 登録有形民俗文化財の登録及びその登録の抹消（第九十条第三項で準用する第五十九条第一項又は第二項の規定による登録の抹消を除く。）

第八十四条第一項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、同項第一号の二中「第五十六条の二の三

第一項」を「第五十九条第一項又は第二項」に改め、同号を同項第二号とし、同条第二項第十六号中「第十九条第一項」を「第一百八十四条第一項」に改め、同号を同項第十八号とし、同項中第十五号を第十六号とし、同号の次に次の一号を加える。

十七 重要文化的景観の管理に関する命令

第八十四条第二項中第十四号を第十五号とし、第十号から第十三号までを一号ずつ繰り下げ、第九号の二を第十号とし、第五章の四中同条を第一百五十三条とする。

第五章の四を第十一章とする。

第五章の三中第八十三条の十二を第一百五十二条とする。

第八十三条の十一中「第五十六条の十九」を「第八十八条」に改め、同条を第一百五十一条とする。

第八十三条の十を第一百五十条とする。

第八十三条の九中「第五十六条の五」を「第七十三条」に改め、同条を第一百四十九条とする。

第八十三条の八第三項中「第五十六条の四第三項」を「第七十二条第三項」に改め、同条を第一百四十八条とする。

第八十三条の七第四項中「第五十六条の三第三項」を「第七十一条第三項」に改め、同条を第四百四十七条とする。

第五章の二を第十章とする。

第五章の二中第八十三条の六を第四百四十六条とし、第八十三条の五を第四百四十五条とし、第八十三条の四を第四百四十二条とし、第八十三条の三を第四百四十三条とし、第八十三条の二を第四百四十二条とする。

第五章の二を第九章とする。

第八十三条第一項中「左の各号の一」を「次の各号のいずれか」に、「且つ」を「かつ」に、「当る」を「当たる」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「虞」を「おそれ」に改め、同項第二号中「き損し」を「き損し」に改め、同項第三号中「き損し」を「き損し」に、「虞」を「おそれ」に改め、第五章中同条を第三百三十一条とし、同章中同条の次に次の二条及び一章を加える。

(登録記念物)

第三百三十二条 文部科学大臣は、史跡名勝天然記念物(第一百十条第一項に規定する仮指定を都道府県の教育委員会が行つたものを含む。)以外の記念物(第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行つ

ているものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 前項の規定による登録には、第五十七条第二項及び第三項、第九十九条第三項から第五項まで並びに第一百十一条第一項の規定を準用する。

第三百三十三条 前条の規定により登録された記念物(以下「登録記念物」という。)については、第五十九条第一項から第五項まで、第六十四条、第六十八条、第一百十一条第二項及び第三項並びに第一百三十三条から第二十條までの規定を準用する。この場合において、第五十九条第一項中「第二十七条第一項の規定により重要文化財に指定したとき」とあるのは「第九十九条第一項の規定により史跡名勝天然記念物に指定したとき(第一百十條第一項に規定する仮指定を都道府県の教育委員会が行つたときを含む。)」と、同条第四項中「所有者に通知する」とあるのは「所有者及び権原に基づく占有者に通知する。ただし、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、文部科学大臣は、当該通知に代えて、その通知すべき事項を当該登録記念物の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができる。この場合においては、その掲示を始めた日から二週間を経過した時に当該通知が相手方に

到達したものとみなす」と、同条第五項中「抹消には、前条第二項の規定を準用する」とあるのは「抹消は、前項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。ただし、当該登録記念物の所有者又は権原に基づく占有者に対しては、前項の規定による通知が到達した時又は同項の規定によりその通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずる」と、第百十三条第一項中「不適當であると明らかに認められる場合には」とあるのは「不適當であることが明らかである旨の関係地方公共団体の申出があつた場合には、関係地方公共団体の意見を聴いて」と、第百十八条及び第百二十条中「第三十条、第三十一条第一項」とあるのは「第三十一条第一項」と、「準用する」とあるのは「準用する。この場合において、第三十一条第一項中「並びにこれに基いて発する文部科学省令及び文化庁長官の指示に従い」とあるのは「及びこれに基づく文部科学省令に従い」と読み替えるものとする」と、第百十八条中「第三十五条及び第四十七条の規定を、管理団体が指定され、又はその指定が解除された場合には、第五十六条第三項」とあるのは「第四十七条第四項」と、第百二十条中「第三十五条及び第四十七条の規定を、所有者が変更した場合の権利義務の承継には、第五十六条第一項」とあるのは「第四十七条第四項」と読み替えるものとする。

## 第八章 重要文化的景観

### (重要文化的景観の選定)

第三百三十四条 文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法（平成十六年法律第一百十号）第八条第二項第一号に規定する景観計画区域又は同法第六十一条第一項に規定する景観地区内にある文化的景観であつて、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているもののうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができる。

2 前項の規定による選定には、第百九条第三項から第五項までの規定を準用する。この場合において、同条第三項中「権原に基づく占有者」とあるのは、「権原に基づく占有者並びに第三百三十四条第一項に規定する申出を行つた都道府県又は市町村」と読み替えるものとする。

### (重要文化的景観の選定の解除)

第三百三十五条 重要文化的景観がその価値を失つた場合その他特殊の事由があるときは、文部科学大臣は、その選定を解除することができる。

2 前項の場合には、前条第二項の規定を準用する。

(滅失又はき損)

第三百三十六条 重要文化的景観の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者又は権原に基づく占有者(以下この章において「所有者等」という。)は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知つた日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。ただし、重要文化的景観の保存に著しい支障を及ぼすおそれがない場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

(管理に関する勧告又は命令)

第三百三十七条 管理が適当でないため重要文化的景観が滅失し、又はき損するおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、所有者等に対し、管理方法の改善その他管理に関し必要な措置を勧告することができる。

2 文化庁長官は、前項に規定する勧告を受けた所有者等が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置を執らなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、当該所有者等に対し、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることができる。

3 文化庁長官は、第一項の規定による勧告又は前項の規定による命令をしようとするときは、あらかじめ

、当該重要文化的景観について第三百三十四条第一項に規定する申出を行つた都道府県又は市町村の意見を聴くものとする。

4 第一項及び第二項の場合には、第三十六条第二項及び第三項の規定を準用する。

(費用負担に係る重要文化的景観譲渡の場合の納付金)

第三百三十八条 国が滅失又はき損の防止の措置につき前条第四項で準用する第三十六条第二項の規定により費用を負担した重要文化的景観については、第四十二条の規定を準用する。

(現状変更等の届出等)

第三百三十九条 重要文化的景観に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとする者は、現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為をしようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。ただし、現状変更については維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合、保存に影響を及ぼす行為については影響の軽微である場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。



3 重要文化的景観の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項の届出に係る重要文化的景観の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができる。

(現状等の報告)

第四百十条 文化庁長官は、必要があると認めるときは、所有者等に対し、重要文化的景観の現状又は管理若しくは復旧の状況につき報告を求めることができる。

(他の公益との調整等)

第四百十一条 文部科学大臣は、第三百三十四条第一項の規定による選定を行うに当たつては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和に留意しなければならない。

2 文化庁長官は、第三百三十七条第一項の規定による勧告若しくは同条第二項の規定による命令又は第三百三十九条第三項の規定による勧告をしようとするときは、重要文化的景観の特性にかんがみ、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和を図る観点から、政令で定めるところにより、あらかじめ、関係各省各庁の長と協議しなければならない。

3 国は、重要文化的景観の保存のため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について都道府県又は市町村が行う措置について、その経費の一部を補助することができる。

第八十二条の前の見出しを削り、同条を第三百十条とし、同条の前に見出しとして「（保存のための調査）」を付する。

第八十一条の二を第二百二十九条とする。

第八十一条第三項中「第八十条第七項」を「第二百二十五条第七項」に改め、同条を第二百二十八条とする。

第八十条の三第一項ただし書中「第八十条第一項」を「第二百二十五条第一項」に改め、同条を第二百二十七条とする。

第八十条の二中「第九十九条第一項」を「第百八十四条第一項」に改め、同条を第二百二十六条とする。

第八十条第二項中「前項但書」を「前項ただし書」に改め、同条第四項中「第七十条の二第一項」を「第百十一条第一項」に改め、同条を第二百二十五条とする。

第七十九条中「き損」を「き損」に、「第七十三条の二及び第七十五条」を「第百十八条及び第百二十条」に、「第七十六条第二項」を「第二百二十一条第二項」に、「第七十七条第三項」を「第二百二十二条第三項

」に改め、同条を第二百二十四条とする。

第七十八条第一項中「左の各号の一」を「次の各号のいずれか」に、「き損、」を「き損、」に改め、同項第二号中「き損し」を「き損し」に、「虞」を「おそれ」に改め、同条を第二百二十三条とする。

第七十七条第一項及び第二項中「き損し」を「き損し」に改め、同条を第二百二十二条とする。

第七十六条第一項中「き損し」を「き損し」に、「虞」を「おそれ」に改め、同条を第二百十一条とする。

第七十五条中「七十二条第一項」を「第一百五十五条第一項」に、「七十二条第二項」を「第一百五十五条第二項」に改め、同条を第二百十条とする。

第七十四条の前の見出しを削り、同条第一項中「当る」を「当たる」に改め、同条第二項中「当る」を「当たる」に、「もつぱら」を「専ら」に、「代り」を「代わり」に、「責に」を「責めに」に、「第六章」を「第十二章」に改め、同条を第二百九条とし、同条の前に見出しとして「（所有者による管理及び復旧）」を付する。

第七十三条の二を第一百八条とし、第七十三条を第一百七十七条とする。

第七十二条の二第一項中「定」を「定め」に改め、同条を第一百十六条とする。

第七十二条第一項中「第七十一条の二第一項」を「第百十三条第一項」に、「第六章」を「第十二章」に、「囲さく」を「囲い」に改め、同条第三項中「基く」を「基づく」に改め、同条を第百十五条とする。

第七十一条の三第二項中「第六十九条第四項」を「第百九条第四項」に改め、同条を第百十四条とする。

第七十一条の二の前の見出しを削り、同条第一項中「第七十四条第二項」を「第百十九条第二項」に、「責に」を「責めに」に改め、同条第三項中「基く」を「基づく」に改め、同条第四項中「第六十九条第四項」を「第百九条第四項」に改め、同条を第百十三条とし、同条の前に見出しとして「（管理団体による管理及び復旧）」を付する。

第七十一条第二項中「第七十条第一項」を「第百十条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に、「同条同項」を「同項」に改め、同条第三項中「第七十条第一項」を「第百十条第一項」に改め、同条第四項中「第六十九条第三項」を「第百九条第三項」に改め、同条を第百十二条とする。

第七十条の二第一項中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に、「当つて」を「当たつて」に改め、同条を第百十一条とする。

第七十条を第百十条とする。

第六十九条第三項中「基く」を「基づく」に改め、同条第五項ただし書中「但し」を「ただし」に、「基く」を「基づく」に改め、同条を第百九条とする。

第五章を第七章とする。

第六十六条から第六十八条までを削る。

第六十五条中「定」を「定め」に、「の外」を「のほか」に改め、第四章中同条を第百八条とする。

第六十四条の二第一項中「第六十三条の二第一項」を「第百五条第一項」に改め、同条第二項中「第六十三條の二」を「第百五条」に改め、同条を第百七条とする。

第六十四条の前の見出しを削り、同条第一項中「第六十三条第一項」を「第百四条第一項」に改め、同条第二項中「第六十三条」を「第百四条」に改め、同条第三項中「第六十三条第一項」を「第百四条第一項」に改め、同条を第百六条とし、同条の前の見出しとして「（譲与等）」を付する。

第六十三条の二第一項中「第五十九条第二項」を「第百条第二項」に、「第六十一条第二項」を「第百二条第二項」に改め、同条を第百五条とする。

第六十三条第一項中「第五十九条第一項」を「第百条第一項」に、「第六十一条第二項」を「第百二条第

二項」に改め、同条を第百四条とする。

第六十二条中「第五十九条第一項」を「第百条第一項」に改め、同条を第百三条とする。

第六十一条を第百二条とし、第六十条を第百一条とする。

第五十九条第一項中「第五十八条第一項」を「第九十八条第一項」に改め、同条を第百条とする。

第五十八条の二を第九十九条とし、第五十八条を第九十八条とする。

第五十七条の六第一項中「第五十七条第一項又は第五十八条の二第一項」を「第九十二条第一項又は第十九条第一項」に改め、同条第五項中「前四項」を「前各項」に、「第五十七条の三第五項」を「第九十四条第五項」に改め、同条を第九十七条とする。

第五十七条の五第一項中「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に改め、同条第二項ただし書中「三箇月」を「三月」に改め、同条第四項中「一箇月」を「一月」に改め、同条第五項ただし書中「六箇月」を「六月」に改め、同条を第九十六条とする。

第五十七条の四を第九十五条とする。

第五十七条の三第一項中「第五十七条の六」を「第九十七条」に改め、同条第五項中「前四項」を「前各

項」に改め、同条を第九十四条とする。

第五十七条の二を第九十三条とし、第五十七条を第九十二条とする。

第四章を第六章とする。

第五十六条の二十一中「第五十六条の九」を「第七十七条」に改め、第三章の三中同条を第九十一条とする。

第五十六条の二十を第八十九条とし、同条の次に次の一条を加える。

（登録有形民俗文化財）

第九十条 文部科学大臣は、重要有形民俗文化財以外の有形の民俗文化財（第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 前項の規定による登録には、第五十七条第二項及び第三項の規定を準用する。

3 前二項の規定により登録された有形の民俗文化財（以下「登録有形民俗文化財」という。）については、第三章第二節（第五十七条の規定を除く。）の規定を準用する。この場合において、第六十四条第一項

及び第六十五条第一項中「三十日前」とあるのは「二十日前」と、第六十四条第一項ただし書中「維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合」とあるのは「文部科学省令で定める場合」と読み替えるものとする。

第五十六条の十九第二項中「第五十六条の七第三項」を「第七十五条第三項」に改め、同条を第八十八条とする。

第五十六条の十八を第八十七条とし、第五十六条の十七を第八十六条とし、第五十六条の十六を第八十五条とする。

第五十六条の十五の前の見出しを削り、同条第一項中「第五十六条の十二」を「第八十条」に、「第六章」を「第十二章」に改め、同条を第八十四条とし、同条の前に見出しとして「（重要有形民俗文化財の公開）」を付する。

第五十六条の十四を第八十三条とし、第五十六条の十三の二を第八十二条とする。

第五十六条の十三の前の見出しを削り、同条を第八十一条とし、同条の前に見出しとして「（重要有形民俗文化財の保護）」を付する。



第五十六条の十二を第八十条とし、第五十六条の十一を第七十九条とし、第五十六条の十を第七十八条とする。

第三章の二を第五章とする。

第三章の二中第五十六条の九を第七十七条とし、第五十六条の八を第七十六条とし、第五十六条の七を第七十五条とし、第五十六条の六を第七十四条とし、第五十六条の五を第七十三条とし、第五十六条の四を七十二条とし、第五十六条の三を第七十一条とする。

第三章の二を第四章とする。

第三章第三節中第五十六条の二の十二を第七十条とし、同章第二節中第五十六条の二の十一を第六十九条とし、第五十六条の二の十を第六十八条とし、第五十六条の二の九を第六十七条とし、第五十六条の二の八を第六十六条とし、第五十六条の二の七を第六十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

（登録有形文化財の輸出の届出）

第六十五条 登録有形文化財を輸出しようとする者は、輸出しようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。

2 登録有形文化財の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、前項の届出に係る登録有形文化財の輸出に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができる。

第五十六条の二の六を第六十三条とする。

第五十六条の二の五の見出し中「又はき損」を「き損等」に改め、同条中「又はき損した」を「若しくはき損し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られた」に改め、同条を第六十一条とし、同条の次に次の一条を加える。

(登録有形文化財の所在の変更)

第六十二条 登録有形文化財の所在の場所を変更しようとするときは、登録有形文化財の所有者(管理責任者又は管理団体がある場合は、その者)は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、所在の場所を変更しようとする日の二十日前までに、登録証を添えて、文化庁長官に届け出なければならない。

ただし、文部科学省令で定める場合には、届出を要せず、若しくは届出の際登録証の添付を要せず、又は文部科学省令で定めるところにより所在の場所を変更した後届け出ることをもつて足りる。

第五十六条の二の四第二項中「責に」を「責めに」に改め、同条を第六十条とする。

第五十六条の二の三第一項中「、又は第九十八条第二項に規定する指定を地方公共団体が行つたとき」を削り、同条第五項中「第三項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第一項及び第二項」を「第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 文部科学大臣は、登録有形文化財について、第百八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行つたときは、その登録を抹消するものとする。ただし、当該登録有形文化財について、その保存及び活用のための措置を講ずる必要があり、かつ、その所有者の同意がある場合は、この限りでない。

第五十六条の二の三を第五十九条とし、第五十六条の二の二を第五十八条とする。

第五十六条の二第一項中「第九十八条第二項」を「第百八十二条第二項」に改め、「で建造物であるもの」を削り、同条を第五十七条とする。

## 附 則

### (施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

(地方自治法の一部改正)

第二条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

別表第一文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四号)の項中「第七十条第一項及び第二項、第七十条第一項並びに第七十条第三項及び第七十一条第四項」を「第一百十条第一項及び第二項、第一百十二条第一項並びに第一百十条第三項及び第一百十二条第四項」に、「第六十九条第三項」を「第一百九条第三項」に改める。

(屋外広告物法の一部改正)

第三条 屋外広告物法(昭和二十四年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項第二号中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第一百九条第一項」に、「第七十条第一項」を「第一百十条第一項」に、「第八十三条の三第二項」を「第一百四十三条第二項」に改める。

(森林病虫害等防除法の一部改正)

第四条 森林病虫害等防除法(昭和二十五年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第七条の二第三項中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に改める。

(建築基準法の一部改正)

第五条 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第三号中「第九十八条第二項」を「第百八十二条第二項」に改める。

第八十五条の三中「第八十三条の三第一項」を「第百四十三条第一項」に改める。

(地方交付税法の一部改正)

第六条 地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)の一部を次のように改正する。

第十四条の二第一号中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に改める。

(地方税法の一部改正)

第七条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第三百四十八条第二項第八号の二中「第八十三条の四第一項」を「第百四十四条第一項」に改める。

(租税特別措置法の一部改正)

第八条 租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第二項第四号、第三十四条の二第二項第二十三号、第六十五条の三第一項第四号及び第六十五条の四第一項第二十三号中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に改める。

（都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律の一部改正）

第九条 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和三十七年法律第四百十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第一号中「第六十九条第一項、第七十条第一項又は第九十八条第二項」を「第百九条第一項、第百十条第一項又は第百八十二条第二項」に改める。

（都市計画法の一部改正）

第十条 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項第十五号中「第八十三条の三第一項」を「第百四十三条第一項」に改める。

第五十二条の三第二項、第五十七条第二項及び第六十七条第一項中「第五十六条の十四」を「第八十三条」に改める。

（公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正）

第十一条 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。  
第四条第二項第二号中「第五十六条の十四」を「第八十三条」に改める。

（地価税法の一部改正）

第十二条 地価税法（平成三年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

別表第一第七号イ中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第六十九条」を「第九百九条」に、「第九十八条第二項」を「第八百八十二条第二項」に、「第一百六条第一項」を「附則第四条第一項」に改め、同号口中「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に、「第八十三条の四第一項」を「第四百四十四条第一項」に改める。

（文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律の一部改正）

第十三条 文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律（平成十四年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第百

九条第一項」に改める。

第五条第一項中「第五十六条の十二、第七十三条の二及び第七十五条」を「第八十条、第一百八条及び第一百二十条」に改める。

（景観法の一部改正）

第十四条 景観法（平成十六年法律第百十号）の一部を次のように改正する。

第六十九条第一項第三号中「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に改める。

（文部科学省設置法の一部改正）

第十五条 文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

第三十条第一項第五号中「第八十四条」を「第一百五十三条」に改める。

附則第三項中「第一百十六条第二項」を「附則第四条第二項」に改める。



## 文化財保護法の一部を改正する法律要綱

### 第一 文化的景観の保護

一 文化財の定義に、文化的景観（地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの）を新たに追加するものとすること。（第二条関係）

二 文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法に規定する景観計画区域又は景観地区内にある文化的景観であつて、当該都道府県又は市町村が保存のために必要な措置を講じているものうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができるものとする。（第三百三十四条関係）

三 重要文化的景観がその価値を失つた場合等は、文部科学大臣は、その選定を解除することができるものとする。（第三百三十五条関係）

四 重要文化的景観の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者等は、文化庁長官に届け出なければならぬものとする。（百三十六条関係）

五 管理が適当でないため重要文化的景観が滅失し、又はき損するおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、所有者等に対し、管理に関し必要な措置を勧告することができるとともに、特に必要があると認めるときは、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることができるものとする。 ( 第三百三十

七条関係)

六 重要文化的景観の現状変更等を行う者は、文化庁長官に届け出なければならないものとし、重要文化的景観の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、必要な指導、助言又は勧告をすることができるとすること。 ( 第三百二十九条関係)

七 文化庁長官は、必要があると認めるときは、所有者等に対し、重要文化的景観の現状等につき報告を求めることができるとすること。 ( 第四百十条関係)

八 文部科学大臣は、重要文化的景観の選定を行うに当たっては、特に、関係者の所有権等を尊重するとともに、国土の開発その他公益との調整等に留意しなければならないものとし、文化庁長官は、勧告等を行うときは、関係各省各庁の長と協議しなければならないものとする。 ( 第四百十一条

第一項及び第二項関係)

九 国は、重要文化的景観の保存のため特に必要と認められる物件の管理等について都道府県又は市町村が行う措置について、その経費の一部を補助することができるものとする。 (第百四十一条第三項 関係)

## 第二 民俗技術の保護

民俗文化財の定義に民俗技術を新たに追加するものとする。 (第二条関係)

## 第三 登録制度の拡充

- 一 登録有形文化財制度の拡充  
登録有形文化財制度を、建造物以外の有形文化財にも拡充するものとする。 (第三章第二節関係)
- 二 登録有形民俗文化財制度及び登録記念物制度の創設  
有形の民俗文化財及び記念物について、登録有形文化財制度と同様の登録制度を創設するものとする。 (第九十条、第百三十二条及び第百三十三条関係)

## 第四 文化審議会への諮問

文部科学大臣は、重要文化的景観の選定等並びに登録有形民俗文化財及び登録記念物の登録等について

、あらかじめ、文化審議会に諮問しなければならないものとする。 (第百五十三条関係)

## 第五 国に関する特例

重要文化的景観並びに登録有形民俗文化財及び登録記念物について、国に関する所要の特例を定めるものとする。 (第十二章第二節関係)

## 第六 罰則

重要文化的景観並びに登録有形民俗文化財及び登録記念物の現状変更等の届出等の規定に違反した者等に対する過料を定めるものとする。 (第二百一条から第二百三条まで関係)

## 第七 施行期日等

- 一 この法律は、平成十七年四月一日から施行すること。 (附則第一条関係)
- 二 文化財保護法において条文の枝番号を整理することに伴い、関係法律について所要の規定の整備を行うこと。 (附則第二条から附則第十五条まで関係)
- 三 その他所要の改正を行うこと。

文化財保護法の一部を改正する法律新旧対照表

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条 第四条）</p> <p>第二章 削除</p> <p>第三章 有形文化財</p> <p>第一節 重要文化財</p> <p>第一款 指定（第二十七条 第二十九条）</p> <p>第二款 管理（第三十条 第三十四条）</p> <p>第三款 保護（第三十四条の二 第四十七条）</p> <p>第四款 公開（第四十七条の二 第五十三条）</p> <p>第五款 調査（第五十四条・第五十五条）</p> <p>第六款 雑則（第五十六条）</p> <p>第二節 登録有形文化財（第五十七条 第六十九条）</p> <p>第三款 重要文化財及び登録有形文化財以外の有形文化財（第七十条）</p> <p>第四章 無形文化財（第七十一条 第七十七条）</p> <p>第五章 民俗文化財（第七十八条 第九十一条）</p> <p>第六章 埋蔵文化財（第九十二条 第九十八条）</p> <p>第七章 史跡名勝天然記念物（第九十九条 第一百三十三条）</p> <p>第八章 重要文化的景観（第一百三十四条 第一百四十一条）</p> <p>第九章 伝統的建造物群保存地区（第一百四十二条 第一百四十六条）</p> <p>第十章 文化財の保存技術の保護（第一百四十七条 第一百五十二条）</p> <p>第十一章 文化審議会への諮問（第一百五十三条）</p> <p>第十二章 補則</p> <p>第一節 聴聞、意見の聴取及び不服申立て（第一百五十四条 第六十一条）</p> <p>第二節 国に関する特例（第六十二条 第八十一条）</p> <p>第三節 地方公共団体及び教育委員会（第八十二条 第九十二条）</p> <p>第十三章 罰則（第九十三条 第二百三条）</p> <p>附則</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条 第四条）</p> <p>第二章 削除</p> <p>第三章 有形文化財</p> <p>第一節 重要文化財（第二十七条 第五十六条）</p> <p>第一款 指定（第二十七条 第二十九条）</p> <p>第二款 管理（第三十条 第三十四条）</p> <p>第三款 保護（第三十四条の二 第四十七条）</p> <p>第四款 公開（第四十七条の二 第五十三条）</p> <p>第五款 調査（第五十四条・第五十五条）</p> <p>第六款 雑則（第五十六条）</p> <p>第二節 登録有形文化財（第五十六条の二 第五十六条の二の十一）</p> <p>第三款 重要文化財及び登録有形文化財以外の有形文化財（第五十六条の二の十二）</p> <p>第三章の二 無形文化財（第五十六条の三 第五十六条の九）</p> <p>第三章の三 民俗文化財（第五十六条の十 第五十六条の二十一）</p> <p>第四章 埋蔵文化財（第五十七条 第六十八条）</p> <p>第五章 史跡名勝天然記念物（第六十九条 第八十三条）</p> <p>第五章の二 伝統的建造物群保存地区（第八十三条の二 第八十三条の六）</p> <p>第五章の三 文化財の保存技術の保護（第八十三条の七 第八十三条の十二）</p> <p>第五章の四 文化審議会への諮問（第八十四条）</p> <p>第六章 補則</p> <p>第一節 聴聞、意見の聴取及び不服申立て（第八十五条 第八十五条の八）</p> <p>第二節 国に関する特例（第八十六条 第九十七条の五）</p> <p>第三節 地方公共団体及び教育委員会（第九十八条 第一百五条の三）</p> <p>第七章 罰則（第一百六条 第一百十二条）</p> <p>附則（第一百三十三条 第三十条）</p>

## 第一章 総則

### (文化財の定義)

第二条 この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの（以下「民俗文化財」という。）

四 (略)

五 地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの（以下「文化的景観」という。）

六 (略)

2 この法律の規定（第二十七条から第二十九条まで、第三十七条、第五十五条第一項第四号、第五十三条第一項第一号、第六十五条、第七十一条及び附則第三条の規定を除く。）中「重要文化財」には、国宝を含むものとする。

3 この法律の規定（第九十九条、第一百条、第一百十二条、第二百二条、第二百三十一条第一項第四号、第五十三条第一項第七号及び第八号、第六十五条並びに第七十一条の規定を除く。）中「史跡名勝天然記念物」には、特別史跡名勝天然記念物を含むものとする。

## 第三章 有形文化財

### 第一節 重要文化財

#### 第一款 指定

### (所有者の管理義務及び管理責任者)

第三十一条 (略)

2 重要文化財の所有者は、特別の事情があるときは、適当な者をもつばら自己に代り当該重要文化財の管理の責に任ずべき者（以下この節及び第十二章において「管理責任者」という。）に選任することができる。

3・4 (略)

### (管理団体による管理)

第三十二条の二 (略)

2・4 (略)

5 重要文化財の所有者又は占有者は、正当な理由がなくて、第一項の規定によ

### (文化財の定義)

第二条 この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの（以下「民俗文化財」という。）

四 (略)

五 (略)

2 この法律の規定（第二十七条から第二十九条まで、第三十七条、第五十五条第一項第四号、第八十四条の二第一項第一号、第八十八条、第九十四条及び第一百十五条の規定を除く。）中「重要文化財」には、国宝を含むものとする。

3 この法律の規定（第六十九条、第七十条、第七十一条、第七十七条、第八十三条第一項第四号、第八十四条の二第一項第五号及び第六号、第八十八条並びに第九十四条の規定を除く。）中「史跡名勝天然記念物」には、特別史跡名勝天然記念物を含むものとする。

### (所有者の管理義務及び管理責任者)

第三十一条 (略)

2 重要文化財の所有者は、特別の事情があるときは、適当な者をもつばら自己に代り当該重要文化財の管理の責に任ずべき者（以下この節及び第六章において「管理責任者」という。）に選任することができる。

3・4 (略)

### (管理団体による管理)

第三十二条の二 (略)

2・4 (略)

5 重要文化財の所有者又は占有者は、正当な理由がなくて、第一項の規定によ

る指定を受けた地方公共団体その他の法人（以下この節及び第十二章において「管理団体」という。）が行う管理又はその管理のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

6 (略)

第四十九条 文化庁長官は、前条の規定により重要文化財が出品されたときは、第八十五条に規定する場合を除いて、文化庁の職員のうちから、その重要文化財の管理の責に任ずべき者を定めなければならない。

## 第二節 登録有形文化財

### (有形文化財の登録)

第五十七条 文部科学大臣は、重要文化財以外の有形文化財（第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2・3 (略)

(告示、通知及び登録証の交付)

第五十八条 (略)

2・4 (略)

### (登録有形文化財の登録の抹消)

第五十九条 文部科学大臣は、登録有形文化財について、第二十七条第一項の規定により重要文化財に指定したときは、その登録を抹消するものとする。

2 | 文部科学大臣は、登録有形文化財について、第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行ったときは、その登録を抹消するものとする。ただし、当該登録有形文化財について、その保存及び活用のための措置を講ずる必要がある、かつ、その所有者の同意がある場合は、この限りでない。

3 (略)

4 | 前三項の規定により登録の抹消をしたときは、速やかに、その旨を官報で告示するとともに、当該登録有形文化財の所有者に通知する。

5 | 第一項から第三項までの規定による登録の抹消には、前条第二項の規定を準用する。

6 | 第四項の通知を受けたときは、所有者は、三十日以内に登録証を文部科学大

る指定を受けた地方公共団体その他の法人（以下この節及び第六章において「管理団体」という。）が行う管理又はその管理のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

6 (略)

第四十九条 文化庁長官は、前条の規定により重要文化財が出品されたときは、第八十五条に規定する場合を除いて、文化庁の職員のうちから、その重要文化財の管理の責に任ずべき者を定めなければならない。

### (有形文化財の登録)

第五十六条の二 文部科学大臣は、重要文化財以外の有形文化財（第九十八条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）で建造物であるものうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2・3 (略)

(告示、通知及び登録証の交付)

第五十六条の二 (略)

2・4 (略)

### (登録有形文化財の登録の抹消)

第五十六条の三 文部科学大臣は、登録有形文化財について、第二十七条第一項の規定により重要文化財に指定したとき、又は第九十八条第二項に規定する指定を地方公共団体が行ったときは、その登録を抹消するものとする。

2 (略)

3 | 前二項の規定により登録の抹消をしたときは、速やかに、その旨を官報で告示するとともに、当該登録有形文化財の所有者に通知する。

4 | 第一項及び第二項の規定による登録の抹消には、前条第二項の規定を準用する。

5 | 第三項の通知を受けたときは、所有者は、三十日以内に登録証を文部科学大

臣に返付しなければならない。

(登録有形文化財の管理)

第六十条 (略)

2 登録有形文化財の所有者は、特別の事情があるときは、適当な者を専ら自己に代わり当該登録有形文化財の管理の責めに任ずべき者(以下この節において「管理責任者」という。)に選任することができる。

3、5 (略)

(登録有形文化財の滅失、き損等)

第六十一条 登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、若しくはき損し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたときは、所有者(管理責任者又は管理団体がある場合は、その者)は、文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知った日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。

(登録有形文化財の所在の変更)

第六十二条 登録有形文化財の所在の場所を変更しようとするときは、登録有形文化財の所有者(管理責任者又は管理団体がある場合は、その者)は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、所在の場所を変更しようとする日の二十日前までに、登録証を添えて、文化庁長官に届け出なければならない。ただし、文部科学省令で定める場合には、届出を要せず、若しくは届出の際登録証の添付を要せず、又は文部科学省令で定めるところにより所在の場所を変更した後届け出ることをもつて足りる。

(登録有形文化財の修理)

第六十三条 (略)

2 (略)

(登録有形文化財の現状変更の届出等)

第六十四条 (略)

2・3 (略)

(登録有形文化財の輸出の届出)

第六十五条 登録有形文化財を輸出しようとする者は、輸出しようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届

臣に返付しなければならない。

(登録有形文化財の管理)

第五十六条の二の四 (略)

2 登録有形文化財の所有者は、特別の事情があるときは、適当な者を専ら自己に代わり当該登録有形文化財の管理の責めに任ずべき者(以下この節において「管理責任者」という。)に選任することができる。

3、5 (略)

(登録有形文化財の滅失又はき損)

第五十六条の二の五 登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者(管理責任者又は管理団体がある場合は、その者)は、文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知った日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。

(登録有形文化財の修理)

第五十六条の二の六 (略)

2 (略)

(登録有形文化財の現状変更の届出等)

第五十六条の二の七 (略)

2・3 (略)



け出なければならない。

2| 登録有形文化財の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、前項の届出に係る登録有形文化財の輸出に<sup>レ</sup>関し必要な指導、助言又は勧告を<sup>レ</sup>することができる。

(登録有形文化財の管理又は修理に関する技術的指導)

第六十六条 (略)

(登録有形文化財の公開)

第六十七条 (略)

2~4 (略)

(登録有形文化財の現状等の報告)

第六十八条 (略)

(所有者変更に伴う登録証の引渡し)

第六十九条 (略)

第三節 重要文化財及び登録有形文化財以外の有形文化財

(技術的指導)

第七十条 (略)

第四章 無形文化財

(重要無形文化財の指定等)

第七十一条 (略)

2~5 (略)

(重要無形文化財の指定等の解除)

第七十二条 (略)

2~4 (略)

(保持者の氏名変更等)

第七十三条 (略)

(登録有形文化財の管理又は修理に関する技術的指導)

第五十六条の二の八 (略)

(登録有形文化財の公開)

第五十六条の二の九 (略)

2~4 (略)

(登録有形文化財の現状等の報告)

第五十六条の二の十 (略)

(所有者変更に伴う登録証の引渡し)

第五十六条の二の十一 (略)

第三章の二 無形文化財

(技術的指導)

第五十六条の二の十二 (略)

第三章の二 無形文化財

(重要無形文化財の指定等)

第五十六条の三 (略)

2~5 (略)

(重要無形文化財の指定等の解除)

第五十六条の四 (略)

2~4 (略)

(保持者の氏名変更等)

第五十六条の五 (略)

（重要無形文化財の保存）  
第七十四条（略）  
2（略）

（重要無形文化財の公開）  
第七十五条（略）  
2・3（略）

（重要無形文化財の保存に関する助言又は勧告）  
第七十六条（略）

（重要無形文化財以外の無形文化財の記録の作成等）  
第七十七条（略）  
2（略）

### 第五章 民俗文化財

（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定）  
第七十八条（略）  
2・3（略）

（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定の解除）  
第七十九条（略）  
2・3（略）

（重要有形民俗文化財の管理）  
第八十条（略）

（重要有形民俗文化財の保護）  
第八十一条（略）  
2（略）

第八十二条（略）

第八十三条（略）

（重要無形文化財の保存）  
第五十六条の六（略）  
2（略）

（重要無形文化財の公開）  
第五十六条の七（略）  
2・3（略）

（重要無形文化財の保存に関する助言又は勧告）  
第五十六条の八（略）

（重要無形文化財以外の無形文化財の記録の作成等）  
第五十六条の九（略）  
2（略）

### 第三章の三 民俗文化財

（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定）  
第五十六条の十（略）  
2・3（略）

（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定の解除）  
第五十六条の十一（略）  
2・3（略）

（重要有形民俗文化財の管理）  
第五十六条の十二（略）

（重要有形民俗文化財の保護）  
第五十六条の十三（略）  
2（略）

第五十六条の十三の二（略）

第五十六条の十四（略）

(重要有形民俗文化財の公開)

第八十四条 重要有形民俗文化財の所有者及び管理団体（第八十条で準用する第三十二条の二第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人をいう。以下この章及び第十二章において同じ。）以外の者がその主催する展覧会その他の催しにおいて重要有形民俗文化財を公衆の観覧に供しようとするときは、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、観覧に供しようとする最初の日の三十日前までに、文化庁長官に届け出なければならない。ただし、文化庁長官以外の国の機関若しくは地方公共団体があらかじめ文化庁長官から事前の届出の免除を受けた博物館その他の施設（以下この項において「公開事前届出免除施設」という。）において展覧会その他の催しを主催する場合は公開事前届出免除施設の設置者が当該公開事前届出免除施設においてこれらを主催する場合には、重要有形民俗文化財を公衆の観覧に供した期間の最終日の翌日から起算して二十日以内に、文化庁長官に届け出ることをもつて足りる。

2 (略)

第八十五条 (略)

(重要有形民俗文化財の保存のための調査及び所有者変更等に伴う権利義務の承継)

第八十六条 (略)

(重要無形民俗文化財の保存)

第八十七条 (略)

2 (略)

(重要無形民俗文化財の記録の公開)

第八十八条 (略)

2 重要無形民俗文化財の記録の所有者がその記録を公開する場合には、第五十五条第三項の規定を準用する。

(重要無形民俗文化財の保存に関する助言又は勧告)

第八十九条 (略)

(登録有形民俗文化財)

第九十条 文部科学大臣は、重要有形民俗文化財以外の有形の民俗文化財（第百

(重要有形民俗文化財の公開)

第五十六条の十五 重要有形民俗文化財の所有者及び管理団体（第五十六条の十二で準用する第三十二条の二第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人をいう。以下この章及び第六章において同じ。）以外の者がその主催する展覧会その他の催しにおいて重要有形民俗文化財を公衆の観覧に供しようとするときは、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、観覧に供しようとする最初の日の三十日前までに、文化庁長官に届け出なければならない。ただし、文化庁長官以外の国の機関若しくは地方公共団体があらかじめ文化庁長官から事前の届出の免除を受けた博物館その他の施設（以下この項において「公開事前届出免除施設」という。）において展覧会その他の催しを主催する場合は公開事前届出免除施設の設置者が当該公開事前届出免除施設においてこれらを主催する場合には、重要有形民俗文化財を公衆の観覧に供した期間の最終日の翌日から起算して二十日以内に、文化庁長官に届け出ることをもつて足りる。

2 (略)

第五十六条の十六 (略)

(重要有形民俗文化財の保存のための調査及び所有者変更等に伴う権利義務の承継)

第五十六条の十七 (略)

(重要無形民俗文化財の保存)

第五十六条の十八 (略)

2 (略)

(重要無形民俗文化財の記録の公開)

第五十六条の十九 (略)

2 重要無形民俗文化財の記録の所有者がその記録を公開する場合には、第五十六条の七第三項の規定を準用する。

(重要無形民俗文化財の保存に関する助言又は勧告)

第五十六条の二十 (略)

八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行つてゐるものを除く。）のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 前項の規定による登録には、第五十七条第二項及び第三項の規定を準用する。

3 前二項の規定により登録された有形の民俗文化財（以下「登録有形民俗文化財」といふ。）については、第三章第二節（第五十七条の規定を除く。）の規定を準用する。この場合において、第六十四条第一項及び第六十五条第一項中「三十日前」とあるのは「二十日前」と、第六十四条第一項ただし書中「維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合」とあるのは「文部科学省令で定める場合」と読み替へるものとする。

（重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財の記録の作成等）

第九十一条 重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財には、第七十七条の規定を準用する。

#### 第六章 埋蔵文化財

（調査のための発掘に関する届出、指示及び命令）

第九十二条 （略）

2 （略）

（土木工事等のための発掘に関する届出及び指示）

第九十三条 （略）

2 （略）

（国の機関等が行う発掘に関する特例）

第九十四条 国の機関、地方公共団体又は国若しくは地方公共団体の設立に係る法人で政令の定めるもの（以下この条及び第九十七条において「国の機関等」と総称する。）が、前条第一項に規定する目的で周知の埋蔵文化財包蔵地を発掘しようとする場合においては、同条の規定を適用しないものとし、当該国の機関等は、当該発掘に係る事業計画の策定に当たつて、あらかじめ、文化庁長官にその旨を通知しなければならない。

2 4 （略）

5 前各項の場合において、当該国の機関等が各省各庁の長（国有財産法（昭和

（重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財の記録の作成等）

第五十六条の二十一 重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財には、第五十六条の九の規定を準用する。

#### 第四章 埋蔵文化財

（調査のための発掘に関する届出、指示及び命令）

第五十七条 （略）

2 （略）

（土木工事等のための発掘に関する届出及び指示）

第五十七条の二 （略）

2 （略）

（国の機関等が行う発掘に関する特例）

第五十七条の三 国の機関、地方公共団体又は国若しくは地方公共団体の設立に係る法人で政令の定めるもの（以下この条及び第五十七条の六において「国の機関等」と総称する。）が、前条第一項に規定する目的で周知の埋蔵文化財包蔵地を発掘しようとする場合においては、同条の規定を適用しないものとし、当該国の機関等は、当該発掘に係る事業計画の策定に当たつて、あらかじめ、文化庁長官にその旨を通知しなければならない。

2 4 （略）

5 前四項の場合において、当該国の機関等が各省各庁の長（国有財産法（昭和

二十三年法律第七十三号（第四条第二項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）であるときは、これらの規定に規定する通知、協議又は勧告は、文部科学大臣を通じて行うものとする。

（埋蔵文化財包蔵地の周知）

第九十五条（略）

2（略）

（遺跡の発見に関する届出、停止命令等）

第九十六条 土地の所有者又は占有者が出土品の出土等により貝づか、住居跡、古墳その他遺跡と認められるものを発見したときは、第九十二条第一項の規定による調査に当たつて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、その旨を文化庁長官に届け出なければならぬ。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。

2 文化庁長官は、前項の届出があつた場合において、当該届出に係る遺跡が重要なものであり、かつ、その保護のため調査を行う必要があると認めるときは、その土地の所有者又は占有者に対し、期間及び区域を定めて、その現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止を命ずることができる。ただし、その期間は、三月を超えることができない。

3（略）

4 第二項の命令は、第一項の届出があつた日から起算して一月以内にしなければならない。

5 第二項の場合において、同項の期間内に調査が完了せず、引き続き調査を行う必要があるときは、文化庁長官は、一回に限り、当該命令に係る区域の全部又は一部について、その期間を延長することができる。ただし、当該命令の期間が、同項の期間と通算して六月を超えないこととなつてはならない。

6～10（略）

（国の機関等の遺跡の発見に関する特例）

第九十七条 国の機関等が前条第一項に規定する発見をしたときは、同条の規定を適用しないものとし、第九十二条第一項又は第九十九条第一項の規定による調査に当たつて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、その旨を文化庁長官に通知しなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。

二十三年法律第七十三号（第四条第二項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）であるときは、これらの規定に規定する通知、協議又は勧告は、文部科学大臣を通じて行うものとする。

（埋蔵文化財包蔵地の周知）

第五十七条の四（略）

2（略）

（遺跡の発見に関する届出、停止命令等）

第五十七条の五 土地の所有者又は占有者が出土品の出土等により貝づか、住居跡、古墳その他遺跡と認められるものを発見したときは、第五十七条第一項の規定による調査に当たつて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、その旨を文化庁長官に届け出なければならぬ。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。

2 文化庁長官は、前項の届出があつた場合において、当該届出に係る遺跡が重要なものであり、かつ、その保護のため調査を行う必要があると認めるときは、その土地の所有者又は占有者に対し、期間及び区域を定めて、その現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止を命ずることができる。ただし、その期間は、三箇月を超えることができない。

3（略）

4 第二項の命令は、第一項の届出があつた日から起算して一箇月以内にしなければならない。

5 第二項の場合において、同項の期間内に調査が完了せず、引き続き調査を行う必要があるときは、文化庁長官は、一回に限り、当該命令に係る区域の全部又は一部について、その期間を延長することができる。ただし、当該命令の期間が、同項の期間と通算して六箇月を超えないこととなつてはならない。

6～10（略）

（国の機関等の遺跡の発見に関する特例）

第五十七条の六 国の機関等が前条第一項に規定する発見をしたときは、同条の規定を適用しないものとし、第五十七条第一項又は第五十八条の二第一項の規定による調査に当たつて発見した場合を除き、その現状を変更することなく、遅滞なく、その旨を文化庁長官に通知しなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置を執る場合は、その限度において、その現状を変更することを妨げない。

2、4 (略)  
5 前各項の場合には、第九十四条第五項の規定を準用する。

(文化庁長官による発掘の施行)

第九十八条 (略)

2・3 (略)

(地方公共団体による発掘の施行)

第九十九条 (略)

2、5 (略)

(返還又は通知等)

第一百条 第九十八条第一項の規定による発掘により文化財を発見した場合において、文化庁長官は、当該文化財の所有者が判明しているときはこれを所有者に返還し、所有者が判明しないときは、遺失物法(明治三十二年法律第八十七号)第十三条で準用する同法第一条第一項の規定にかかわらず、警察署長にその旨を通知することをもつて足りる。

2・3 (略)

(提出)

第一百一条 (略)

(鑑査)

第一百二条 (略)

2 (略)

(引渡し)

第一百三条 第一百条第一項に規定する文化財又は同条第二項若しくは前条第二項に規定する文化財の所有者から、警察署長に対し、その文化財の返還の請求があつたときは、文化庁長官又は都道府県若しくは指定都市等の教育委員会は、当該警察署長にこれを引き渡さなければならぬ。

(国庫帰属及び報償金)

第一百四条 第一百条第一項に規定する文化財又は第一百二条第二項に規定する文化財(国の機関又は独立行政法人国立博物館若しくは独立行政法人文化財研究所が埋蔵文化財の調査のための土地の発掘により発見したものに限り)で、その

2、4 (略)  
5 前四項の場合には、第五十七条の三第五項の規定を準用する。

(文化庁長官による発掘の施行)

第五十八条 (略)

2・3 (略)

(地方公共団体による発掘の施行)

第五十八条之二 (略)

2、5 (略)

(返還又は通知等)

第五十九条 第五十八条第一項の規定による発掘により文化財を発見した場合において、文化庁長官は、当該文化財の所有者が判明しているときはこれを所有者に返還し、所有者が判明しないときは、遺失物法(明治三十二年法律第八十七号)第十三条で準用する同法第一条第一項の規定にかかわらず、警察署長にその旨を通知することをもつて足りる。

2・3 (略)

(提出)

第六十条 (略)

(鑑査)

第六十一条 (略)

2 (略)

(引渡し)

第六十二条 第五十九条第一項に規定する文化財又は同条第二項若しくは前条第二項に規定する文化財の所有者から、警察署長に対し、その文化財の返還の請求があつたときは、文化庁長官又は都道府県若しくは指定都市等の教育委員会は、当該警察署長にこれを引き渡さなければならぬ。

(国庫帰属及び報償金)

第六十三条 第五十九条第一項に規定する文化財又は第六十一条第二項に規定する文化財(国の機関又は独立行政法人国立博物館若しくは独立行政法人文化財研究所が埋蔵文化財の調査のための土地の発掘により発見したものに限り)で、その

所有者が判明しないものの所有権は、国庫に帰属する。この場合においては、文化庁長官は、当該文化財の発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格の二分の一に相当する額の報償金を支給する。

2 (略)

(都道府県帰属及び報償金)

第二百五条 第百零二条第二項に規定する文化財又は第百零二条第二項に規定する文化財(前条第一項に規定するものを除く。)で、その所有者が判明しないものの所有権は、当該文化財の発見された土地を管轄する都道府県に帰属する。この場合においては、当該都道府県の教育委員会は、当該文化財の発見者及びその発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格に相当する額の報償金を支給する。

2 5 (略)

(譲与等)

第百六条 政府は、第百零四条第一項の規定により国庫に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て国が保有する必要がある場合を除いて、当該文化財の発見された土地の所有者に、その者が同条の規定により受け取るべき報償金の額に相当するものの範囲内でこれを譲与することができる。

2 前項の場合には、その譲与した文化財の価格に相当する金額は、第百零四条に規定する報償金の額から控除するものとする。

3 政府は、第百零四条第一項の規定により国庫に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て国が保有する必要がある場合を除いて、独立行政法人国立博物館若しくは独立行政法人文化財研究所又は当該文化財の発見された土地を管轄する地方公共団体に対し、その申請に基づき、当該文化財を譲与し、又は時価よりも低い対価で譲渡することができる。

第百七条 都道府県の教育委員会は、第百零五条第一項の規定により当該都道府県に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て当該都道府県が保有する必要がある場合を除いて、当該文化財の発見者又はその発見された土地の所有者に、その者が同条の規定により受け取るべき報償金の額に相当するものの範囲内でこれを譲与することができる。

2 前項の場合には、その譲与した文化財の価格に相当する金額は、第百零五条に規定する報償金の額から控除するものとする。

(遺失物法の適用)

で、その所有者が判明しないものの所有権は、国庫に帰属する。この場合においては、文化庁長官は、当該文化財の発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格の二分の一に相当する額の報償金を支給する。

2 (略)

(都道府県帰属及び報償金)

第六十三条の二 第五十九条第二項に規定する文化財又は第六十一条第二項に規定する文化財(前条第一項に規定するものを除く。)で、その所有者が判明しないものの所有権は、当該文化財の発見された土地を管轄する都道府県に帰属する。この場合においては、当該都道府県の教育委員会は、当該文化財の発見者及びその発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格に相当する額の報償金を支給する。

2 5 (略)

(譲与等)

第六十四条 政府は、第六十三条第一項の規定により国庫に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て国が保有する必要がある場合を除いて、当該文化財の発見された土地の所有者に、その者が同条の規定により受け取るべき報償金の額に相当するものの範囲内でこれを譲与することができる。

2 前項の場合には、その譲与した文化財の価格に相当する金額は、第六十三条に規定する報償金の額から控除するものとする。

3 政府は、第六十三条第一項の規定により国庫に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て国が保有する必要がある場合を除いて、独立行政法人国立博物館若しくは独立行政法人文化財研究所又は当該文化財の発見された土地を管轄する地方公共団体に対し、その申請に基づき、当該文化財を譲与し、又は時価よりも低い対価で譲渡することができる。

第六十四条の二 都道府県の教育委員会は、第六十三条の二第一項の規定により当該都道府県に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て当該都道府県が保有する必要がある場合を除いて、当該文化財の発見者又はその発見された土地の所有者に、その者が同条の規定により受け取るべき報償金の額に相当するものの範囲内でこれを譲与することができる。

2 前項の場合には、その譲与した文化財の価格に相当する金額は、第六十三条の二に規定する報償金の額から控除するものとする。

(遺失物法の適用)

第百八条 埋蔵文化財に關しては、この法律に特別の定めのある場合のほか、遺失物法第十三条の規定の適用があるものとする。

#### 第七章 史跡名勝天然記念物

(指定)

第百九条 (略)

2 (略)

3 前二項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基づく占有者に通知してする。

4 (略)

5 第一項又は第二項の規定による指定は、第三項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。ただし、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者又は権原に基づく占有者に対しては、第三項の規定による通知が到達した時又は前項の規定によりその通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずる。

6 (略)

(仮指定)

第百十条 (略)

2・3 (略)

(所有権等の尊重及び他の公益との調整)

第百十一条 文部科学大臣又は都道府県の教育委員会は、第百九条第一項若しくは第二項の規定による指定又は前条第一項の規定による仮指定を行うに当たつては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。

2・3 (略)

(解除)

第百十二条 (略)

2 第百十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物につき第百九条第一項の規定による指定があつたとき、又は仮指定があつた日から二年以内

第六十五条 埋蔵文化財に關しては、この法律に特別の定めのある場合の外、遺失物法第十三条の規定の適用があるものとする。

第六十六条から第六十八条まで 削除

#### 第五章 史跡名勝天然記念物

(指定)

第六十九条 (略)

2 (略)

3 前二項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基づく占有者に通知してする。

4 (略)

5 第一項又は第二項の規定による指定は、第三項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。但し、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者又は権原に基づく占有者に対しては、第三項の規定による通知が到達した時又は前項の規定によりその通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずる。

6 (略)

(仮指定)

第七十条 (略)

2・3 (略)

(所有権等の尊重及び他の公益との調整)

第七十条の二 文部科学大臣又は都道府県の教育委員会は、第六十九条第一項若しくは第二項の規定による指定又は前条第一項の規定による仮指定を行うに当たつては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。

2・3 (略)

(解除)

第七十一条 (略)

2 第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物につき第六十九条第一項の規定による指定があつたとき、又は仮指定があつた日から二年以



に同項の規定による指定がなかつたときは、仮指定は、その効力を失う。

- 3 第一百十条第一項の規定による仮指定が適当でないとき、文部科学大臣は、これを解除することができる。
- 4 第一項又は前項の規定による指定又は仮指定の解除には、第一百九条第三項から第五項までの規定を準用する。

(管理団体による管理及び復旧)

第一百十三条 史跡名勝天然記念物につき、所有者がないか若しくは判明しない場合又は所有者若しくは第一百九条第二項の規定により選任された管理の責めに任ずべき者による管理が著しく困難若しくは不適当であると明らかに認められる場合には、文化庁長官は、適当な地方公共団体その他の法人を指定して、当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な管理及び復旧(当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。)を行わせることができる。

- 2 (略)
- 3 第一項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基づく占有者並びに指定しようとする地方公共団体その他の法人に通知してする。
- 4 第一項の規定による指定には、第一百九条第四項及び第五項の規定を準用する。

第一百十四条 (略)

- 2 前項の規定による解除には、前条第三項並びに第一百九条第四項及び第五項の規定を準用する。

第一百十五条 第一百十三条第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人(以下この章及び第十二章において「管理団体」という。)は、文部科学省令の定める基準により、史跡名勝天然記念物の管理に必要な標識、説明板、境界標、囲いその他の施設を設置しなければならない。

- 2 (略)
- 3 管理団体が復旧を行う場合は、管理団体は、あらかじめ、その復旧の方法及び時期について当該史跡名勝天然記念物の所有者(所有者が判明しない場合を除く。)及び権原に基づく占有者の意見を聞かなければならない。
- 4 (略)

内に同条同項の規定による指定がなかつたときは、仮指定は、その効力を失う。

- 3 第七十条第一項の規定による仮指定が適当でないとき、文部科学大臣は、これを解除することができる。
- 4 第一項又は前項の規定による指定又は仮指定の解除には、第六十九条第三項から第五項までの規定を準用する。

(管理団体による管理及び復旧)

第七十一条の二 史跡名勝天然記念物につき、所有者がないか若しくは判明しない場合又は所有者若しくは第七十四条第二項の規定により選任された管理の責めに任ずべき者による管理が著しく困難若しくは不適当であると明らかに認められる場合には、文化庁長官は、適当な地方公共団体その他の法人を指定して、当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な管理及び復旧(当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。)を行わせることができる。

- 2 (略)
- 3 第一項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基づく占有者並びに指定しようとする地方公共団体その他の法人に通知してする。
- 4 第一項の規定による指定には、第六十九条第四項及び第五項の規定を準用する。

第七十一条の三 (略)

- 2 前項の規定による解除には、前条第三項並びに第六十九条第四項及び第五項の規定を準用する。

第七十二条 第七十一条の二第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人(以下この章及び第六章において「管理団体」という。)は、文部科学省令の定める基準により、史跡名勝天然記念物の管理に必要な標識、説明板、境界標、囲さくその他の施設を設置しなければならない。

- 2 (略)
- 3 管理団体が復旧を行う場合は、管理団体は、あらかじめ、その復旧の方法及び時期について当該史跡名勝天然記念物の所有者(所有者が判明しない場合を除く。)及び権原に基づく占有者の意見を聞かなければならない。
- 4 (略)

第百十六条 管理団体が行う管理及び復旧に要する費用は、この法律に特別の定めのある場合を除いて、管理団体の負担とする。

2・3 (略)

第百十七条 (略)

2・4 (略)

第百十八条 (略)

(所有者による管理及び復旧)

第百十九条 管理団体がある場合を除いて、史跡名勝天然記念物の所有者は、当該史跡名勝天然記念物の管理及び復旧に当たるものとする。

2 前項の規定により史跡名勝天然記念物の管理に当たる所有者は、特別の事情があるときは、適当な者を専ら自己に代わり当該史跡名勝天然記念物の管理の責めに任ずべき者(以下この章及び第十二章において「管理責任者」という。)に選任することができる。この場合には、第三十一条第三項の規定を準用する。

第百二十条 所有者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条、第三十三条並びに第百十五条第一項及び第二項(同条第二項については、管理責任者がある場合を除く。)の規定を、所有者が行う管理及び復旧には、第三十五条及び第四十七条の規定を、所有者が変更した場合の権利義務の承継には、第五十六条第一項の規定を、管理責任者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条第三項、第三十三条、第四十七条第四項及び第百二十五条第二項の規定を準用する。

(管理に関する命令又は勧告)

第百二十一条 管理が適当でないため史跡名勝天然記念物が滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られるおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、管理団体、所有者又は管理責任者に対し、管理方法の改善、保存施設の設置その他管理に關し必要な措置を命じ、又は勧告することができる。

2 (略)

(復旧に関する命令又は勧告)

第百二十二条 文化庁長官は、特別史跡名勝天然記念物がき損し、又は衰亡して

第七十二条の二 管理団体が行う管理及び復旧に要する費用は、この法律に特別の定めのある場合を除いて、管理団体の負担とする。

2・3 (略)

第七十三条 (略)

2・4 (略)

第七十三条の二 (略)

(所有者による管理及び復旧)

第七十四条 管理団体がある場合を除いて、史跡名勝天然記念物の所有者は、当該史跡名勝天然記念物の管理及び復旧に当たるものとする。

2 前項の規定により史跡名勝天然記念物の管理に当たる所有者は、特別の事情があるときは、適当な者をもつばら自己に代り当該史跡名勝天然記念物の管理の責めに任ずべき者(以下この章及び第六章において「管理責任者」という。)に選任することができる。この場合には、第三十一条第三項の規定を準用する。

第七十五条 所有者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条、第三十三条並びに第七十二条第一項及び第二項(同条第二項については、管理責任者がある場合を除く。)の規定を、所有者が行う管理及び復旧には、第三十五条及び第四十七条の規定を、所有者が変更した場合の権利義務の承継には、第五十六条第一項の規定を、管理責任者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条第三項、第三十三条、第四十七条第四項及び第七十二条第二項の規定を準用する。

(管理に関する命令又は勧告)

第七十六条 管理が適当でないため史跡名勝天然記念物が滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られる虞があると認めるときは、文化庁長官は、管理団体、所有者又は管理責任者に対し、管理方法の改善、保存施設の設置その他管理に關し必要な措置を命じ、又は勧告することができる。

2 (略)

(復旧に関する命令又は勧告)

第七十七条 文化庁長官は、特別史跡名勝天然記念物がき損し、又は衰亡してい

いる場合において、その保存のため必要があると認めるときは、管理団体又は所有者に対し、その復旧について必要な命令又は勧告をすることができる。

2 文化庁長官は、特別史跡名勝天然記念物以外の史跡名勝天然記念物が、き損し、又は衰亡している場合において、その保存のため必要があると認めるときは、管理団体又は所有者に対し、その復旧について必要な勧告をすることができる。

3 (略)

(文化庁長官による特別史跡名勝天然記念物の復旧等の施行)

第二百二十三条 文化庁長官は、次の各号のいずれかに該当する場合には、特別史跡名勝天然記念物につき自ら復旧を行い、又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をすることができる。

一 管理団体、所有者又は管理責任者が前二条の規定による命令に従わないとき。

二 特別史跡名勝天然記念物がき損し、若しくは衰亡している場合又は滅失し、き損し、衰亡し、若しくは盗み取られるおそれのある場合において、管理団体、所有者又は管理責任者に復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をさせることが適当でないと認められるとき。

2 (略)

(補助等に係る史跡名勝天然記念物譲渡の場合の納付金)

第二百二十四条 国が復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置につき第二百二十八条及び第二百二十条で準用する第三十五条第一項の規定により補助金を交付し、又は第二百二十一条第二項で準用する第三十六条第二項、第二百二十二条第三項で準用する第三十七条第三項若しくは前条第二項で準用する第四十条第一項の規定により費用を負担した史跡名勝天然記念物については、第四十二条の規定を準用する。

(現状変更等の制限及び原状回復の命令)

第二百二十五条 (略)

2 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。

3 (略)

4 第一項の規定による処分には、第一百一十一条第一項の規定を準用する。

5～7 (略)

(関係行政庁による通知)

る場合において、その保存のため必要があると認めるときは、管理団体又は所有者に対し、その復旧について必要な命令又は勧告をすることができる。

2 文化庁長官は、特別史跡名勝天然記念物以外の史跡名勝天然記念物が、き損し、又は衰亡している場合において、その保存のため必要があると認めるときは、管理団体又は所有者に対し、その復旧について必要な勧告をすることができる。

3 (略)

(文化庁長官による特別史跡名勝天然記念物の復旧等の施行)

第七十八条 文化庁長官は、左の各号の一に該当する場合には、特別史跡名勝天然記念物につき自ら復旧を行い、又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をすることができる。

一 管理団体、所有者又は管理責任者が前二条の規定による命令に従わないとき。

二 特別史跡名勝天然記念物がき損し、若しくは衰亡している場合又は滅失し、き損し、衰亡し、若しくは盗み取られる虞のある場合において、管理団体、所有者又は管理責任者に復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をさせることが適当でないと認められるとき。

2 (略)

(補助等に係る史跡名勝天然記念物譲渡の場合の納付金)

第七十九条 国が復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置につき第七十三条の二及び第七十五条で準用する第三十五条第一項の規定により補助金を交付し、又は第七十六条第二項で準用する第三十六条第二項、第七十七条第三項で準用する第三十七条第三項若しくは前条第二項で準用する第四十条第一項の規定により費用を負担した史跡名勝天然記念物については、第四十二条の規定を準用する。

(現状変更等の制限及び原状回復の命令)

第八十条 (略)

2 前項但書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。

3 (略)

4 第一項の規定による処分には、第七十条の二第一項の規定を準用する。

5～7 (略)

(関係行政庁による通知)

第二百二十六条 前条第一項の規定により許可を受けなければならないこととされている行為であつてその行為をするに於いて、他の法令の規定により許可、認可その他の処分で政令に定めるものを受けなければならないこととされている場合において、当該他の法令において当該処分の権限を有する行政庁又はその委任を受けた者は、当該処分をするときは、政令の定めるところにより、文化庁長官（第百八十四条第一項の規定により前条第一項の規定による許可を都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の教育委員会）に対し、その旨を通知するものとする。

（復旧の届出等）

第二百二十七条 史跡名勝天然記念物を復旧しようとするときは、管理団体又は所有者は、復旧に着手しようとする日の三十日前までに、文部科学省令の定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。ただし、第百二十五条第一項の規定により許可を受けなければならない場合その他文部科学省令の定める場合は、この限りでない。

2 （略）

（環境保全）

第二百二十八条 （略）

2 （略）

3 第一項の規定による制限又は禁止に違反した者には、第百二十五条第七項の規定を、前項の場合には、第四十一条第二項から第四項までの規定を準用する。

（管理団体による買取りの補助）

第二百二十九条 （略）

2 （略）

（保存のための調査）

第二百三十条 （略）

第百三十一条 文化庁長官は、次の各号のいずれかに該当する場合において、前条の報告によつてもなお史跡名勝天然記念物に関する状況を確認することができず、かつ、その確認のため他に方法がないと認めるときは、調査に当たる者を定め、その所在する土地又はその隣接地に立ち入つてその現状又は管理、復旧若しくは環境保全の状況につき実地調査及び土地の発掘、障害物の除却その

第八十条の二 前条第一項の規定により許可を受けなければならないこととされている行為であつてその行為をするに於いて、他の法令の規定により許可、認可その他の処分で政令に定めるものを受けなければならないこととされている場合において、当該他の法令において当該処分の権限を有する行政庁又はその委任を受けた者は、当該処分をするときは、政令の定めるところにより、文化庁長官（第九十九条第一項の規定により前条第一項の規定による許可を都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の教育委員会）に対し、その旨を通知するものとする。

（復旧の届出等）

第八十条の三 史跡名勝天然記念物を復旧しようとするときは、管理団体又は所有者は、復旧に着手しようとする日の三十日前までに、文部科学省令の定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。ただし、第八十条第一項の規定により許可を受けなければならない場合その他文部科学省令の定める場合は、この限りでない。

2 （略）

（環境保全）

第八十一条 （略）

2 （略）

3 第一項の規定による制限又は禁止に違反した者には、第八十条第七項の規定を、前項の場合には、第四十一条第二項から第四項までの規定を準用する。

（管理団体による買取りの補助）

第八十一条の二 （略）

2 （略）

（保存のための調査）

第八十二条 （略）

第八十三条 文化庁長官は、左の各号の一に該当する場合において、前条の報告によつてもなお史跡名勝天然記念物に関する状況を確認することができず、かつ、その確認のため他に方法がないと認めるときは、調査に当たる者を定め、その所在する土地又はその隣接地に立ち入つてその現状又は管理、復旧若しくは環境保全の状況につき実地調査及び土地の発掘、障害物の除却その他調査のた

他調査のため必要な措置をさせることができる。ただし、当該土地の所有者、占有者その他の関係者に対し、著しい損害を及ぼすおそれのある措置は、させてはならない。

一 (略)

二 史跡名勝天然記念物がき損し、又は衰亡しているとき。

三 史跡名勝天然記念物が滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られるおそれのあるとき。

四 (略)

2・3 (略)

(登録記念物)

第百三十二条 文部科学大臣は、史跡名勝天然記念物(第百十条第一項に規定する仮指定を都道府県の教育委員会が行つたものを含む。)以外の記念物(第百八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行つてゐるものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 前項の規定による登録には、第五十七条第二項及び第三項、第百九条第三項から第五項まで並びに第百十一条第一項の規定を準用する。

第百三十三条 前条の規定により登録された記念物(以下「登録記念物」という。)( )については、第五十九条第一項から第五項まで、第六十四条、第六十八条、第百十一条第二項及び第三項並びに第百十三条から第百二十条までの規定を準用する。この場合において、第五十九条第一項中「第二十七条第一項の規定により重要文化財に指定したとき」とあるのは「第百九条第一項の規定により史跡名勝天然記念物に指定したとき(第百十条第一項に規定する仮指定を都道府県の教育委員会が行つたときを含む。)( )」と、同条第四項中「所有者に通知する」とあるのは「所有者及び権原に基づく占有者に通知する。ただし、通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、文部科学大臣は、当該通知に代えて、その通知すべき事項を当該登録記念物の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができる。この場合においては、その掲示を始めた日から二週間を経過した時に当該通知が相手方に到達したものとみなす」と、同条第五項中「抹消には、前条第二項の規定を準用する」とあるのは「抹消は、前項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。ただし、当該登録記念物の所有者又は権原に基づく占有者に対しては、前項の規定による通知が到達した時又は同項の規定によりその通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずる」と、第百十三条

め必要な措置をさせることができる。但し、当該土地の所有者、占有者その他の関係者に対し、著しい損害を及ぼす虞のある措置は、させてはならない。

一 (略)

二 史跡名勝天然記念物がき損し、又は衰亡しているとき。

三 史跡名勝天然記念物が滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られる虞のあるとき。

四 (略)

2・3 (略)

第一項中「不適當であると明らかに認められる場合には」とあるのは「不適當であることが明らかである旨の關係地方公共団体の申出があつた場合には、關係地方公共団体の意見を聴いて」と、第一百八条及び第二百二十条中「第三十条、第三十一条第一項」とあるのは「第三十一条第一項」と、「準用する」とあるのは「準用する。この場合において、第三十一条第一項中「並びにこれに基いて発する文部科学省令及び文化庁長官の指示に従い」とあるのは「及びこれに基づく文部科学省令に従い」と読み替えるものとする」と、第一百八条中「第三十五条及び第四十七条の規定を、管理団体が指定され、又はその指定が解除された場合には、第五十六条第三項」とあるのは「第四十七条第四項」と、第二百二十条中「第三十五条及び第四十七条の規定を、所有者が変更した場合の権利義務の承継には、第五十六条第一項」とあるのは「第四十七条第四項」と読み替えるものとする。

## 第八章 重要文化的景観

### (重要文化的景観の選定)

第三百三十四条 文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法（平成十六年法律第百十号）第八條第二項第一号に規定する景観計画区域又は同法第六十一条第一項に規定する景観地区内にある文化的景観であつて、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているものうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができる。

2 前項の規定による選定には、第九條第三項から第五項までの規定を準用する。この場合において、同条第三項中「権原に基づく占有者」とあるのは、「権原に基づく占有者並びに第三百三十四条第一項に規定する申出を行った都道府県又は市町村」と読み替えるものとする。

### (重要文化的景観の選定の解除)

第三百三十五条 重要文化的景観がその価値を失つた場合その他特殊の事由があるときは、文部科学大臣は、その選定を解除することができる。

2 前項の場合には、前条第二項の規定を準用する。

### (滅失又はき損)

第三百三十六條 重要文化的景観の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者又は権原に基づく占有者（以下この章において「所有者等」という。）は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知つた日

から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。ただし、重要文化的景観の保存に著しい支障を及ぼすおそれがない場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

(管理に関する勧告又は命令)

第百三十七条 管理が適当でないため重要文化的景観が滅失し、又はき損するおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、所有者等に対し、管理方法の改善その他管理に關し必要な措置を勧告することができる。

2 文化庁長官は、前項に規定する勧告を受けた所有者等が、正当な理由がなく、その勧告に係る措置を執らなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、当該所有者等に対し、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることが出来る。

3 文化庁長官は、第一項の規定による勧告又は前項の規定による命令をしようとするときは、あらかじめ、当該重要文化的景観について第百三十四条第一項に規定する申出を行った都道府県又は市町村の意見を聴くものとする。

4 第一項及び第二項の場合には、第三十六条第二項及び第三項の規定を準用する。

(費用負担に係る重要文化的景観譲渡の場合の納付金)

第百三十八条 国が滅失又はき損の防止の措置につき前条第四項で準用する第三十六条第二項の規定により費用を負担した重要文化的景観については、第四十二条の規定を準用する。

(現状変更等の届出等)

第百三十九条 重要文化的景観に關しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとする者は、現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為をしようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。ただし、現状変更については維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合、保存に影響を及ぼす行為については影響の軽微である場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。

3 重要文化的景観の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項の届出に係る重要文化的景観の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に關し必要な指導、助言又は勧告をすることが出来る。

(現状等の報告)

第四百十条 文化庁長官は、必要があると認めるときは、所有者等に対し、重要な文化的景観の現状又は管理若しくは復旧の状況につき報告を求めることができる。

(他の公益との調整等)

第四百十一条 文部科学大臣は、第三百四十四条第一項の規定による選定を行うに当たつては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和に留意しなければならない。

2 文化庁長官は、第三百三十七条第一項の規定による勧告若しくは同条第二項の規定による命令又は第三百三十九条第三項の規定による勧告をしようとするときは、重要な文化的景観の特性にかんがみ、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和を図る観点から、政令で定めるところにより、あらかじめ、関係各省各庁の長と協議しなければならない。

3 国は、重要な文化的景観の保存のため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について都道府県又は市町村が行う措置について、その経費の一部を補助することができる。

#### 第九章 伝統的建造物群保存地区

(伝統的建造物群保存地区)  
第四百十二条 (略)

(伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護)  
第四百十三条 (略)  
2 5 (略)

(重要伝統的建造物群保存地区の選定)  
第四百十四条 (略)  
2 (略)

(選定の解除)  
第四百十五条 (略)  
2 (略)

#### 第五章の二 伝統的建造物群保存地区

(伝統的建造物群保存地区)  
第八十三条の二 (略)

(伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護)  
第八十三条の三 (略)  
2 5 (略)

(重要伝統的建造物群保存地区の選定)  
第八十三条の四 (略)  
2 (略)

(選定の解除)  
第八十三条の五 (略)  
2 (略)



(管理等に関する補助)

第四百四十六条 (略)

第十章 文化財の保存技術の保護

(選定保存技術の選定等)

第四百四十七条 (略)

2・3 (略)

4 第一項の規定による選定及び前二項の規定による認定には、第七十一条第三項から第五項までの規定を準用する。

(選定等の解除)

第四百四十八条 (略)

2 (略)

3 前二項の場合には、第七十二条第三項の規定を準用する。

4 (略)

(保持者の氏名変更等)

第四百四十九条 保持者及び保存団体には、第七十三条の規定を準用する。この場合において、同条後段中「代表者」とあるのは、「代表者又は管理人」と読み替えるものとする。

(選定保存技術の保存)

第四百五十条 (略)

(選定保存技術の記録の公開)

第四百五十一条 選定保存技術の記録の所有者には、第八十八条の規定を準用する。

(選定保存技術の保存に関する援助)

第四百五十二条 (略)

第十一章 文化審議会への諮問

第四百五十三条 (略)

(管理等に関する補助)

第八十三条の六 (略)

第五章の三 文化財の保存技術の保護

(選定保存技術の選定等)

第八十三条の七 (略)

2・3 (略)

4 第一項の規定による選定及び前二項の規定による認定には、第五十六条の第三項から第五項までの規定を準用する。

(選定等の解除)

第八十三条の八 (略)

2 (略)

3 前二項の場合には、第五十六条の四第三項の規定を準用する。

4 (略)

(保持者の氏名変更等)

第八十三条の九 保持者及び保存団体には、第五十六条の五の規定を準用する。この場合において、同条後段中「代表者」とあるのは、「代表者又は管理人」と読み替えるものとする。

(選定保存技術の保存)

第八十三条の十 (略)

(選定保存技術の記録の公開)

第八十三条の十一 選定保存技術の記録の所有者には、第五十六条の十九の規定を準用する。

(選定保存技術の保存に関する援助)

第八十三条の十二 (略)

第五章の四 文化審議会への諮問

第八十四条 (略)

一 (略)

二 登録有形文化財の登録及びその登録の抹消（第五十九条第一項又は第二項の規定による登録の抹消を除く。）

三 五 (略)

六 登録有形民俗文化財の登録及びその登録の抹消（第九十条第三項で準用する第五十九条第一項又は第二項の規定による登録の抹消を除く。）

七・八 (略)

九 登録記念物の登録及びその登録の抹消（第三十三条で準用する第五十九条第一項又は第二項の規定による登録の抹消を除く。）

十 重要文化的景観の選定及びその選定の解除

十一 十三

2 (略)

一 九 (略)

十 遺跡の現状変更となる行為についての停止命令又は禁止命令の期間の延長

十一 十六 (略)

十七 重要文化的景観の管理に関する命令

十八 第八十四条第一項の政令（同項第二号に掲げる事務に係るものに限る。）の制定又は改廃の立案

## 第十二章 補則

第一節 聴聞、意見の聴取及び不服申立て

(聴聞の特例)

第五十四条 文化庁長官（第八十四条第一項の規定により文化庁長官の権限に属する事務を都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の教育委員会。次項及び次条において同じ。）は、次に掲げる処分を行うとするとときは、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

一 第四十五条第一項又は第八十二条第一項の規定による制限、禁止又は命令で特定の者に対して行われるもの

二 第五十一条第五項（第五十一条の二）第八十五条で準用する場合を含む。

（八、第八十四条第二項及び第八十五条で準用する場合を含む。）の規定による公開の中止命令

三 第九十二条第二項の規定による発掘の禁止又は中止命令

一 (略)

一の二 登録有形文化財の登録及びその登録の抹消（第五十六条の二の三第一項の規定による登録の抹消を除く。）

二 四 (略)

五・六 (略)

七 九 (略)

2 (略)

一 九 (略)

九の二 遺跡の現状変更となる行為についての停止命令又は禁止命令の期間の延長

十 十五 (略)

十六 第九十九条第一項の政令（同項第二号に掲げる事務に係るものに限る。）の制定又は改廃の立案

## 第六章 補則

(聴聞の特例)

第八十五条 文化庁長官（第九十九条第一項の規定により文化庁長官の権限に属する事務を都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の教育委員会。次項及び次条において同じ。）は、次に掲げる処分を行うとするとときは、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

一 第四十五条第一項又は第八十一条第一項の規定による制限、禁止又は命令で特定の者に対して行われるもの

二 第五十一条第五項（第五十一条の二）第五十六条の十六で準用する場合を含む。（五、第五十六条の十五第二項及び第五十六条の十六で準用する場合を含む。）の規定による公開の中止命令

三 第五十七条第二項の規定による発掘の禁止又は中止命令

四 第九十六条第二項の規定による同項の調査のための停止命令若しくは禁止命令又は同条第五項の規定によるこれらの命令の期間の延長

五 第二百二十五条第七項（第二百二十八条第三項で準用する場合を含む。）の規定による原状回復の命令

2 文化庁長官は、前項の聴聞又は第四十三条第四項（第二百二十五条第三項で準用する場合を含む。）若しくは第五十三条第四項の規定による許可の取消しに係る聴聞をしようとするときは、当該聴聞の期日の十日前までに、行政手続法第十五条第一項の規定による通知をし、かつ、当該処分の内容並びに当該聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

3 （略）

（意見の聴取）

第二百五十五条（略）

一 第三十八条第一項又は第二百二十三条第一項の規定による修理若しくは復旧又は措置の施行

二 第五十五条第一項又は第三百三十一条第一項の規定による立入調査又は調査のため必要な措置の施行

三 第九十八条第一項の規定による発掘の施行

2）4 （略）

（不服申立ての手續における意見の聴取）

第五十六条（略）

一 第四十三条第一項又は第二百二十五条第一項の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可又は不許可

二 第二百三十三条第一項（第二百三十三条で準用する場合を含む。）の規定による管理団体の指定

2 （略）

（参加）

第五十七条（略）

（証拠の提示等）

第五十八条 第五十六条第一項の意見の聴取においては、審査請求人若しくは異議申立人、参加人及び前条の規定により意見の聴取に参加した者又はこれらの者の代理人に対して、当該事案について、証拠を提示し、かつ、意見を述べる機会を与えなければならない。

四 第五十七条の五第二項の規定による同項の調査のための停止命令若しくは禁止命令又は同条第五項の規定によるこれらの命令の期間の延長

五 第八十条第七項（第八十一条第三項で準用する場合を含む。）の規定による原状回復の命令

2 文化庁長官は、前項の聴聞又は第四十三条第四項（第八十条第三項で準用する場合を含む。）若しくは第五十三条第四項の規定による許可の取消しに係る聴聞をしようとするときは、当該聴聞の期日の十日前までに、行政手続法第十五条第一項の規定による通知をし、かつ、当該処分の内容並びに当該聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

3 （略）

（意見の聴取）

第八十五条の二（略）

一 第三十八条第一項又は第七十八条第一項の規定による修理若しくは復旧又は措置の施行

二 第五十五条第一項又は第八十三条第一項の規定による立入調査又は調査のため必要な措置の施行

三 第五十八条第一項の規定による発掘の施行

2）4 （略）

（不服申立ての手續における意見の聴取）

第八十五条の三（略）

一 第四十三条第一項又は第八十条第一項の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可又は不許可

二 第七十一条の二第一項の規定による管理団体の指定

2 （略）

（参加）

第八十五条の四（略）

（証拠の提示等）

第八十五条の五 第八十五条の三第一項の意見の聴取においては、審査請求人若しくは異議申立人、参加人及び前条の規定により意見の聴取に参加した者又はこれらの者の代理人に対して、当該事案について、証拠を提示し、かつ、意見を述べる機会を与えなければならない。

(裁決又は決定前の協議等)

第百五十九条 (略)

2 (略)

(手続)

第百六十条 第百五十六条から前条まで及び行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)に定めるもののほか、審査請求及び異議申立てに関する手続は、文部科学省令で定める。

(不服申立てと訴訟との関係)

第百六十一条 第百五十六条第一項各号に掲げる処分取消しの訴えは、当該処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定を経た後でなければ、提起することができない。

## 第二節 国に関する特例

(国に関する特例)

第百六十二条 (略)

(重要文化財等についての国に関する特例)

第百六十三条 重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観が国有財産法に規定する国有財産であるときは、そのものは、文部科学大臣が管理する。ただし、そのものが文部科学大臣以外の者が管理している同法第三条第二項に規定する行政財産であるときその他文部科学大臣以外の者が管理すべき特別の必要のあるものであるときは、そのものを関係各省各庁の長が管理するか、又は文部科学大臣が管理するかは、文部科学大臣、関係各省各庁の長及び財務大臣が協議して定める。

第百六十四条 前条の規定により重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観を文部科学大臣が管理するため、所属を異にする会計の間において所管換え又は所属替えをするときは、国有財産法第十五条の規定にかかわらず、無償として整理することができる。

第百六十五条 国の所有に属する有形文化財又は有形の民俗文化財を国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財に指定したときは、第二十八条第一項又は

(裁決又は決定前の協議等)

第八十五条の六 (略)

2 (略)

(手続)

第八十五条の七 前四条及び行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)に定めるもののほか、審査請求及び異議申立てに関する手続は、文部科学省令で定める。

(不服申立てと訴訟との関係)

第八十五条の八 第八十五条の三第一項各号に掲げる処分取消しの訴えは、当該処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定を経た後でなければ、提起することができない。

(国に関する特例)

第八十六条 (略)

(重要文化財等についての国に関する特例)

第八十七条 重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物が国有財産法に規定する国有財産であるときは、そのものは、文部科学大臣が管理する。ただし、そのものが文部科学大臣以外の者が管理している同法第三条第二項に規定する行政財産であるときその他文部科学大臣以外の者が管理すべき特別の必要のあるものであるときは、そのものを関係各省各庁の長が管理するか、又は文部科学大臣が管理するかは、文部科学大臣、関係各省各庁の長及び財務大臣が協議して定める。

第八十七条の二 前条の規定により重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物を文部科学大臣が管理するため、所属を異にする会計の間において所管換え又は所属替えをするときは、国有財産法第十五条の規定にかかわらず、無償として整理することができる。

第八十八条 国の所有に属する有形文化財又は有形の民俗文化財を国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財に指定したときは、第二十八条第一項又は

は第三項（第七十八条第二項で準用する場合を含む。）の規定により所有者に対し行うべき通知又は指定書の交付は、当該有形文化財又は有形の民俗文化財を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。この場合においては、国宝の指定書を受けた各省各庁の長は、直ちに国宝に指定された重要文化財の指定書を文部科学大臣に返付しなければならない。

2 国の所有に属する国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財の指定を解除したときは、第二十九条第二項（第七十九条第二項で準用する場合を含む。）又は第五項の規定により所有者に対し行うべき通知又は指定書の交付は、当該国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。この場合においては、当該各省各庁の長は、直ちに指定書を文部科学大臣に返付しなければならない。

3 国の所有又は占有に属するものを特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物に指定し、若しくは仮指定し、又はその指定若しくは仮指定を解除したときは、第九十九条第三項（第一百十条第三項及び第一百十二条第四項で準用する場合を含む。）の規定により所有者又は占有者に対し行うべき通知は、その指定若しくは仮指定又は指定若しくは仮指定の解除に係るものを管理する各省各庁の長に対し行うものとする。

4 国の所有又は占有に属するものを重要文化的景観に選定し、又はその選定を解除したときは、第三十四条第二項（第三十五条第二項で準用する場合を含む。）で準用する第九十九条第三項の規定により所有者又は占有者に対し行うべき通知は、当該重要文化的景観を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。

第一百六十六条 重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観を管理する各省各庁の長は、この法律並びにこれに基づいて発する文部科学省令及び文化庁長官の勧告に従い、重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観を管理しなければならない。

第一百六十七条 （略）

一・二 （略）

三 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観の全部又は一部が滅失し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたとき。

四・五 （略）

六 所管に属する重要有形民俗文化財又は重要文化的景観の現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするとき。

第三項（第五十六条の十第二項で準用する場合を含む。）の規定により所有者に対し行うべき通知又は指定書の交付は、当該有形文化財又は有形の民俗文化財を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。この場合においては、国宝の指定書を受けた各省各庁の長は、直ちに国宝に指定された重要文化財の指定書を文部科学大臣に返付しなければならない。

2 国の所有に属する国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財の指定を解除したときは、第二十九条第二項（第五十六条の十一第二項で準用する場合を含む。）又は第五項の規定により所有者に対し行うべき通知又は指定書の交付は、当該国宝若しくは重要文化財又は重要有形民俗文化財を管理する各省各庁の長に対し行うものとする。この場合においては、当該各省各庁の長は、直ちに指定書を文部科学大臣に返付しなければならない。

3 国の所有又は占有に属するものを特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物に指定し、若しくは仮指定し、又はその指定若しくは仮指定を解除したときは、第六十九条第三項（第七十条第三項及び第七十一条第四項で準用する場合を含む。）の規定により所有者又は占有者に対し行うべき通知は、その指定若しくは仮指定又は指定若しくは仮指定の解除に係るものを管理する各省各庁の長に対し行うものとする。

第八十九条 重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物を管理する各省各庁の長は、この法律並びにこれに基づいて発する文部科学省令及び文化庁長官の勧告に従い、重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物を管理しなければならない。

第九十条 （略）

一・二 （略）

三 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の全部又は一部が滅失し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたとき。

四・五 （略）

六 所管に属する重要有形民俗文化財の現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又はこれを輸出しようとするとき。

七 (略)

- 2 前項第一号及び第二号の場合に係る通知には、第三十二条第一項(第八十条及び第二百十条で準用する場合を含む。)の規定を、前項第三号の場合に係る通知には、第三十三条(第八十条及び第二百十条で準用する場合を含む。)及び第三百三十六条の規定を、前項第四号の場合に係る通知には、第三十四条(第八十条で準用する場合を含む。)の規定を、前項第五号の場合に係る通知には、第四十三条の二第一項及び第二百二十七条第一項の規定を、前項第六号の場合に係る通知には、第八十一条第一項及び第三百三十九条第一項の規定を、前項第七号の場合に係る通知には、第一百五十五条第二項の規定を準用する。

3 (略)

第百六十八条 (略)

- 一 (略)  
二 所管に属する重要文化財又は重要有形民俗文化財を輸出しようとするとき  
三 (略)  
2 (略)  
3 第一項第一号及び前項の場合には、第四十三条第一項ただし書及び同条第二項並びに第二百二十五条第一項ただし書及び同条第二項の規定を準用する。  
4・5 (略)

第百六十九条 (略)

- 一 (略)  
二 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物又は重要文化的景観の修理若しくは復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置  
三・四 (略)  
2 (略)  
3 第一項の規定による文化庁長官の勧告に基づいて施行する同項第二号に規定する修理、復旧若しくは措置又は同項第三号に規定する施設に要する経費の分担については、文部科学大臣と各省各庁の長が協議して定める。

第百七十条 文化庁長官は、次の各号のいずれかに該当する場合には、国の所有に属する国宝又は特別史跡名勝天然記念物につき、自ら修理若しくは復旧を行い、又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をすることができる。この場合においては、文化庁長官は、当該文化財が文部科学大臣以外の各

七 (略)

- 2 前項第一号及び第二号の場合に係る通知には、第三十二条第一項並びに同項を準用する第五十六条の十二及び第七十五条の規定を、前項第三号の場合に係る通知には、第三十三条並びに同条を準用する第五十六条の十二及び第七十五条の規定を、前項第四号の場合に係る通知には、第三十四条及び同条を準用する第五十六条の十二の規定を、前項第五号の場合に係る通知には、第四十三条の二第一項及び第八十条の三第一項の規定を、前項第六号の場合に係る通知には、第五十六条の十三第一項の規定を、前項第七号の場合に係る通知には、第七十二条第二項の規定を準用する。

3 (略)

第九十一条 (略)

- 一 (略)  
二 所管に属する重要文化財を輸出しようとするとき  
三 (略)  
2 (略)  
3 第一項第一号及び前項の場合には、第四十三条第一項但書及び同条第二項並びに第八十条第一項但書及び同条第二項の規定を準用する。  
4・5 (略)

第九十二条 (略)

- 一 (略)  
二 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の修理若しくは復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置  
三・四 (略)  
2 (略)  
3 第一項の規定による文化庁長官の勧告に基づいて施行する同項第二号に規定する修理、復旧若しくは措置又は同項第三号に規定する施設に要する経費の分担については、文部科学大臣と各省各庁の長が協議して定める。

第九十三条 文化庁長官は、左の各号の一に該当する場合には、国の所有に属する国宝又は特別史跡名勝天然記念物につき、自ら修理若しくは復旧を行い、又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置をすることができる。この場合においては、文化庁長官は、当該文化財が文部科学大臣以外の各省各庁

省各庁の長の所管に属するものであるときは、あらかじめ、修理若しくは復旧又は措置の内容、着手の時期その他必要な事項につき、文部科学大臣を通じ当該文化財を管理する各省各庁の長と協議し、当該文化財が文部科学大臣の所管に属するものであるときは、文部科学大臣の定める場合を除いて、その承認を受けなければならない。

一 (略)

二 国宝又は特別史跡名勝天然記念物がき損し、若しくは衰亡している場合又は滅失し、き損し、衰亡し、若しくは盗み取られるおそれのある場合において、関係各省各庁の長に当該修理若しくは復旧又は措置をさせることが適当でないとき認められるとき。

第百七十一条 文部科学大臣は、国の所有に属するものを国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物に指定し、若しくは重要な文化的景観に選定するに当たり、又は国の所有に属する国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物、史跡名勝天然記念物若しくは重要な文化的景観に関する状況を確認するため必要があると認めるときは、関係各省各庁の長に対し調査のため必要な報告を求め、又は、重要有形民俗文化財及び重要な文化的景観に係る場合を除き、調査に当たる者を定めて実地調査をさせることができる。

第百七十二条 (略)

2、4 (略)

5 地方公共団体その他の法人が第一項の規定による管理を行う場合には、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に係るときは、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条の四第一項、第三十三条、第三十四条、第三十五条、第三十六条、第四十七条の二第三項及び第五十四条の規定を、史跡名勝天然記念物に係るときは、第三十条、第三十一条第一項、第三十三条、第三十五条、第五十五条第一項及び第二項、第一百六十六条第一項及び第三項、第二百一十一条並びに百三十条の規定を準用する。

第百七十三条 (略)

第百七十四条 文化庁長官は、重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の保護のため特に必要があると認めるときは、第百七十二条第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人に当該文化財の修理又は復旧を行わせることができる。

の長の所管に属するものであるときは、あらかじめ、修理若しくは復旧又は措置の内容、着手の時期その他必要な事項につき、文部科学大臣を通じ当該文化財を管理する各省各庁の長と協議し、当該文化財が文部科学大臣の所管に属するものであるときは、文部科学大臣の定める場合を除いて、その承認を受けなければならない。

一 (略)

二 国宝又は特別史跡名勝天然記念物がき損し、若しくは衰亡している場合又は滅失し、き損し、衰亡し、若しくは盗み取られる虞のある場合において、関係各省各庁の長に当該修理若しくは復旧又は措置をさせることが適当でないとき認められるとき。

第九十四条 文部科学大臣は、国の所有に属するものを国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物に指定するに当たり、又は国の所有に属する国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物に関する状況を確認するため必要があると認めるときは、関係各省各庁の長に対し調査のため必要な報告を求め、又は、重要有形民俗文化財に係る場合を除き、調査に当たる者を定めて実地調査をさせることができる。

第九十五条 (略)

2、4 (略)

5 地方公共団体その他の法人が第一項の規定による管理を行う場合には、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に係るときは、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条の四第一項、第三十三条、第三十四条、第三十五条、第三十六条、第四十七条の二第三項及び第五十四条の規定を、史跡名勝天然記念物に係るときは、第三十条、第三十一条第一項、第三十三条、第三十五条、第七十二条第一項及び第二項、第七十二条の二第一項及び第三項、第七十六条並びに第八十二条の規定を準用する。

第九十五条の二 (略)

第九十五条の三 文化庁長官は、重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の保護のため特に必要があると認めるときは、第九十五条第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人に当該文化財の修理又は復旧を行わせることができる。

2 前項の規定による修理又は復旧を行わせる場合には、第七十二条第二項の規定を準用する。

3 地方公共団体その他の法人が第一項の規定による修理又は復旧を行う場合には、重要文化財又は重要有形民俗文化財に係るときは、第三十二条の四第一項及び第三十五条の規定を、史跡名勝天然記念物に係るときは、第三十五条、第七十二条第一項及び第七十三条の規定を準用する。

第七十五条 第七十二条第一項の規定による指定を受けた地方公共団体は、その管理する国の所有に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物でその指定に係る土地及び建造物を、その管理のため必要な限度において、無償で使用することができる。

2 国有財産法第二十二条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により土地及び建造物を使用させる場合について準用する。

第七十六条 文化庁長官は、第九十八条第一項の規定により発掘を施行しようとする場合において、その発掘を施行しようとする土地が国の所有に属し、又は国の機関の占有するものであるときは、あらかじめ、発掘の目的、方法、着手の時期その他必要と認める事項につき、文部科学大臣を通じて関係各省各庁の長と協議しなければならない。ただし、当該各省各庁の長が文部科学大臣であるときは、その承認を受けるべきものとする。

第七十七条 第六十四条第一項の規定により国庫に帰属した文化財は、文化庁長官が管理する。ただし、その保存のため又はその効用から見て他の機関に管理させることが適当であるときは、これを当該機関の管理に移さなければならない。

(登録有形文化財等についての国に関する特例)

第七十八条 国の所有に属する有形文化財又は有形の民俗文化財について第五十七条第一項又は第九十条第一項の規定による登録をしたときは、第五十八条第一項又は第三項（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定により所有者に対して行うべき通知又は登録証の交付は、当該登録有形文化財又は登録有形民俗文化財を管理する各省各庁の長に対して行うものとする。

2 国の所有に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財について、第五十九条第一項から第三項まで（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定による登録の抹消をしたときは、第五十九条第四項（第九十条

2 前項の規定による修理又は復旧を行わせる場合には、第九十五条第二項の規定を準用する。

3 地方公共団体その他の法人が第一項の規定による修理又は復旧を行う場合には、重要文化財又は重要有形民俗文化財に係るときは、第三十二条の四第一項及び第三十五条の規定を、史跡名勝天然記念物に係るときは、第三十五条、第七十二条の二第一項及び第七十三条の規定を準用する。

第九十五条の四 第九十五条第一項の規定による指定を受けた地方公共団体は、その管理する国の所有に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物でその指定に係る土地及び建造物を、その管理のため必要な限度において、無償で使用することができる。

2 国有財産法第二十二条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により土地及び建造物を使用させる場合について準用する。

第九十六条 文化庁長官は、第五十八条第一項の規定により発掘を施行しようとする場合において、その発掘を施行しようとする土地が国の所有に属し、又は国の機関の占有するものであるときは、あらかじめ、発掘の目的、方法、着手の時期その他必要と認める事項につき、文部科学大臣を通じて関係各省各庁の長と協議しなければならない。ただし、当該各省各庁の長が文部科学大臣であるときは、その承認を受けるべきものとする。

第九十七条 第六十三条第一項の規定により国庫に帰属した文化財は、文化庁長官が管理する。ただし、その保存のため又はその効用から見て他の機関に管理させることが適当であるときは、これを当該機関の管理に移さなければならない。

(登録有形文化財についての国に関する特例)

第九十七条の二 国の所有に属する有形文化財で建造物であるものについて第五十六条の二第一項の規定による登録をしたときは、第五十六条の二の二第一項又は第三項の規定により所有者に対して行うべき通知又は登録証の交付は、当該登録有形文化財を管理する各省各庁の長に対して行うものとする。

2 国の所有に属する登録有形文化財について、第五十六条の二の三第一項又は第二項の規定による登録の抹消をしたときは、同条第三項の規定により所有者に対して行うべき通知は、当該登録有形文化財を管理する各省各庁の長に対し



第三項で準用する場合を含む。)の規定により所有者に対して行うべき通知は、当該登録有形文化財又は登録有形民俗文化財を管理する各省各庁の長に対して行うものとする。この場合においては、当該各省各庁の長は、直ちに登録証を文部科学大臣に返付しなければならない。

3 国の所有又は占有に属する記念物について第三百三十二条第一項の規定による登録をし、又は第三百三十三条で準用する第五十九条第一項から第三項までの規定による登録の抹消をしたときは、第三百三十二条第二項で準用する第九十九条第三項又は第三百三十三条で読み替えて準用する第五十九条第四項の規定により所有者又は占有者に対して行うべき通知は、当該登録記念物を管理する各省各庁の長に対して行うものとする。

第九十九条 次に掲げる場合には、関係各省各庁の長は、文部科学大臣を通じて文化庁長官に通知しなければならない。

一 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物を取得したとき。

二 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の所管換えを受け、又は所属替えをしたとき。

三 所管に属する登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の全部又は一部が滅失し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたとき。

四 所管に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財の所在の場所を変更しようとするとき。

五 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状を変更しようとするとき。

六 所管に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財を輸出しようとするとき。

七 所管に属する登録記念物の所在する土地について、その土地の所在、地番、地目又は地積に異動があつたとき。

2 各省各庁の長以外の国の機関が登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の現状を変更しようとするときは、文化庁長官に通知しなければならない。

3 第一項第一号及び第二号に掲げる場合に係る通知には第三十二条第一項の規定を、第一項第三号に掲げる場合に係る通知には第三十三条又は第六十一条(第九十条第三項で準用する場合を含む。)の規定を、第一項第四号に掲げる場合に係る通知には第六十二条(第九十条第三項で準用する場合を含む。)の規定を、第一項第五号及び前項に規定する場合に係る通知には第六十四条第一項(第九十条第三項及び第三百三十三条で準用する場合を含む。)の規定を、第一

て行うものとする。この場合においては、当該各省各庁の長は、直ちに登録証を文部科学大臣に返付しなければならない。

第九十七条の三 次に掲げる場合には、関係各省各庁の長は、文部科学大臣を通じて文化庁長官に通知しなければならない。

一 登録有形文化財を取得したとき。

二 登録有形文化財の所管換えを受け、又は所属替えをしたとき。

三 所管に属する登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、又はき損したとき。

四 登録有形文化財の現状を変更しようとするとき。

2 各省各庁の長以外の国の機関が登録有形文化財の現状を変更しようとするときは、文化庁長官に通知しなければならない。

3 第一項第一号及び第二号に掲げる場合に係る通知には第三十二条第一項の規定を、第一項第三号に掲げる場合に係る通知には第五十六条の二の五の規定を、同項第四号及び前項に規定する場合に係る通知には第五十六条の二の七第一項の規定を準用する。

項第六号に掲げる場合に係る通知には第六十五条第一項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定を、第一項第七号に掲げる場合に係る通知には第百十五条第二項の規定を準用する。

4 第一項第五号及び第二項に規定する現状の変更には、第六十四条第一項ただし書及び第二項の規定を準用する。

5 登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項第五号又は第二項に規定する現状の変更に関し、文部科学大臣を通じ関係各省各庁の長に対し、又は各省各庁の長以外の国の機関に対して意見を述べることができる。

第一百八十条 文部科学大臣は、国の所有に属する登録有形文化財、登録有形民俗文化財又は登録記念物に関する状況を確認するため必要があると認めるときは、関係各省各庁の長に対し調査のため必要な報告を求めることができる。

第一百八十一条 国の所有に属する登録有形文化財又は登録有形民俗文化財については、第六十条第三項から第五項まで、第六十三条第二項及び第六十七条第三項（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

2 国の所有に属する登録記念物については、第三百三十三条で準用する第一百三十一条から第一百八十一条までの規定は、適用しない。

### 第三節 地方公共団体及び教育委員会

（地方公共団体の事務）

第一百八十二条 （略）

2・3 （略）

（地方債についての配慮）

第一百八十三条 （略）

（都道府県又は市の教育委員会が処理する事務）

第一百八十四条 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市の教育委員会が行うこととすることができる。

一 第三十五条第三項（第三十六条第三項（第八十三条、第二百一十一条第二項（第七十二条第五項で準用する場合を含む。）及び第七十二条第五項で

4 第一項第四号及び第二項に規定する現状の変更には、第五十六条の二の七第一項ただし書及び第二項の規定を準用する。

5 登録有形文化財の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項第四号又は第二項に規定する現状の変更に関し、文部科学大臣を通じ関係各省各庁の長に対し、又は各省各庁の長以外の国の機関に対して意見を述べることができる。

第九十七条の四 文部科学大臣は、国の所有に属する登録有形文化財に関する状況を確認するため必要があると認めるときは、関係各省各庁の長に対し調査のため必要な報告を求めることができる。

第九十七条の五 国の所有に属する登録有形文化財については、第五十六条の二の四第三項から第五項まで、第五十六条の二の六第二項及び第五十六条の二の九第三項の規定は、適用しない。

（地方公共団体の事務）

第九十八条 （略）

2・3 （略）

（地方債についての配慮）

第九十八条の二 （略）

（都道府県又は市の教育委員会が処理する事務）

第九十九条 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市の教育委員会が行うこととすることができる。

一 第三十五条第三項（第三十六条第三項（第五十六条の十四、第七十六条第二項（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）及び第九十五条第五項で

準用する場合を含む。）、第三十七条第四項（第八十三条及び第二百二十二条第三項で準用する場合を含む。）、第四十六条の二第二項、第七十四条第二項、第七十七条第二項（第九十一条で準用する場合を含む。）、第八十三条、第八十七条第二項、第一百八条、第二百十条、第二百九条第二項、第七十二条第五項及び第七十四条第三項で準用する場合を含む。）の規定による指揮監督

二 第四十三条又は第二百二十五条の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可及びその取消し並びにその停止命令（重大な現状変更又は保存に重大な影響を及ぼす行為の許可及びその取消しを除く。）

三 第五十一条第五項（第五十一条の二（第八十五条で準用する場合を含む。）、第八十四条第二項及び第八十五条で準用する場合を含む。）の規定による公開の停止命令

四 第五十三条第一項、第三項及び第四項の規定による公開の許可及びその取消し並びに公開の停止命令

五 第五十四条（第八十六条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第五十五条、第三十条（第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、又は第三百三十一条の規定による調査又は調査のため必要な措置の施行

六 第九十二条第一項（第九十三条第一項において準用する場合を含む。）の規定による届出の受理、第九十二条第二項の規定による指示及び命令、第九十三条第二項の規定による指示、第九十四条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規定による勧告、第九十六条第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五項又は第七項の規定による期間の延長、同条第八項の規定による指示、第九十七条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による勧告

2 都道府県又は市の教育委員会が前項の規定によつてした同項第五号に掲げる第五十五条又は第三百三十一条の規定による立入調査又は調査のための必要な措置の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

3 都道府県又は市の教育委員会が、第一項の規定により、同項第六号に掲げる事務のうち第九十四条第一項から第四項まで又は第九十七条第一項から第四項までの規定によるものを行う場合には、第九十四条第五項又は第九十七条第五項の規定は適用しない。

4 (略)

準用する場合を含む。）、第三十七条第四項（第五十六条の十四及び第七十七条第三項で準用する場合を含む。）、第四十六条の二第二項、第五十六条の六第二項、第五十六条の九第二項（第五十六条の二十一で準用する場合を含む。）、第五十六条の十四、第五十六条の十八第二項、第七十三条の二、第七十五条、第八十一条の二第二項、第九十五条第五項及び第九十五条の三第三項で準用する場合を含む。）の規定による指揮監督

二 第四十三条又は第八十条の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可及びその取消し並びにその停止命令（重大な現状変更又は保存に重大な影響を及ぼす行為の許可及びその取消しを除く。）

三 第五十一条第五項（第五十一条の二（第五十六条の十六で準用する場合を含む。）、第五十六条の十五第二項及び第五十六条の十六で準用する場合を含む。）の規定による公開の停止命令

四 第五十三条第一項、第三項及び第四項の規定による公開の許可及びその取消し並びに公開の停止命令

五 第五十四条（第五十六条の十七及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）、第五十五条、第八十二条（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）、又は第八十三条の規定による調査又は調査のため必要な措置の施行

六 第五十七条第一項（第五十七条の二第一項において準用する場合を含む。）の規定による届出の受理、同条第二項の規定による指示及び命令、第五十七条の二第二項の規定による指示、第五十七条の三第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規定による勧告、第五十七条の五第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五項又は第七項の規定による期間の延長、同条第八項の規定による指示、第五十七条の六第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議並びに同条第四項の規定による勧告

2 都道府県又は市の教育委員会が前項の規定によつてした同項第五号に掲げる第五十五条又は第八十三条の規定による立入調査又は調査のための必要な措置の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

3 都道府県又は市の教育委員会が、第一項の規定により、同項第六号に掲げる事務のうち第五十七条の三第一項から第四項まで又は第五十七条の六第一項から第四項までの規定によるものを行う場合には、第五十七条の三第五項又は第五十七条の六第五項の規定は適用しない。

4 (略)

一 第一項第二号に掲げる第四十三條又は第百二十五條の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可 第四十三條第五項又は第百二十五條第五項

二 第一項第五号に掲げる第五十五條又は第百三十一條の規定による調査又は調査のため必要な措置の施行 第五十五條第三項又は第百三十一條第二項

三 第一項第六号に掲げる第九十六條第二項の規定による命令 同條第九項

5～8 (略)

(出品された重要文化財等の管理)  
第百八十五條 文化庁長官は、政令で定めるところにより、第四十八條(第八十五條)で準用する場合を含む。)の規定により出品された重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の事務の全部又は一部を、都道府県又は指定都市等の教育委員会が行うことができる。

2 前項の規定により、都道府県又は指定都市等の教育委員会が同項の管理の事務を行う場合には、都道府県又は指定都市等の教育委員会は、その職員のうちから、当該重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の責めに任ずべき者を定めなければならない。

(修理等の施行の委託)

第百八十六條 文化庁長官は、必要があると認めるときは、第三十八條第一項又は第百七十條の規定による国宝の修理又は滅失、き損若しくは盗難の防止の措置の施行、第九十八條第一項の規定による発掘の施行及び第百二十三條第一項又は第百七十條の規定による特別史跡名勝天然記念物の復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置の施行につき、都道府県の教育委員会に対し、その全部又は一部を委託することができる。

2 都道府県の教育委員会が前項の規定による委託に基づき、第三十八條第一項の規定による修理又は措置の施行の全部又は一部を行う場合には、第三十九條の規定を、第九十八條第一項の規定による発掘の施行の全部又は一部を行う場合には、同條第三項で準用する第三十九條の規定を、第百二十三條第一項の規定による復旧又は措置の施行の全部又は一部を行う場合には、同條第二項で準用する第三十九條の規定を準用する。

(重要文化財等の管理等の受託又は技術的指導)

第百八十七條 (略)

一 第一項第二号に掲げる第四十三條又は第八十條の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可 第四十三條第五項又は第八十條第五項

二 第一項第五号に掲げる第五十五條又は第八十三條の規定による調査又は調査のため必要な措置の施行 第五十五條第三項又は第八十三條第二項

三 第一項第六号に掲げる第五十七條の五第二項の規定による命令 同條第九項

5～8 (略)

(出品された重要文化財等の管理)  
第百條 文化庁長官は、政令で定めるところにより、第四十八條(第五十六條)十六で準用する場合を含む。)の規定により出品された重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の事務の全部又は一部を、都道府県又は指定都市等の教育委員会が行うことができる。

2 前項の規定により、都道府県又は指定都市等の教育委員会が同項の管理の事務を行う場合には、都道府県又は指定都市等の教育委員会は、その職員のうちから、当該重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の責めに任ずべき者を定めなければならない。

(修理等の施行の委託)

第百一條 文化庁長官は、必要があると認めるときは、第三十八條第一項又は第九十三條の規定による国宝の修理又は滅失、き損若しくは盗難の防止の措置の施行、第五十八條第一項の規定による発掘の施行及び第七十八條第一項又は第九十三條の規定による特別史跡名勝天然記念物の復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置の施行につき、都道府県の教育委員会に対し、その全部又は一部を委託することができる。

2 都道府県の教育委員会が前項の規定による委託に基づき、第三十八條第一項の規定による修理又は措置の施行の全部又は一部を行う場合には、第三十九條の規定を、第五十八條第一項の規定による発掘の施行の全部又は一部を行う場合には、同條第三項で準用する第三十九條の規定を、第七十八條第一項の規定による復旧又は措置の施行の全部又は一部を行う場合には、同條第二項で準用する第三十九條の規定を準用する。

(重要文化財等の管理等の受託又は技術的指導)

第百二條 (略)

(書類等の經由)

第百八十八条 (略)

2 (略)

3 この法律の規定により文化財に関し文部科学大臣又は文化庁長官が発する命令、勧告、指示その他の処分告知は、都道府県の教育委員会を経由すべきものとする。ただし、特に緊急な場合は、この限りでない。

(文部科学大臣又は文化庁長官に対する意見具申)

第百八十九条 (略)

(地方文化財保護審議会)

第百九十条 (略)

2・3 (略)

(文化財保護指導委員)

第百九十一条 (略)

2・3 (略)

(事務の区分)

第百九十二条 第百十条第一項及び第二項、第百十二条第一項並びに第百十条第三項及び第百十二条第四項において準用する第百九条第三項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

### 第十三章 罰則

第百九十三条 (略)

第百九十四条 第八十二条の規定に違反し、文化庁長官の許可を受けずに重要有形民俗文化財を輸出した者は、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

第百九十五条 (略)

2 (略)

(書類等の經由)

第百三条 (略)

2 (略)

3 この法律の規定により文化財に関し文部科学大臣又は文化庁長官が発する命令、勧告、指示その他の処分告知は、都道府県の教育委員会を経由すべきものとする。但し、特に緊急な場合は、この限りでない。

(文部科学大臣又は文化庁長官に対する意見具申)

第百四条 (略)

(地方文化財保護審議会)

第百五条 (略)

2・3 (略)

(文化財保護指導委員)

第百五条の二 (略)

2・3 (略)

(事務の区分)

第百五条の三 第七十条第一項及び第二項、第七十一条第一項並びに第七十条第三項及び第七十一条第四項において準用する第六十九条第三項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

### 第七章 罰則

(刑罰)

第百六条 (略)

第百六条の二 第五十六条の十三の二の規定に違反し、文化庁長官の許可を受けずに重要有形民俗文化財を輸出した者は、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

第百七条 (略)

2 (略)

第百九十六条 (略)

2 (略)

第百九十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

- 一 第四十三条又は第百二十五条の規定に違反して、許可を受けず、若しくはその許可の条件に従わないうで、重要文化財若しくは史跡名勝天然記念物の現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又は現状の変更若しくは保存に影響を及ぼす行為の停止の命令に従わなかつた者
- 二 第九十六条第二項の規定に違反して、現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止の命令に従わなかつた者

第百九十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

- 一 第三十九条第三項(第百八十六条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、国宝の修理又は滅失、き損若しくは盗難の防止の措置の施行を拒み、又は妨げた者
- 二 第九十八条第三項(第百八十六条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十九条第三項で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、発掘の施行を拒み、又は妨げた者
- 三 第百二十三条第二項(第百八十六条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十九条第三項で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、特別史跡名勝天然記念物の復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置の施行を拒み、又は妨げた者

第百九十九条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産の管理に関して第百九十三条から前条までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本条の罰金刑を科する。

第百二十条 第三十九条第一項(第四十七条第三項(第八十三条で準用する場合を含む。))、第百二十三条第二項、第百八十六条第二項又は第百八十七条第二項で準用する場合を含む。)、第四十九条(第八十五条で準用する場合を含む。)

( )又は第百八十五条第二項に規定する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史

第百七条の二 (略)

2 (略)

第百七条の三 次の各号の一に該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

- 一 第四十三条又は第八十条の規定に違反して、許可を受けず、若しくはその許可の条件に従わないうで、重要文化財若しくは史跡名勝天然記念物の現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又は現状の変更若しくは保存に影響を及ぼす行為の停止の命令に従わなかつた者
- 二 第五十七条の五第二項の規定に違反して、現状を変更することとなるような行為の停止又は禁止の命令に従わなかつた者

第百七条の四 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

- 一 第三十九条第三項(第百一条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、国宝の修理又は滅失、き損若しくは盗難の防止の措置の施行を拒み、又は妨げた者
- 二 第五十八条第三項(第百一条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十九条第三項で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、発掘の施行を拒み、又は妨げた者
- 三 第七十八条第二項(第百一条第二項で準用する場合を含む。)で準用する第三十九条第三項で準用する第三十二条の二第五項の規定に違反して、特別史跡名勝天然記念物の復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止の措置の施行を拒み、又は妨げた者

第百七条の五 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産の管理に関して前五条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本条の罰金刑を科する。

(行政罰)

第百八条 第三十九条第一項(第四十七条第三項(第五十六条の十四で準用する場合を含む。))、第七十八条第二項、第百一条第二項又は第百二条第二項で準用する場合を含む。)、第四十九条(第五十六条の十六で準用する場合を含む。)

( )又は第百条第二項に規定する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名

跡名勝天然記念物の管理、修理又は復旧の施行の責めに任ずべき者が怠慢又は重大な過失によりその管理、修理又は復旧に係る重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物を滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られるに至らしめたときは、三十万円以下の過料に処する。

第二百一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の過料に処する。

一 正当な理由がなくて、第三十六条第一項（第八十三条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）又は第三十七条第一項の規定による重要文化財若しくは重要有形民俗文化財の管理又は国宝の修理に関する文化庁長官の命令に従わなかつた者

二 正当な理由がなくて、第二百一十一条第一項（第七十二条第五項で準用する場合を含む。）又は第二百一十二条第一項の規定による史跡名勝天然記念物の管理又は特別史跡名勝天然記念物の復旧に関する文化庁長官の命令に従わなかつた者

三 正当な理由がなくて、第三百二十七条第二項の規定による重要文化的景観の管理に関する勧告に係る措置を執るべき旨の文化庁長官の命令に従わなかつた者

第二百二条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 正当な理由がなくて、第四十五条第一項の規定による制限若しくは禁止又は施設の命令に違反した者

二 第四十六条（第八十三条で準用する場合を含む。）の規定に違反して、文化庁長官に国に対する売渡しの申出をせず、若しくは申出をした後第四十六条第五項（第八十三条で準用する場合を含む。）に規定する期間内に、国以外の者に重要文化財又は重要有形民俗文化財を譲り渡し、又は第四十六条第一項（第八十三条で準用する場合を含む。）の規定による売渡しの申出につき、虚偽の事実を申し立てた者

三 第四十八条第四項（第五十一条第三項（第八十五条で準用する場合を含む。）及び第八十五条で準用する場合を含む。）の規定に違反して、出品若しくは公開をせず、又は第五十一条第五項（第五十一条の二（第八十五条で準用する場合を含む。））、第八十四条第二項及び第八十五条で準用する場合を含む。）の規定に違反して、公開の停止若しくは中止の命令に従わなかつた者

四（略）

五 第五十四条（第八十六条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）

勝天然記念物の管理、修理又は復旧の施行の責めに任ずべき者が怠慢又は重大な過失によりその管理、修理又は復旧に係る重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物を滅失し、き損し、衰亡し、又は盗み取られるに至らしめたときは、三十万円以下の過料に処する。

第九十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の過料に処する。

一 正当な理由がなくて、第三十六条第一項（第五十六条の十四及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第三十七条第一項の規定による重要文化財若しくは重要有形民俗文化財の管理又は国宝の修理に関する文化庁長官の命令に従わなかつた者

二 正当な理由がなくて、第七十六条第一項（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第七十七条第一項の規定による史跡名勝天然記念物の管理又は特別史跡名勝天然記念物の復旧に関する文化庁長官の命令に従わなかつた者

第一百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 正当な理由がなくて、第四十五条第一項の規定による制限若しくは禁止又は施設の命令に違反した者

二 第四十六条（第五十六条の十四で準用する場合を含む。）の規定に違反して、文化庁長官に国に対する売渡しの申出をせず、若しくは申出をした後同条第五項（第五十六条の十四で準用する場合を含む。）に規定する期間内に、国以外の者に重要文化財又は重要有形民俗文化財を譲り渡し、又は同条第一項（第五十六条の十四で準用する場合を含む。）の規定による売渡しの申出につき、虚偽の事実を申し立てた者

三 第四十八条第四項（第五十一条第三項（第五十六条の十六で準用する場合を含む。）及び第五十六条の十六で準用する場合を含む。）の規定に違反して、出品若しくは公開をせず、又は第五十一条第五項（第五十一条の二（第五十六条の十六で準用する場合を含む。））、第五十六条の十五第二項及び第五十六条の十六で準用する場合を含む。）の規定に違反して、公開の停止若しくは中止の命令に従わなかつた者

四（略）

五 第五十四条（第五十六条の十七及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）

- （）、第五十五条、第六十八条（第九十条第三項及び第三百三十三条で準用する場合を含む。）、第三百三十条（第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第三百三十一条又は第四百十条の規定に違反して、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該公務員の立入調査若しくは調査のための必要な措置の施行を拒み、妨げ、若しくは忌避した者
- 六 第九十二条第二項の規定に違反して、発掘の禁止、停止又は中止の命令に従わなかつた者
- 七 正当な理由がなくて、第二百二十八条第一項の規定による制限若しくは禁止又は施設の命令に違反した者

第二百三条 次の各号のいずれかに該当する者は、五万円以下の過料に処する。

- 一 第二十八条第五項、第二十九条第四項（第七十九条第二項で準用する場合を含む。）、第五十六条第二項（第八十六条で準用する場合を含む。）又は第五十九条第六項若しくは第六十九条（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）の規定に違反して、重要文化財若しくは重要有形民俗文化財の指定書又は登録有形文化財若しくは登録有形民俗文化財の登録証を文部科学大臣に返付せず、又は新所有者に引き渡さなかつた者

- 二 第三十一条第三項（第六十条第四項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第八十条及び第九十条第二項（第三百三十三条で準用する場合を含む。）、第三十二条（第六十条第四項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第八十条及び第九十条（第三百三十三条で準用する場合を含む。）、第三十三条（第八十条、第九十条及び第九十二条（これらの規定を第三百三十三条で準用する場合を含む。）、並びに第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第三十四条（第八十条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第四十条の二第一項、第六十一条若しくは第六十二条（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第六十四条第一項（第九十条第三項及び第九十二条第三項で準用する場合を含む。）、第六十五条第一項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第七十三条、第八十一条第一項、第八十四条第一項本文、第九十二条第一項、第九十六条第一項、第一百五十五条第二項（第二百十条、第三百三十三条及び第七十二条第五項で準用する場合を含む。）、第二百二十七条第一項、第二百三十六条又は第三百三十九条第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

- 三 第三十二条の二第五項（第三十四条の三第二項（第八十三条で準用する場合を含む。）、第六十条第四項及び第六十三条第二項（これらの規定を第九十条第三項で準用する場合を含む。）並びに第八十条で準用する場合を含む

- （）、第五十五条、第五十六条の二の十、第八十二条（第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第八十三条の規定に違反して、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該公務員の立入調査若しくは調査のための必要な措置の施行を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

- 六 第五十七条第二項の規定に違反して、発掘の禁止、停止又は中止の命令に従わなかつた者

- 七 正当な理由がなくて、第八十一条第一項の規定による制限若しくは禁止又は施設の命令に違反した者

第一百一十一条 次の各号の一に該当する者は、五万円以下の過料に処する。

- 一 第二十八条第五項、第二十九条第四項（第五十六条の十一第二項で準用する場合を含む。）、第五十六条第二項（第五十六条の十七で準用する場合を含む。）、第五十六条の二の三第五項又は第五十六条の二の十一の規定に違反して、重要文化財若しくは重要有形民俗文化財の指定書又は登録有形文化財の登録証を文部科学大臣に返付せず、又は新所有者に引き渡さなかつた者

- 二 第三十一条第三項（第五十六条の二の四第四項、第五十六条の十二及び第七十四条第二項で準用する場合を含む。）、第三十二条（第五十六条の二の四第四項、第五十六条の十二及び第七十五条第二項（第九十条第三項で準用する場合を含む。）、第三十三条（第五十六条の二、第七十五条及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）、第三十四条（第五十六条の十二及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）、第四十三条の二第一項、第五十六条の二の五、第五十六条の二の七第一項、第五十六条の五、第五十六条の十三第一項、第五十六条の十五第一項本文、第五十七条第一項、第五十七条の五第一項、第七十二条第二項（第七十五条及び第九十五条第五項で準用する場合を含む。）又は第八十条の三第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者

- 三 第三十二条の二第五項（第三十四条の三第二項（第五十六条の十四で準用する場合を含む。）、第五十六条の二の四第四項、第五十六条の二の六第二項及び第五十六条の十二で準用する場合を含む。）又は第七十二条第四項の



。又は第百十五條第四項(第百三十三條で準用する場合を含む。)の規定に違反して、管理、修理若しくは復旧又は管理、修理若しくは復旧のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避した者

## 附則

### (施行期日)

第一條 この法律施行の期日は、公布の日から起算して三月を超えない期間内において、政令で定める。

### (関係法令の廃止)

第二條 (略)

### (法令廃止に伴う経過規定)

第三條 (略)

2 この法律施行前の国宝の滅失又はき損並びにこの法律施行前に行つた国宝保存法第七條第一項の規定による命令及び同法第十五條前段の規定により交付した補助金については、同法第七條から第十條まで、第十五條後段及び第二十四條の規定は、なおその効力を有する。この場合において同法第九條第二項中「主務大臣」とあるのは、「文化財保護委員会」と読み替えるものとする。

3 この法律施行前に行つた行為の処罰については、国宝保存法は、第六條及び第二十三條の規定を除くほか、なおその効力を有する。

4、6 (略)

7 この法律施行の際現に国宝保存法第一條の規定による国宝で国の所有に属するものを管理する各省各庁の長は、委員会規則の定める事項を記載した書面をもつて、この法律施行後三箇月以内に委員会に通知しなければならない。ただし、委員会規則で定める場合は、この限りでない。

8 (略)

第四條 (略)

2 (略)

3 重要美術品等の保存に関する法律の施行に関しては、当分の間、第百八十八條の規定を準用する。

第五條 この法律施行前に行つた史跡名勝天然紀念物保存法第一條第一項の規定

規定に違反して、管理、修理若しくは復旧又は管理、修理若しくは復旧のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避した者

## 第百十二條 削除

### (施行期日)

第百十三條 この法律施行の期日は、公布の日から起算して三箇月をこえない期間内において、政令で定める。

### (関係法令の廃止)

第百十四條 (略)

### (法令廃止に伴う経過規定)

第百十五條 (略)

2 この法律施行前の国宝の滅失又はき損並びにこの法律施行前に行つた国宝保存法第七條第一項の規定による命令及び同法第十五條前段の規定により交付した補助金については、同法第七條から第十條まで、第十五條後段及び第二十四條の規定は、なおその効力を有する。この場合において同法第九條第二項中「主務大臣」とあるのは、「文化財保護委員会」と読み替えるものとする。

3 この法律施行前に行つた行為の処罰については、国宝保存法は、第六條及び第二十三條の規定を除く外、なおその効力を有する。

4、6 (略)

7 この法律施行の際現に国宝保存法第一條の規定による国宝で国の所有に属するものを管理する各省各庁の長は、委員会規則の定める事項を記載した書面をもつて、この法律施行後三箇月以内に委員会に通知しなければならない。但し、委員会規則で定める場合は、この限りでない。

8 (略)

第百十六條 (略)

2 (略)

3 重要美術品等の保存に関する法律の施行に関しては、当分の間、第百三十三條の規定を準用する。

第百十七條 この法律施行前に行つた史跡名勝天然紀念物保存法第一條第一項の

による指定（解除された場合を除く。）は、第九十九条第一項の規定による指定、同法第一条第二項の規定による仮指定（解除された場合を除く。）は、第一百零一条第一項の規定による仮指定とみなし、同法第三条の規定による許可は、第一百二十五条第一項の規定による許可とみなす。

2・3 (略)

(削除)

(削除)

(削除)

(従前の国立博物館)

第六条 法律（これに基づく命令を含む。）に特別の定めのある場合を除くほか、従前の国立博物館及びその職員（美術研究所及びこれに所属する職員を除く。）は、この法律に基づく国立博物館及びその職員となり、従前の国立博物館附置の美術研究所及びこれに所属する職員は、この法律に基づく研究所及びその職員となり、同一性をもつて存続するものとする。

2 この法律に基づく東京国立文化財研究所は、従前の国立博物館附置の美術研究所の所掌した調査研究と同一のものについては、「美術研究所」の名称を用いることができる。

(国の無利子貸付け等)

第七条 (略)

2・6 (略)

規定による指定（解除された場合を除く。）は、第六十九条第一項の規定による指定、同法第一条第二項の規定による仮指定（解除された場合を除く。）は、第七十条第一項の規定による仮指定とみなし、同法第三条の規定による許可は、第八十条第一項の規定による許可とみなす。

2・3 (略)

(最初の委員の任命)

第一百八条 委員会の最初の委員の任命については、国会の閉会又は衆議院の解散の場合に限り、第九条第一項の規定にかかわらず、その後最初に召集された国会において両議院の事後の承認を得れば足りる。

2 文部大臣は、前項の規定による両議院の事後の承認が得られないときは、その委員を罷免しなければならない。

(第一回の委員会の招集)

第一百九条 この法律に基づく第一回の委員会は、第十四条の規定にかかわらず、文部大臣が招集する。

(最初の委員の任期)

第二十條 この法律により初めて任命される委員会の委員で委員長及びその職務を代理する委員以外のものの任期は、第十条第一項の規定にかかわらず、一人については一年、二人については二年とする。

2 前項の規定の適用を受ける委員の任期は、くじで定める。

(従前の国立博物館)

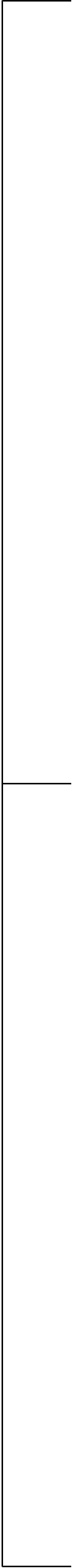
第二十一条 法律（これに基づく命令を含む。）に特別の定めのある場合を除くほか、従前の国立博物館及びその職員（美術研究所及びこれに所属する職員を除く。）は、この法律に基づく国立博物館及びその職員となり、従前の国立博物館附置の美術研究所及びこれに所属する職員は、この法律に基づく研究所及びその職員となり、同一性をもつて存続するものとする。

2 この法律に基づく東京国立文化財研究所は、従前の国立博物館附置の美術研究所の所掌した調査研究と同一のものについては、「美術研究所」の名称を用いることができる。

(国の無利子貸付け等)

第二百二十二条 (略)

2・6 (略)



改 正 案

現

行

別表第一 第一号法定受託事務（第二条関係）  
備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。

別表第一 第一号法定受託事務（第二条関係）  
備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。

略	文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）	略	法律
略	第百十条第一項及び第二項、第百十二条第一項並びに第百十条第三項及び第百十二条第四項において準用する第百九条第三項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務	略	事務

略	文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）	略	法律
略	第七十条第一項及び第二項、第七十一条第一項並びに第七十条第三項及び第七十一条第四項において準用する第六十九条第三項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務	略	事務

改 正 案	現 行
<p>（広告物の表示等の禁止）</p> <p>第三条 都道府県は、条例で定めるところにより、良好な景観又は風致を維持するために必要があると認めるときは、次に掲げる地域又は場所について、広告物の表示又は掲出物件の設置を禁止することができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条又は第七十八条第一項の規定により指定された建造物の周囲で、当該都道府県が定める範囲内にある地域、同法第九十九条第一項若しくは第二項又は第一百零一条第一項の規定により指定され、又は仮指定された地域及び同法第四百四十三条第二項に規定する条例の規定により市町村が定める地域</p> <p>三 〓六（略）</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（広告物の表示等の禁止）</p> <p>第三条 都道府県は、条例で定めるところにより、良好な景観又は風致を維持するために必要があると認めるときは、次に掲げる地域又は場所について、広告物の表示又は掲出物件の設置を禁止することができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条又は第五十六条第十一项の規定により指定された建造物の周囲で、当該都道府県が定める範囲内にある地域、同法第六十九条第一項若しくは第二項又は第七十条第一項の規定により指定され、又は仮指定された地域及び同法第八十三条第三项に規定する条例の規定により市町村が定める地域</p> <p>三 〓六（略）</p> <p>2・3 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（防除実施基準）                      第七条の二（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 前項に規定する特別防除を行うことのできる森林に関する基準は、当該森林の存する地域の自然環境及び生活環境に対する特別防除による影響に配慮し、国内希少野生動植物種（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）第四条第三項に規定する国内希少野生動植物種をいう。）、天然記念物（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第一百九条第一項の規定により指定された天然記念物をいう。）等の貴重な野生動植物の生存する森林その他の森林で特別防除を行うことが適当でないと思われるものが明確になるように定められなければならない。</p> <p>4・5（略）</p>	<p>（防除実施基準）                      第七条の二（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 前項に規定する特別防除を行うことのできる森林に関する基準は、当該森林の存する地域の自然環境及び生活環境に対する特別防除による影響に配慮し、国内希少野生動植物種（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）第四条第三項に規定する国内希少野生動植物種をいう。）、天然記念物（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第六十九条第一項の規定により指定された天然記念物をいう。）等の貴重な野生動植物の生存する森林その他の森林で特別防除を行うことが適当でないと思われるものが明確になるように定められなければならない。</p> <p>4・5（略）</p>

改 正 案

現 行

<p>（適用の除外）</p> <p>第三条 この法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定は、次の各号のいづれかに該当する建築物については、適用しない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 文化財保護法第百八十二条第二項の条例その他の条例の定めるところにより現状変更の規制及び保存のための措置が講じられている建築物（次号において「保存建築物」という。）であつて、特定行政庁が建築審査会の同意を得て指定したもの</p> <p>四 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（伝統的建造物群保存地区内の制限の緩和）</p> <p>第八十五条の三 文化財保護法第百四十三条第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内においては、市町村は、同条第一項後段（同条第二項後段において準用する場合を含む。）の条例において定められた現状変更の規制及び保存のための措置を確保するため必要と認める場合においては、国土交通大臣の承認を得て、条例で、第二十一条から第二十五条まで、第二十八条、第四十三条、第四十四条、第五十二条、第五十三条、第五十五条、第五十六条、第六十一条から第六十四条まで及び第六十七条の二第一項の規定の全部若しくは一部を適用せず、又はこれらの規定による制限を緩和することができる。</p>	<p>（適用の除外）</p> <p>第三条 この法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定は、次の各号の一に該当する建築物については、適用しない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 文化財保護法第九十八条第二項の条例その他の条例の定めるところにより現状変更の規制及び保存のための措置が講じられている建築物（次号において「保存建築物」という。）であつて、特定行政庁が建築審査会の同意を得て指定したもの</p> <p>四 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（伝統的建造物群保存地区内の制限の緩和）</p> <p>第八十五条の三 文化財保護法第八十三条の三第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内においては、市町村は、同条第一項後段（同条第二項後段において準用する場合を含む。）の条例において定められた現状変更の規制及び保存のための措置を確保するため必要と認める場合においては、国土交通大臣の承認を得て、条例で、第二十一条から第二十五条まで、第二十八条、第四十三条、第四十四条、第五十二条、第五十三条、第五十五条、第五十六条、第六十一条から第六十四条まで及び第六十七条の二第一項の規定の全部若しくは一部を適用せず、又はこれらの規定による制限を緩和することができる。</p>
--	---

改正案	現行
<p>（地方税の課税免除等に伴う基準財政収入額の算定方法の特例）</p> <p>第十四条の二 地方税法第六条の規定により、市町村が次の各号に掲げる土地若しくは家屋に対する固定資産税を課さなかつた場合又は当該固定資産税に係る不均一の課税をした場合において、その措置が政令で定める場合に該当するものと認められるときは、前条の規定による当該市町村の各年度における基準財政収入額は、同条の規定にかかわらず、当該市町村の当該各年度の減収額のうち総務省令で定めるところにより算定した額を同条の規定による当該市町村の当該各年度（その措置が総務省令で定める日以後において行なわれたときは、当該減収額について当該各年度の翌年度）における基準財政収入額となるべき額から控除した額とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百一十四号）<u>第一百九条第一項の規定により指定を受けた史跡、名勝若しくは天然記念物又は同条第二項の規定により指定を受けた特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物である土地</u></p> <p>二（略）</p>	<p>（地方税の課税免除等に伴う基準財政収入額の算定方法の特例）</p> <p>第十四条の二 地方税法第六条の規定により、市町村が次の各号に掲げる土地若しくは家屋に対する固定資産税を課さなかつた場合又は当該固定資産税に係る不均一の課税をした場合において、その措置が政令で定める場合に該当するものと認められるときは、前条の規定による当該市町村の各年度における基準財政収入額は、同条の規定にかかわらず、当該市町村の当該各年度の減収額のうち総務省令で定めるところにより算定した額を同条の規定による当該市町村の当該各年度（その措置が総務省令で定める日以後において行なわれたときは、当該減収額について当該各年度の翌年度）における基準財政収入額となるべき額から控除した額とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百一十四号）<u>第六十九条第一項の規定により指定を受けた史跡、名勝若しくは天然記念物又は同条第二項の規定により指定を受けた特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物である土地</u></p> <p>二（略）</p>



改 正 案	現 行
<p>（固定資産税の非課税の範囲）            第三百四十八条（略）</p> <p>2 固定資産税は、次に掲げる固定資産に対しては課することができない。ただし、固定資産を有料で借り受けた者がこれを次に掲げる固定資産として使用する場合には、当該固定資産の所有者に課することができる。</p> <p>一〇八（略）</p> <p>八の二 文化財保護法第百四十四条第一項に規定する重要伝統的建造物群保存地区内の家屋で政令で定めるもの</p> <p>九〇三十八（略）</p> <p>三〇八（略）</p>	<p>（固定資産税の非課税の範囲）            第三百四十八条（略）</p> <p>2 固定資産税は、次に掲げる固定資産に対しては課することができない。ただし、固定資産を有料で借り受けた者がこれを次に掲げる固定資産として使用する場合には、当該固定資産の所有者に課することができる。</p> <p>一〇八（略）</p> <p>八の二 文化財保護法第八十三条の四第一項に規定する重要伝統的建造物群保存地区内の家屋で政令で定めるもの</p> <p>九〇三十八（略）</p> <p>三〇八（略）</p>

改 正 案

現 行

（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

第三十四条（略）

第三十四条（略）

2 前項に規定する特定土地区画整理事業等のために買い取られる場合とは、次に掲げる場合をいう。

2 前項に規定する特定土地区画整理事業等のために買い取られる場合とは、次に掲げる場合をいう。

一～三（略）

一～三（略）

四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により重要文化財として指定された土地、同法第九十九条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法（昭和三十三年法律第六十一号）第十三条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体（その設立に係る団体で政令で定めるものを含む。）に買い取られる場合（当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に買い取られる場合を含むものとし、第三十三条第一項第二号の規定の適用がある場合を除く。）

四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により重要文化財として指定された土地、同法第六十九条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法（昭和三十三年法律第六十一号）第十三条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体（その設立に係る団体で政令で定めるものを含む。）に買い取られる場合（当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に買い取られる場合を含むものとし、第三十三条第一項第二号の規定の適用がある場合を除く。）

五・六（略）

五・六（略）

3～6（略）

3～6（略）

（特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

（特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

第三十四条之二（略）

第三十四条之二（略）

2 前項に規定する特定住宅地造成事業等のために買い取られる場合とは、次に掲げる場合をいう。

2 前項に規定する特定住宅地造成事業等のために買い取られる場合とは、次に掲げる場合をいう。

一～二十二（略）

一～二十二（略）

二十三 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）第三十七条第一項の規定により管理地区として指定された区域内の土地が国若しくは地方公共団体に買い取られる場合又は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第二十九条第一項の規定により環境大臣が特別保護地区として指定した区域内の土地のうち

二十三 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）第三十七条第一項の規定により管理地区として指定された区域内の土地が国若しくは地方公共団体に買い取られる場合又は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）第二十九条第一項の規定により環境大臣が特別保護地区として指定した区域内の土地のうち

文化財保護法第九十一条の規定により天然記念物として指定された鳥獣（これに準ずる鳥を含む。）の生息地で国若しくは地方公共団体においてその保存をすべきものとして政令で定めるものが国若しくは地方公共団体に買い取られる場合（第三十三条第一項第二号又は前条第二項第四号に掲げる場合に該当する場合を除く。）

二十四・二十五（略）

3・4（略）

（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）第六十五条の三 法人（清算中の法人を除く。以下この款において同じ。）の有する土地又は土地の上に存する権利（棚卸資産に該当するものを除く。以下この款において「土地等」という。）が次の各号に掲げる場合に該当することとなつた場合において、当該法人が当該各号に該当することとなつた土地等の譲渡により取得した対価の額又は資産（以下この項において「交換取得資産」という。）の価額（当該譲渡により取得した交換取得資産の価額がその譲渡した土地等の価額を超える場合において、その差額に相当する金額を当該譲渡に際して支出したときは、当該差額に相当する金額を控除した金額）が、当該譲渡した土地等の譲渡直前の帳簿価額と当該譲渡した土地等の譲渡に要した経費で当該対価又は交換取得資産に係るものとして政令で定めるところにより計算した金額との合計額を超え、かつ、当該法人が当該事業年度のうち同一の年に属する期間中にその該当することとなつた土地等のいずれについても第六十五条の七から第六十五条の九まで又は第六十五条の十一から第六十五条の十五までの規定の適用を受けないときは、その超える部分の金額と二十万円（当該譲渡の日の属する年における譲渡により取得した対価の額又は交換取得資産の価額につき、この項の規定により損金の額に算入した、又は損金の額に算入する金額（第六十八条の七十四第一項の規定により損金の額に算入した金額を含む。）があるときは、当該金額を控除した金額）とのいずれか低い金額を当該譲渡の日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

一～三（略）

四 文化財保護法第二十七条第一項の規定により重要文化財として指定された土地、同法第九十一条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法第十三条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体（その設立に係る団体が政令で定めるものを含む。）に買い取られる場合（当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指定

文化財保護法第六十九条第一項の規定により天然記念物として指定された鳥獣（これに準ずる鳥を含む。）の生息地で国若しくは地方公共団体においてその保存をすべきものとして政令で定めるものが国若しくは地方公共団体に買い取られる場合（第三十三条第一項第二号又は前条第二項第四号に掲げる場合に該当する場合を除く。）

二十四・二十五（略）

3・4（略）

（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）第六十五条の三 法人（清算中の法人を除く。以下この款において同じ。）の有する土地又は土地の上に存する権利（棚卸資産に該当するものを除く。以下この款において「土地等」という。）が次の各号に掲げる場合に該当することとなつた場合において、当該法人が当該各号に該当することとなつた土地等の譲渡により取得した対価の額又は資産（以下この項において「交換取得資産」という。）の価額（当該譲渡により取得した交換取得資産の価額がその譲渡した土地等の価額を超える場合において、その差額に相当する金額を当該譲渡に際して支出したときは、当該差額に相当する金額を控除した金額）が、当該譲渡した土地等の譲渡直前の帳簿価額と当該譲渡した土地等の譲渡に要した経費で当該対価又は交換取得資産に係るものとして政令で定めるところにより計算した金額との合計額を超え、かつ、当該法人が当該事業年度のうち同一の年に属する期間中にその該当することとなつた土地等のいずれについても第六十五条の七から第六十五条の九まで又は第六十五条の十一から第六十五条の十五までの規定の適用を受けないときは、その超える部分の金額と二十万円（当該譲渡の日の属する年における譲渡により取得した対価の額又は交換取得資産の価額につき、この項の規定により損金の額に算入した、又は損金の額に算入する金額（第六十八条の七十四第一項の規定により損金の額に算入した金額を含む。）があるときは、当該金額を控除した金額）とのいずれか低い金額を当該譲渡の日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

一～三（略）

四 文化財保護法第二十七条第一項の規定により重要文化財として指定された土地、同法第六十九条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法第十三条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体（その設立に係る団体が政令で定めるものを含む。）に買い取られる場合（当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指

された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に買  
い取られる場合を含むものとし、第六十四条第一項第二号の規定の適用があ  
る場合を除く。）

五・六（略）

2）8（略）

（特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）  
第六十五条の四 法人の有する土地等が次の各号に掲げる場合に該当すること  
なつた場合において、当該法人が当該各号に該当することとなつた土地等の譲  
渡により取得した対価の額又は資産（以下この項において「交換取得資産」と  
いう。）の価額（当該譲渡により取得した交換取得資産の価額がその譲渡した  
土地等の価額を超える場合において、その差額に相当する金額を当該譲渡に際  
して支出したときは、当該差額に相当する金額を控除した金額）が、当該譲渡  
した土地等の譲渡直前の帳簿価額と当該譲渡した土地等の譲渡に要した経費で  
当該対価又は交換取得資産に係るものとして政令で定めるところにより計算し  
た金額との合計額を超え、かつ、当該法人が当該事業年度のうち同一の年に属  
する期間中にその該当することとなつた土地等のいずれについても第六十五条  
の七から第六十五条の九まで又は第六十五条の十一から第六十五条の十五まで  
の規定の適用を受けないときは、その超える部分の金額と千五百万円（当該譲  
渡の日の属する年における譲渡により取得した対価の額又は交換取得資産の価  
額につき、この項の規定により損金の額に算入した、又は損金の額に算入する  
金額（第六十八条の七十五第一項の規定により損金の額に算入した金額を含む  
。）があるときは、当該金額を控除した金額）とのいずれか低い金額を当該譲  
渡の日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

一）二十一（略）

二十三 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十七条第  
一項の規定により管理地区として指定された区域内の土地が国若しくは地方  
公共団体に買い取られる場合又は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律  
第二十九条第一項の規定により環境大臣が特別保護地区として指定した区域  
内の土地のうち文化財保護法第九十九条第一項の規定により天然記念物として  
指定された鳥獣（これに準ずる鳥を含む。）の生息地で国若しくは地方公共  
団体においてその保存をすべきものとして政令で定めるものが国若しくは地  
方公共団体に買い取られる場合（第六十四条第一項第二号又は前条第一項第  
四号に掲げる場合に該当する場合を除く。）

二十四・二十五（略）

2）5（略）

定された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に  
買い取られる場合を含むものとし、第六十四条第一項第二号の規定の適用が  
ある場合を除く。）

五・六（略）

2）8（略）

（特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）  
第六十五条の四 法人の有する土地等が次の各号に掲げる場合に該当すること  
なつた場合において、当該法人が当該各号に該当することとなつた土地等の譲  
渡により取得した対価の額又は資産（以下この項において「交換取得資産」と  
いう。）の価額（当該譲渡により取得した交換取得資産の価額がその譲渡した  
土地等の価額を超える場合において、その差額に相当する金額を当該譲渡に際  
して支出したときは、当該差額に相当する金額を控除した金額）が、当該譲渡  
した土地等の譲渡直前の帳簿価額と当該譲渡した土地等の譲渡に要した経費で  
当該対価又は交換取得資産に係るものとして政令で定めるところにより計算し  
た金額との合計額を超え、かつ、当該法人が当該事業年度のうち同一の年に属  
する期間中にその該当することとなつた土地等のいずれについても第六十五条  
の七から第六十五条の九まで又は第六十五条の十一から第六十五条の十五まで  
の規定の適用を受けないときは、その超える部分の金額と千五百万円（当該譲  
渡の日の属する年における譲渡により取得した対価の額又は交換取得資産の価  
額につき、この項の規定により損金の額に算入した、又は損金の額に算入する  
金額（第六十八条の七十五第一項の規定により損金の額に算入した金額を含む  
。）があるときは、当該金額を控除した金額）とのいずれか低い金額を当該譲  
渡の日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

一）二十一（略）

二十三 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十七条第  
一項の規定により管理地区として指定された区域内の土地が国若しくは地方  
公共団体に買い取られる場合又は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律  
第二十九条第一項の規定により環境大臣が特別保護地区として指定した区域  
内の土地のうち文化財保護法第九十九条第一項の規定により天然記念物とし  
て指定された鳥獣（これに準ずる鳥を含む。）の生息地で国若しくは地方公  
共団体においてその保存をすべきものとして政令で定めるものが国若しくは  
地方公共団体に買い取られる場合（第六十四条第一項第二号又は前条第一項  
第四号に掲げる場合に該当する場合を除く。）

二十四・二十五（略）

2）5（略）



改 正 案	現 行
<p>第二条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の規定は、次の各号に掲げる樹木又は樹木の集団については、適用しない。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第百九条第一項、第百十条第一項又は第百八十二条第二項の規定により指定され、又は仮指定された</u>樹木又は樹木の集団</p> <p>二、四（略）</p>	<p>第二条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の規定は、次の各号に掲げる樹木又は樹木の集団については、適用しない。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第六十九条第一項、第七十条第一項又は第九十八条第二項の規定により指定され、又は仮指定された</u>樹木又は樹木の集団</p> <p>二、四（略）</p>

改 正 案

現 行

（地域地区）  
 第八条 都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる地域、地区又は街区  
 で必要なものを定めるものとする。  
 一 十四（略）  
 十五 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第一百四十三条第一項の  
 規定による伝統的建造物群保存地区  
 十六（略）  
 2 4（略）  
 （土地建物等の先買い等）  
 第五十二条の三（略）  
 2 前項の規定による公告の日の翌日から起算して十日を經過した後、市街地開  
 発事業等予定区域の区域内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該  
 土地建物等、その予定対価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、こ  
 れを時価を基準として金銭に見積もつた額。以下この条において同じ。）及び  
 当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他国土交通省令で定める事項を  
 書面で施行予定者に届け出なければならぬ。ただし、当該土地建物等の全部  
 又は一部が文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十六条（同法  
 第八十三条において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるものである  
 ときは、この限りでない。  
 3 5（略）  
 （土地の先買い等）  
 第五十七条（略）  
 2 前項の規定による公告の日の翌日から起算して十日を經過した後、事業予定  
 地内の土地を有償で譲り渡そうとする者（土地及びこれに定着する建築物その  
 他の工作物を有償で譲り渡そうとする者を除く。）は、当該土地、その予定対  
 価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金  
 銭に見積つた額。以下この条において同じ。）及び当該土地を譲り渡そうとす  
 る相手方その他国土交通省令で定める事項を書面で都道府県知事に届け出な  
 ければならない。ただし、当該土地の全部又は一部が、文化財保護法第四十六

（地域地区）  
 第八条 都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる地域、地区又は街区  
 で必要なものを定めるものとする。  
 一 十四（略）  
 十五 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第八十三条の三第一項  
 の規定による伝統的建造物群保存地区  
 十六（略）  
 2 4（略）  
 （土地建物等の先買い等）  
 第五十二条の三（略）  
 2 前項の規定による公告の日の翌日から起算して十日を經過した後、市街地開  
 発事業等予定区域の区域内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該  
 土地建物等、その予定対価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、こ  
 れを時価を基準として金銭に見積もつた額。以下この条において同じ。）及び  
 当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他国土交通省令で定める事項を  
 書面で施行予定者に届け出なければならぬ。ただし、当該土地建物等の全部  
 又は一部が文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十六条（同法  
 第五十六條の十四において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの  
 であるときは、この限りでない。  
 3 5（略）  
 （土地の先買い等）  
 第五十七条（略）  
 2 前項の規定による公告の日の翌日から起算して十日を經過した後、事業予定  
 地内の土地を有償で譲り渡そうとする者（土地及びこれに定着する建築物その  
 他の工作物を有償で譲り渡そうとする者を除く。）は、当該土地、その予定対  
 価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金  
 銭に見積つた額。以下この条において同じ。）及び当該土地を譲り渡そうとす  
 る相手方その他国土交通省令で定める事項を書面で都道府県知事に届け出な  
 ければならない。ただし、当該土地の全部又は一部が、文化財保護法第四十六

(同法第八十三条において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるものであるとき、又は第六十六条の公告の日の翌日から起算して十日を経過した後における当該公告に係る都市計画事業を施行する土地に含まれるものであるときは、この限りでない。

3.5 (略)

(土地建物等の先買い)

第六十七条 前条の公告の日の翌日から起算して十日を経過した後、事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該土地建物等、その予定対価の額(予定対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金銭に見積もつた額。以下この条において同じ。)及び当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他国土交通省令で定める事項を書面で施行者に届け出なければならぬ。ただし、当該土地建物等の全部又は一部が文化財保護法第四十六条(同法第八十三条において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるものであるときは、この限りでない。

2.3 (略)

(同法第五十六条の十四において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるものであるとき、又は第六十六条の公告の日の翌日から起算して十日を経過した後における当該公告に係る都市計画事業を施行する土地に含まれるものであるときは、この限りでない。

3.5 (略)

(土地建物等の先買い)

第六十七条 前条の公告の日の翌日から起算して十日を経過した後、事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該土地建物等、その予定対価の額(予定対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金銭に見積もつた額。以下この条において同じ。)及び当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他国土交通省令で定める事項を書面で施行者に届け出なければならぬ。ただし、当該土地建物等の全部又は一部が文化財保護法第四十六条(同法第五十六条の十四において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるものであるときは、この限りでない。

2.3 (略)



改 正 案	現 行
<p>（土地を譲渡しようとする場合の届出義務）  <b>第四条（略）</b></p> <p>2 前項の規定は、同項に規定する土地で次の各号のいずれかに該当するものを有償で譲り渡そうとする者については、適用しない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<b>第四十六条（同法第八十</b>  <b>三条において準用する場合を含む。）</b>又は大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）<b>第八十七</b>  <b>条の規定の適用を受けるものであるとき。</b></p> <p>三 九（略）</p> <p>3（略）</p>	<p>（土地を譲渡しようとする場合の届出義務）  <b>第四条（略）</b></p> <p>2 前項の規定は、同項に規定する土地で次の各号のいずれかに該当するものを有償で譲り渡そうとする者については、適用しない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<b>第四十六条（同法第五十</b>  <b>六条の十四において準用する場合を含む。）</b>又は大都市地域における住宅及          び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）<b>第</b>  <b>八十七条の規定の適用を受けるものであるとき。</b></p> <p>三 九（略）</p> <p>3（略）</p>

改正案

現行

別表第一（第六条関係）

一〇六（略）

七 次に掲げるものに係る土地等（政令で定めるものに限る。）

イ 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条（指定）の規定により指定された重要文化財若しくは国宝、同法第七十八条第一項（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定）の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第九十九条（指定）の規定により指定された史跡、名勝若しくは天然記念物若しくは特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物、同法第八十二条第二項（地方公共団体の事務）の規定に基づく条例の規定により指定された文化財又は同法附則第四条第一項（法令廃止に伴う経過規定）の規定によりなおその効力を有するものとされる旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和八年法律第四十三号）第二条第一項の規定により認定された物件のうち、建造物、遺跡、名勝地その他これらに類するもの

別表第一（第六条関係）  
一〇六（略）  
七 次に掲げるものに係る土地等（政令で定めるものに限る。）  
イ 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条（指定）の規定により指定された重要文化財若しくは国宝、同法第五十六条の十第一項（重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定）の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第六十九条（指定）の規定により指定された史跡、名勝若しくは天然記念物若しくは特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物、同法第九十八条第二項（地方公共団体の事務）の規定に基づく条例の規定により指定された文化財又は同法第一百六条第一項（法令廃止に伴う経過規定）の規定によりなおその効力を有するものとされる旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和八年法律第四十三号）第二条第一項の規定により認定された物件のうち、建造物、遺跡、名勝地その他これらに類するもの

ロ 文化財保護法第四百三十三条第一項若しくは第二項（伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護）の規定により定められた伝統的建造物群保存地区若しくは同法第四百四十四第一項（重要伝統的建造物群保存地区の選定）の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区、古都における歴史の風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）第六条第一項（歴史的風土特別保存地区に関する都市計画）の規定により定められた歴史的風土特別保存地区又は明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）第三条第一項（第一種歴史的風土保存地区及び第二種歴史的風土保存地区に関する都市計画）の規定により定められた第一種歴史的風土保存地区若しくは第二種歴史的風土保存地区の区域内にある土地

八〇二十五（略）

ロ 文化財保護法第八十三条の三第一項若しくは第二項（伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護）の規定により定められた伝統的建造物群保存地区若しくは同法第八十三条の四第一項（重要伝統的建造物群保存地区の選定）の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）第六条第一項（歴史的風土特別保存地区に関する都市計画）の規定により定められた歴史的風土特別保存地区又は明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）第三条第一項（第一種歴史的風土保存地区及び第二種歴史的風土保存地区に関する都市計画）の規定により定められた第一種歴史的風土保存地区若しくは第二種歴史的風土保存地区の区域内にある土地

八〇二十五（略）

改正案	現行
<p>（定義）                  第二条（略）                  2 この法律において「国内文化財」とは、条約第一条(a)から(k)までに掲げる分類に属する物件のうち、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七條第一項の規定に基づき指定された重要文化財、同法第七十八條第一項の規定に基づき指定された重要有形民俗文化財及び同法第九條第一項の規定に基づき指定された史跡名勝天然記念物をいう。</p> <p>（届出の公示等）                  第五條 文化庁長官は、国内文化財について文化財保護法第三十三條（同法第八十條、第百十八條及び第百二十條で準用する場合を含む。）の規定による届出（亡失又は盗難に係るものに限る。）があつたときは、その旨を官報で公示するとともに、当該国内文化財が条約第七條(b)(i)に規定する施設から盗取されたものであるときは、外務大臣に通知するものとする。</p> <p>2（略）</p>	<p>（定義）                  第二条（略）                  2 この法律において「国内文化財」とは、条約第一条(a)から(k)までに掲げる分類に属する物件のうち、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七條第一項の規定に基づき指定された重要文化財、同法第五十六條の十第一項の規定に基づき指定された重要有形民俗文化財及び同法第六十九條第一項の規定に基づき指定された史跡名勝天然記念物をいう。</p> <p>（届出の公示等）                  第五條 文化庁長官は、国内文化財について文化財保護法第三十三條（同法第五十六條の十二、第七十三條の二及び第七十五條で準用する場合を含む。）の規定による届出（亡失又は盗難に係るものに限る。）があつたときは、その旨を官報で公示するとともに、当該国内文化財が条約第七條(b)(i)に規定する施設から盗取されたものであるときは、外務大臣に通知するものとする。</p> <p>2（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（適用の除外） 第六十九条 第六十二条から前条までの規定は、次に掲げる建築物については、適用しない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 文化財保護法第百四十三条第一項の伝統的建造物群保存地区内にある建築物</p> <p>四・五 （略）</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（適用の除外） 第六十九条 第六十二条から前条までの規定は、次に掲げる建築物については、適用しない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 文化財保護法第八十三条の三第一項の伝統的建造物群保存地区内にある建築物</p> <p>四・五 （略）</p> <p>2・3 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（文化審議会）            第三十条 文化審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。            一 四（略）            五 文化芸術振興基本法（平成十三年法律第四百八号）第七条第三項、著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）、万国著作権条約の実施に伴う著作権の特例に関する法律（昭和三十一年法律第八十六号）第五条第四項、著作権等管理事業法（平成十二年法律第三百三十一号）第二十四条第四項、文化財保護法第一百五十三条及び文化功労者年金法（昭和二十六年法律第二百二十五号）第二条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。            2・3（略）            附 則            1・2（略）            （文化審議会の所掌事務の特例）            3 文化審議会は、第三十条に定める事務をつかさどるほか、当分の間、文化財保護法附則第四条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。            4・5（略）</p>	<p>（文化審議会）            第三十条 文化審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。            一 四（略）            五 文化芸術振興基本法（平成十三年法律第四百八号）第七条第三項、著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）、万国著作権条約の実施に伴う著作権の特例に関する法律（昭和三十一年法律第八十六号）第五条第四項、著作権等管理事業法（平成十二年法律第三百三十一号）第二十四条第四項、文化財保護法第八十四条及び文化功労者年金法（昭和二十六年法律第二百二十五号）第二条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。            2・3（略）            附 則            1・2（略）            （文化審議会の所掌事務の特例）            3 文化審議会は、第三十条に定める事務をつかさどるほか、当分の間、文化財保護法第一百六条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。            4・5（略）</p>

文化財保護法の一部を改正する法律

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章 総則（第一条―第四条）

第二章 削除

第三章 有形文化財

第一節 重要文化財

第一款 指定（第二十七条―第二十九条）

第二款 管理（第三十条―第三十四条）

第三款 保護（第三十四条の二―第四十七条）

第四款 公開（第四十七条の二―第五十三条）

第五款 調査（第五十四条・第五十五条）

(補助等に係る重要文化財譲渡の場合の納付金)

第四十二条 国が修理又は滅失、き損若しくは盗難の防止の措置(以下この条において、「修理等」という。)につき第三十五条第一項の規定により補助金を交付し、又は第三十六条第二項、第三十七条第三項若しくは第四十条第一項の規定により費用を負担した重要文化財のその当時における所有者又はその相続人、受遺者若しくは受贈者(第二次以下の相続人、受遺者又は受贈者を含む。以下この条において同じ。)(以下この条において、「所有者等」という。)は、補助又は費用負担に係る修理等が行われた後当該重要文化財を有償で譲り渡した場合においては、当該補助金又は負担金の額(第四十条第一項の規定による負担金については、同条第二項の規定により所有者から徴収した部分を控除した額をいう。以下この条において同じ。)の合計額から当該修理等が行われた後重要文化財の修理等のため自己の費した金額を控除して得た金額(以下この条において、「納付金額」という。)を、文部科学省令の定めるところにより国庫に納付しなければならない。

277 (略)

(有形文化財の登録)

第五十六条の二 文部科学大臣は、重要文化財以外の有形文化財(第九十八条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。)(で建造物であるものうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 文部科学大臣は、前項の規定による登録をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴くものとする。

3 文化財登録原簿に記載すべき事項その他文化財登録原簿に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

(告示、通知及び登録証の交付)

第五十六条の二の二 前条第一項の規定による登録をしたときは、速やかに、その旨を官報で告示するとともに、当該登録をされた有形文化財(以下「登録有形文化財」という。)(の所有者に通知する。

2 前条第一項の規定による登録は、前項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。ただし、当該登録有形文化財の所有者に対しては、同項の規定による通知が当該所有者に到達した時からその効力を生ずる。

3 前条第一項の規定による登録をしたときは、文部科学大臣は、当該登録有形文化財の所有者に登録証を交付しなければならない。

4 登録証に記載すべき事項その他登録証に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

(登録有形文化財の登録の抹消)

第五十六条の二三 文部科学大臣は、登録有形文化財について、第二十七条第一項の規定により重要文化財に指定したとき、又は第九十八条第二項に規定する指定を地方公共団体が行ったときは、その登録を抹消するものとする。

2 文部科学大臣は、登録有形文化財についてその保存及び活用のための措置を講ずる必要がなくなつた場合その他特殊の事由があるときは、その登録を抹消することができる。

3 前二項の規定により登録の抹消をしたときは、速やかに、その旨を官報で告示するとともに、当該登録有形文化財の所有者に通知する。

4 第一項及び第二項の規定による登録の抹消には、前条第二項の規定を準用する。

5 第三項の通知を受けたときは、所有者は、三十日以内に登録証を文部科学大臣に返付しなければならない。

(登録有形文化財の管理)

第五十六条の二の四 登録有形文化財の所有者は、この法律及びこれに基づく文部科学省令に従い、登録有形文化財を管理しなければならない。

2 登録有形文化財の所有者は、特別の事情があるときは、適当な者を専ら自己に代わり当該登録有形文化財の管理の責に任ずべき者(以下この節において「管理責任者」という。)に選任することができる。

3 文化庁長官は、登録有形文化財について、所有者が判明せず、又は所有者若しくは管理責任者による管理が著しく困難若しくは不適當であることが明らかである旨の關係地方公共団体の申出があつた場合には、關係地方公共団体の意見を聴いて、適当な地方公共団体その他の法人を、当該登録有形文化財の保存のため必要な管理(当該登録有形文化財の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該登録有形文化財の所有者の所有又は管理に属するものの管理を含む。)を行う団体(以下この節において「管理団体」という。)に指定することができる。

4 登録有形文化財の管理には、第三十一条第三項、第三十二条、第三十二条の二第二項から第五項まで、第三十二条の三及び第三十二条の四の規定を準用する。

5 登録有形文化財の管理責任者及び管理団体には、第一項の規定を準用する。



(登録有形文化財の滅失又はき損)

第五十六条の二の五 登録有形文化財の全部又は一部が滅失し、又はき損したときは、所有者(管理責任者又は管理団体がある場合は、その者)は、文部科学省令で定める事項を記載した書面をもつて、その事実を知つた日から十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。

(登録有形文化財の修理)

第五十六条の二の六 登録有形文化財の修理は、所有者が行うものとする。ただし、管理団体がある場合は、管理団体が行うものとする。

2 管理団体が修理を行う場合には、第三十二条の二第五項、第三十二条の四及び第三十四条の三第一項の規定を準用する。

(登録有形文化財の現状変更の届出等)

第五十六条の二の七 登録有形文化財に関しその現状を変更しようとする者は、現状を変更しようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならない。ただし、維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。

3 登録有形文化財の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項の届出に係る登録有形文化財の現状の変更に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができる。

(登録有形文化財の管理又は修理に関する技術的指導)

第五十六条の二の八 登録有形文化財の所有者、管理責任者又は管理団体は、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官に登録有形文化財の管理又は修理に関し技術的指導を求めることができる。

(登録有形文化財の公開)

第五十六条の二の九 登録有形文化財の公開は、所有者が行うものとする。ただし、管理団体がある場合は、管理団体が行うものとする。

2 前項の規定は、登録有形文化財の所有者及び管理団体以外の者が、所有者(管理団体がある場合は、その者)の同意を得て、登録有形文化財を公開の用に供することを妨げるものではない。

3 管理団体が行う登録有形文化財の公開には、第四十七条の二第三項の規定を準用する。

4 登録有形文化財の活用上必要があると認めるときは、文化庁長官は、登録有形文化財の所有者又は管理団体に対し、登録有形文化財の公開及び当該公開に係る登録有形文化財の管理に関し、必要な指導又は助言をすることができる。

(登録有形文化財の現状等の報告)

第五十六条の二十 文化庁長官は、必要があると認めるときは、登録有形文化財の所有者、管理責任者又は管理団体に対し、登録有形文化財の現状又は管理若しくは修理の状況につき報告を求めることができる。

(所有者変更に伴う登録証の引渡し)

第五十六条の二十一 登録有形文化財の所有者が変更したときは、旧所有者は、当該登録有形文化財の引渡しと同時にその登録証を新所有者に引き渡さなければならない。

(重要有形民俗文化財及び重要無形民俗文化財の指定)

第五十六条の十 文部科学大臣は、有形の民俗文化財のうち特に重要なものを重要有形民俗文化財に、無形の民俗文化財のうち特に重要なものを重要無形民俗文化財に指定することができる。

2・3 (略)

(指定)

第六十九条 (略)

2 (略)

3 前二項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基く占有者に通知してする。

4 前項の規定により通知すべき相手方が著しく多数で個別に通知し難い事情がある場合には、文部科学大臣は、同項の規定による通知に代えて、その通知すべき事項を当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所在地の市(特別区を含む。以下同じ。)町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示することができる。この場合においては、その掲示を始めた日から二週間を経過した時に前項の規定による通知が相手方に到達したものとみなす。

5 第一項又は第二項の規定による指定は、第三項の規定による官報の告示があつた日からその効力を生ずる。但し、当該特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の所有者又は権原に基く占有者に対しては、第三項の規定による通知が到達した時又は前項の規定によりその通知が到達したものとみなされる時からその効力を生ずる。

6 (略)

(仮指定)

第七十条 前条第一項の規定による指定前において緊急の必要があると認めるときは、都道府県の教育委員会は、史跡名勝天然記念物の仮指定を行うことができる。

2・3 (略)

(所有権等の尊重及び他の公益との調整)

第七十条の二 文部科学大臣又は都道府県の教育委員会は、第六十九条第一項若しくは第二項の規定による指定又は前条第一項の規定による仮指定を行うに当つては、特に、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、国土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。

2 文部科学大臣又は文化庁長官は、名勝又は天然記念物に係る自然環境の保護及び整備に関し必要があると認めるときは、環境大臣に対し、意見を述べることができる。この場合において、文化庁長官が意見を述べるときは、文部科学大臣を通じて行うものとする。

3 環境大臣は、自然環境の保護の見地から価値の高い名勝又は天然記念物の保存及び活用に関し必要があると認めるときは、文部科学大臣に対し、又は文部科学大臣を通じ文化庁長官に対して意見を述べることができる。

(管理団体による管理及び復旧)

第七十一条の二 史跡名勝天然記念物につき、所有者がないか若しくは判明しない場合又は所有者若しくは第七十四条第二項の規定により選任された管理の責に任ずべき者による管理が著しく困難若しくは不適當であると明らかに認められる場合には、文化庁長官は、適当な地方公共団体その他の法人を指定して、当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な管理及び復旧(当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。)を行わせることができる。

- 2 前項の規定による指定をするには、文化庁長官は、あらかじめ、指定しようとする地方公共団体その他の法人の同意を得なければならぬ。
- 3 第一項の規定による指定は、その旨を官報で告示するとともに、当該史跡名勝天然記念物の所有者及び権原に基く占有者並びに指定しようとする地方公共団体その他の法人に通知してする。
- 4 第一項の規定による指定には、第六十九条第四項及び第五項の規定を準用する。

第七十二条 第七十一条の二第一項の規定による指定を受けた地方公共団体その他の法人（以下この章及び第六章において「管理団体」という。）は、文部科学省令の定める基準により、史跡名勝天然記念物の管理に必要な標識、説明板、境界標、囲さくその他の施設を設置しなければならぬ。

2 史跡名勝天然記念物の指定地域内の土地について、その土地の所在、地番、地目又は地積に異動があつたときは、管理団体は、文部科学省令の定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならぬ。

3 管理団体が復旧を行う場合は、管理団体は、あらかじめ、その復旧の方法及び時期について当該史跡名勝天然記念物の所有者（所有者が判明しない場合を除く。）及び権原に基く占有者の意見を聞かなければならぬ。

4 史跡名勝天然記念物の所有者又は占有者は、正当な理由がなくて、管理団体が行う管理若しくは復旧又はその管理若しくは復旧のため必要な措置を拒み、妨げ、又は忌避してはならぬ。

第七十二条の二 管理団体が行う管理及び復旧に要する費用は、この法律に特別の定のある場合を除いて、管理団体の負担とする。

2 前項の規定は、管理団体と所有者との協議により、管理団体が行う管理又は復旧により所有者の受ける利益の限度において、管理又は復旧に要する費用の一部を所有者の負担とすることを妨げるものではない。

3 管理団体は、その管理する史跡名勝天然記念物につき観覧料を徴収することができる。

第七十三条 管理団体が行う管理又は復旧によつて損失を受けた者に対しては、当該管理団体は、その通常生ずべき損失を補償しなければならない。

2 前項の補償の額は、管理団体（管理団体が地方公共団体であるときは、当該地方公共団体の教育委員会）が決定する。

3 前項の規定による補償額については、第四十一条第三項の規定を準用する。

4 前項で準用する第四十一条第三項の規定による訴えにおいては、管理団体を被告とする。

第七十三条の二 管理団体が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項及び第三十三条の規定を、管理団体が行う管理及び復旧には、第三十五条及び第四十七条の規定を、管理団体が指定され、又はその指定が解除された場合には、第五十六条第三項の規定を準用する。

(所有者による管理及び復旧)

第七十四条 管理団体がある場合を除いて、史跡名勝天然記念物の所有者は、当該史跡名勝天然記念物の管理及び復旧に当るものとする。

2 前項の規定により史跡名勝天然記念物の管理に当る所有者は、特別の事情があるときは、適当な者をもつぱら自己に代り当該史跡名勝天然記念物の管理の責に任ずべき者(以下この章及び第六章において「管理責任者」という。)に選任することができる。この場合には、第三十一条第三項の規定を準用する。

第七十五条 所有者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条、第三十三条並びに第七十二条第一項及び第二項(同条第二項については、管理責任者がある場合を除く。)の規定を、所有者が行う管理及び復旧には、第三十五条及び第四十七条の規定を、所有者が変更した場合の権利義務の承継には、第五十六条第一項の規定を、管理責任者が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項、第三十二条第三項、第三十三条、第四十七条第四項及び第七十二条第二項の規定を準用する。

(文化審議会への諮問)

第八十四条 文部科学大臣は、次に掲げる事項については、あらかじめ、文化審議会に諮問しなければならない。

一 (略)

一の二 登録有形文化財の登録及びその登録の抹消(第五十六条の二の三第一項の規定による登録の抹消を除く。)

二 九 (略)

2 (略)

(不服申立ての手續における意見の聴取)

第八十五条の三 次に掲げる処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定(却下の裁決又は決定を除く。)は、審査請求又

は異議申立てを受理した日から三十日以内に、審査請求人若しくは異議申立人及び参加人又はこれらの者の代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取をした後でなければ、してはならない。

一 (略)

二 第七十一条の二第一項の規定による管理団体の指定

2 (略)

第九十条 次に掲げる場合には、関係各省各庁の長は、文部科学大臣を通じ文化庁長官に通知しなければならない。

一・二 (略)

三 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の全部又は一部が滅失し、き損し、若しくは衰亡し、又はこれを亡失し、若しくは盗み取られたとき。

四・五 (略)

六 所管に属する重要有形民俗文化財の現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又はこれを輸出しようとするとき。

七 (略)

2・3 (略)

第九十一条 次に掲げる場合には、関係各省各庁の長は、あらかじめ、文部科学大臣を通じ文化庁長官の同意を求めなければならない。

一 (略)

二 所管に属する重要文化財を輸出しようとするとき。

三 (略)

2・5 (略)

第九十二条 文化庁長官は、必要があると認めるときは、文部科学大臣を通じ各省各庁の長に対し、次に掲げる事項につき必要な勧告をすることができ。

一 (略)

二 所管に属する重要文化財、重要有形民俗文化財又は史跡名勝天然記念物の修理若しくは復旧又は滅失、き損、衰亡若しくは盗難の防止

の措置

三・四 (略)

2・3 (略)

国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)(抄)

(国有財産の分類及び種類)

第三条 (略)

2 行政財産とは、次に掲げる種類の財産をいう。

一 公用財産 国において国の事務、事業又はその職員(国家公務員宿舎法(昭和二十四年法律第一百七号)第二条第二号の職員をいう。)  
( )の住居の用に供し、又は供するものと決定したもの

二 公共用財産 国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定したもの

三 皇室用財産 国において皇室の用に供し、又は供するものと決定したもの

四 企業用財産 国において国の企業又はその企業に従事する職員の住居の用に供し、又は供するものと決定したもの

3・4 (略)

(異なる会計間の所管換等)

第十五条 国有財産を、所屬を異にする会計の間において、所管換若しくは所屬替をし、又は所屬を異にする会計をして使用させるときは、当該会計間において有償として整理するものとする。但し、国において直接公共の用に供する目的をもつてこれをする場合であつて、当該財産の価額が政令で定める金額に達しないときは、この限りでない。

景観法(平成十六年法律第一百十号)(抄)

(景観計画)

第八条 (略)

2 景観計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 景観計画の区域(以下「景観計画区域」という。)

二 六 (略)

3 10 (略)

第六十一条 市町村は、都市計画区域又は準都市計画区域内の土地の区域については、市街地の良好な景観の形成を図るため、都市計画に、景観地区を定めることができる。

2 (略)



政令第四百二十二号

文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、文化財保護法の一部を改正する法律（平成十六年法律第六十一号）の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（文化財保護法施行令の一部改正）

第一条 文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号）の一部を次のように改正する。

第一条（見出しを含む。）中「第五十七条の三第一項」を「第九十四条第一項」に改める。

第二条の見出しを「（法第二百二十六条の政令で定める処分等）」に改め、同条中「第八十条の二」を「第二百二十六条」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項各号に掲げる認可の権限を有する行政庁又はその委任を受けた者が法第二百二十六条の規定により通知する事項は、次のとおりとする。

- 一 前項各号に掲げる認可の別
- 二 当該認可に係る区域

三 当該認可を受ける者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

四 当該認可に係る行為の内容並びにその開始及び終了の時期

第三条を次のように改める。

(法第四百四十一条第二項の規定による協議)

第三条 文化庁長官が法第四百四十一条第二項の規定により行うものとされている協議は、同項に規定する勧告又は命令を行うことにより、国土の開発その他の公益を目的とする事業の円滑な実施又は農林水産業その他の地域における産業の振興に影響を及ぼすと認められる場合において、当該事業又は産業を所管する各省各庁の長と行うものとする。

第四条第一項中「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に改める。

第五条第一項ただし書中「(法第五十七条第一項)」を「(法第九十二条第一項)」に、「第五十七条の三第一項又は第五十七条の六第一項」を「第九十四条第一項又は第九十七条第一項」に改め、同項第一号中「第五十六条の十四、第七十三条の二、第七十五条及び第九十五条第五項」を「第八十三条、第一百八条、第二百十条及び第七十二条第五項」に、「第五十六条の十四、第七十六条第二項(法第九十五条第五

項」を「第八十三条、第二百一十一条第二項（法第一百七十二条第五項）に、「（）及び第九十五条第五項」を「（）及び第一百七十二条第五項」に、「第八十一条の二第二項」を「第二百二十九条第二項」に改め、同項第二号中「第八十条第三項」を「第二百二十五条第三項」に改め、同項第三号中「第五十六条の十六」を「第八十五条」に、「第五十六条の十五第二項」を「第八十四条第二項」に改め、同項第五号中「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に、「第五十七条の三第一項」を「第九十四条第一項」に、「第五十七条の六第一項」を「第九十七条第一項」に改め、同条第二項中「第五十七条の二第一項」を「第九十三条第一項」に、「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に、「第五十七条の二第二項」を「第九十三条第二項」に、「第五十七条の五第一項」を「第九十六条第一項」に改め、同条第三項第三号中「第九十五条第五項」を「第一百七十二条第五項」に改め、同条第四項第一号中「第八十条」を「第二百二十五条」に改め、同号二中「第七十二条第一項（法第七十五条及び第九十五条第五項）」を「第一百五十五条第一項（法第一百七十条及び第一百七十二条第五項）」に改め、同項第二号中「第八十二条（法第九十五条第五項）」を「第一百三十条（法第一百七十二条第五項）」に、「第八十三条」を「第一百三十一条」に、「第八十条第一項」を「第二百二十五条第一項」に改める。

第六条第一項中「第百八十五条第一項」に、「第五十六条の十六」を「第八十五条」に改める。

附則第二項から第六項までを削る。

附則第七項の前の見出しを削り、同項中「第百二十二条第二項」を「附則第七条第二項」に改め、同項を附則第二項とし、同項の前に見出しとして「（国の貸付金の償還期間等）」を付する。

附則第八項中「第百二十二条第一項」を「附則第七条第一項」に改め、同項を附則第三項とする。

附則第九項を附則第四項とし、附則第十項を附則第五項とする。

附則第十一項中「第百二十二条第五項」を「附則第七条第五項」に改め、同項を附則第六項とする。

附則第十二項（見出しを含む。）中「第五十七条の三第一項」を「第九十四条第一項」に改め、同項を附則第七項とする。

（国有財産法施行令の一部改正）

第二条 国有財産法施行令（昭和二十三年政令第二百四十六号）の一部を次のように改正する。

第六条第七項中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第百

九条第一項」に、「第九十五条第一項」を「第一百七十二条第一項」に改める。

(地方税法施行令等の一部改正)

第三条 次に掲げる政令の規定中「第六十九条第一項」を「第一百九条第一項」に改める。

一 地方税法施行令(昭和二十五年政令第二百四十五号)附則第十四条第一項第四号

二 公有地の拡大の推進に関する法律施行令(昭和四十七年政令第二百八十四号)第二条第一項第一号

三 飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律第二条の事業を定める政令(昭和四十七年政令第三百三十三号)本則

(鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令の一部改

正)

第四条 鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令(昭和二十七年政令第十九号)の一部を次のように改正する。

第七項中「第一百五十五条第四項及び第一百十六条第一項」を「附則第三条第四項及び第四条第一項」に改める。

(農地法施行令の一部改正)

第五条 農地法施行令(昭和二十七年政令第四百四十五号)の一部を次のように改正する。

第十四条第四号中「第八十条及び第八十一条」を「第二百二十五条及び第二百二十八条」に改める。

(都市公園法施行令の一部改正)

第六条 都市公園法施行令(昭和三十一年政令第二百九十号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項第二号イ中「登録有形文化財」の下に「、登録有形民俗文化財若しくは登録記念物」を加える。

(宅地建物取引業法施行令の一部改正)

第七条 宅地建物取引業法施行令(昭和三十九年政令第三百八十三号)の一部を次のように改正する。

第二条の五第二十六号中「第八十条第一項」を「第二百二十五条第一項」に、「第八十一条第一項」を「第二百二十八条第一項」に、「第八十三条の三第一項」を「第四百三十三条第一項」に、「第九十八条第二項」を「第八十二条第二項」に改める。

第三条第一項第二十八号中「第五十六条の十四」を「第八十三条」に、「第八十条第一項、第八十一条

第一項、第八十三条の三第一項」を「第二百二十五条第一項、第二百二十八条第一項、第四百四十三条第一項」に、「第九十八条第二項」を「第一百八十二条第二項」に改める。

（古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令の一部改正）

第八条 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令（昭和四十一年政令第三百八十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第一号二(2)中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第一百九条第一項」に、「第七十条第一項」を「第一百条第一項」に、「第八十三条の三第一項」を「第一百四十三条第一項」に改め、同条第七号二中「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第一百九条第一項」に、「第七十条第一項」を「第一百十条第一項」に改める。

（首都圏近郊緑地保全法施行令等の一部改正）

第九条 次に掲げる政令の規定中「第五十六条の十第一項」を「第七十八条第一項」に、「第五十七条第一項」を「第九十二条第一項」に、「第六十九条第一項」を「第一百九条第一項」に、「第七十条第一項」を

「第百十条第一項」に、「第八十三条の三第一項」を「第百四十三条第一項」に改める。

一 首都圏近郊緑地保全法施行令（昭和四十二年政令第十三号）第三条第二十八号

二 近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行令（昭和四十三年政令第九号）第七条第二十八号

三 都市緑地法施行令（昭和四十九年政令第三号）第三条第三十四号

（新都市基盤整備法施行令の一部改正）

第十条 新都市基盤整備法施行令（昭和四十七年政令第四百三十一号）の一部を次のように改正する。

第三条第一号中「第六十九条第一項」を「第百九条第一項」に、「第七十条第一項」を「第百十条第一項」に改め、「」の所在する土地」の下に「、同法第三百三十四条第一項の規定により選定された重要文化的景観を構成する土地」を加え、「第八十三条の三第一項」を「第百四十三条第一項」に、「第九十八条第二項」を「第百八十二条第二項」に改める。

（地価税法施行令の一部改正）

第十一条 地価税法施行令（平成三年政令第百七十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第三項第一号中「第六十九条」を「第百九条」に、「第九十八条第二項」を「第百八十二条第二



項」に改め、同項第二号中「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に、「第八十三条の四第一項」を「第四百四十四条第一項」に、「第二条第一項第五号」を「第二条第一項第六号」に改める。

第十七条第三項第一号中「第五十六条の二第一項」を「第五十七条第一項」に改め、同項第二号口中「第一百五十五条第一項」を「第一百九十条第一項」に改める。

（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令の一部改正）

第十二条 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第三百十一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に、「第二条第一項第五号」を「第二条第一項第六号」に改める。

（不動産特定共同事業法施行令の一部改正）

第十三条 不動産特定共同事業法施行令（平成六年政令第四百十三号）の一部を次のように改正する。

第六条第三十号中「第八十条第一項」を「第二百二十五条第一項」に、「第八十一条第一項」を「第二百二十八条第一項」に、「第八十三条の三第一項」を「第四百四十三条第一項」に、「第九十八条第二項」を「

第百八十二条第二項」に改める。

(景観法施行令の一部改正)

第十四条 景観法施行令(平成十六年政令第三百九十八号)の一部を次のように改正する。

第十条第一号中「第八十条第一項」を「第二百二十五条第一項」に、「第五十六条の十三第一項」を「第八十一条第一項」に、「第九十条第一項」を「第百六十七条第一項」に、「第九十一条第一項」を「第百六十八条第一項」に改める。

(公害等調整委員会事務局組織令の一部改正)

第十五条 公害等調整委員会事務局組織令(昭和四十七年政令第二百三十六号)の一部を次のように改正する。

第四条第五号中「第八十五条の六第一項」を「第百五十九条第一項」に改める。

(文部科学省組織令の一部改正)

第十六条 文部科学省組織令(平成十二年政令第二百五十一号)の一部を次のように改正する。

第一百十条第一号中「記念物」の下に「及び文化的景観」を加える。

(文化審議会令の一部改正)

第十七条 文化審議会令(平成十二年政令第二百八十一号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項の表文化財分科会の項中「第八十四条」を「第一百五十三条」に改める。

附則第二項中「第一百十六条第二項」を「附則第四条第二項」に改める。

附 則

この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令要綱

第一 文化財保護法施行令の一部改正

一 文化財保護法第四百十一条第二項に規定する勧告又は命令に関し、文化庁長官が同項に規定する協議を行う各省各庁の長を定めるものとする。こと。（第三条関係）

二 その他所要の規定の整備を行うこと。

第二 都市公園法施行令の一部改正

都市公園に公園施設として設けられる建築物で一定の建築面積を超えることができるものとして、登録

有形民俗文化財及び登録記念物として登録された建築物を追加すること。（第六条関係）

第三 新都市基盤整備法施行令の一部改正

新都市基盤整備事業の施行者が収用することのできる土地の面積の算出に当たつての学術上又は宗教上

特別な価値のある土地として、重要文化的景観を構成する土地を追加すること。（第三条関係）

第四 文部科学省組織令の一部改正

文化庁文化財部記念物課の所掌事務に文化的景観の保存及び活用に関する事務を追加すること。（第百

十条関係)

第五 その他

文化財保護法において条文の枝番号を整理したことに伴い、関係政令について所要の規定の整備を行うこと。

第六 施行期日

この政令は、平成十七年四月一日から施行すること。

文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令新旧対照表（目次）

文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号）	1
国有財産法施行令（昭和二十三年政令第二百四十六号）	7
地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）	8
公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和四十七年政令第二百八十四号）	9
飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律第二條の事業を定める政令（昭和四十七年政令第三百三十三号）	10
鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令（昭和二十七年政令第十九号）	11
農地法施行令（昭和二十七年政令第四百四十五号）	12
都市公園法施行令（昭和三十一年政令第二百九十号）	13
宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）	14
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令（昭和四十一年政令第三百八十四号）	15
首都圏近郊緑地保全法施行令（昭和四十二年政令第十三号）	16
近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行令（昭和四十三年政令第九号）	17
都市緑地法施行令（昭和四十九年政令第三号）	18
新都市基盤整備法施行令（昭和四十七年政令第四百三十一号）	19
地価税法施行令（平成三年政令第七十四号）	20
高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第二百一十一号）	22
不動産特定共同事業法施行令（平成六年政令第四百十三号）	23
景観法施行令（平成十六年政令第三百九十八号）	24
公害等調整委員会事務局組織令（昭和四十七年政令第二百三十六号）	25
文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）	26
文化審議会令（平成十二年政令第二百八十一号）	27

文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令新旧対照表

文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第九十四条第一項の政令で定める法人）</p> <p>第一条 文化財保護法（以下「法」という。）第九十四条第一項の政令で定める法人は、核燃料サイクル開発機構、関西国際空港株式会社、九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式会社、首都高速道路公団、地方住宅供給公社、地方道路公社、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人緑資源機構、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人労働者健康福祉機構、土地開発公社、成田国際空港株式会社、西日本電信電話株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、日本電信電話株式会社、日本道路公団、日本放送協会、日本郵政公社、年金資金運用基金、阪神高速道路公団、東日本電信電話株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公共団体の全額出資に係る法人で文化庁長官の指定するものとする。</p> <p>（法第二百二十六条の政令で定める処分等）</p> <p>第二条 法第二百二十六条の政令で定める処分は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>2  前項各号に掲げる認可の権限を有する行政庁又はその委任を受けた者が法第二百二十六条の規定により通知する事項は、次のとおりとする。</p> <p>一  前項各号に掲げる認可の別</p> <p>二  当該認可に係る区域</p> <p>三  当該認可を受ける者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>四  当該認可に係る行為の内容並びにその開始及び終了の時期</p>	<p>（法第五十七条の三第一項の政令で定める法人）</p> <p>第一条 文化財保護法（以下「法」という。）第五十七条の三第一項の政令で定める法人は、核燃料サイクル開発機構、関西国際空港株式会社、九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式会社、首都高速道路公団、地方住宅供給公社、地方道路公社、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人緑資源機構、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人労働者健康福祉機構、土地開発公社、成田国際空港株式会社、西日本電信電話株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、日本電信電話株式会社、日本道路公団、日本放送協会、日本郵政公社、年金資金運用基金、阪神高速道路公団、東日本電信電話株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公共団体の全額出資に係る法人で文化庁長官の指定するものとする。</p> <p>（法第八十条の二の政令で定める処分）</p> <p>第二条 法第八十条の二の政令で定める処分は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一・二 （略）</p>

(法第四百四十一条第二項の規定による協議)

第三条 文化庁長官が法第四百四十一条第二項の規定により行うものとされている協議は、同項に規定する勧告又は命令を行うことにより、国土の開発その他の公益を目的とする事業の円滑な実施又は農林水産業その他の地域における産業の振興に影響を及ぼすと認められる場合において、当該事業又は産業を所管する各省各庁の長と行うものとする。

(伝統的建造物群保存地区内における現状変更の規制の基準)

第四条 法第四百四十三条第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)の政令で定める伝統的建造物群保存地区(以下「保存地区」という。)内における現状変更の規制の基準に関しては、この条の定めるところによる。

2 6 (略)

(都道府県又は市の教育委員会が処理する事務)

第五条 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会が行うこととする。ただし、我が国にとつて歴史上又は学術上の価値が特に高いと認められる埋蔵文化財について、文化庁長官がその保護上特に必要があると認めるときは、自ら第五号に掲げる事務(法第九十二条第一項の規定による届出の受理及び法第九十四条第一項又は第九十七条第一項の規定による通知の受理を除く。)を行うことを妨げない。

一 法第三十五条第三項(法第八十三条、第一百八十条、第二百二十条及び第七十二条第五項において準用する場合を含む。)(の規定による指揮監督(管理に係るものに限る。))並びに法第三十六条第三項(法第八十三条、第二百二十一条第二項(法第七十二条第五項において準用する場合を含む。))及び第七十二条第五項において準用する場合を含む。)(、第四十六条の二第二項及び第二百二十九条第二項において準用する法第三十五条第三項の規定による指揮監督

二 法第四十三条第四項(法第二百二十五条第三項において準用する場合を含む。)(の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為(以下「現状変更等」という。))の停止命令(文化庁長官が許可した現状変更等に係るものに限る。)(

三 法第五十一条第五項(法第五十一条の二(法第八十五条において準用する場合を含む。))及び第八十五条において準用する場合を含む。)(の規定による

(関係行政庁による通知事項)

第三条 前条各号に掲げる認可の権限を有する行政庁又はその委任を受けた者が法第八十条の二の規定により通知する事項は、次のとおりとする。

一 前条各号に掲げる認可の別

二 当該認可に係る区域

三 当該認可を受ける者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

四 当該認可に係る行為の内容並びにその開始及び終了の時期

(伝統的建造物群保存地区内における現状変更の規制の基準)

第四条 法第八十三条の三第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)(の政令で定める伝統的建造物群保存地区(以下「保存地区」という。))内における現状変更の規制の基準に関しては、この条の定めるところによる。

2 6 (略)

(都道府県又は市の教育委員会が処理する事務)

第五条 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会が行うこととする。ただし、我が国にとつて歴史上又は学術上の価値が特に高いと認められる埋蔵文化財について、文化庁長官がその保護上特に必要があると認めるときは、自ら第五号に掲げる事務(法第五十七条第一項の規定による届出の受理及び法第五十七条の三第一項又は第五十七条の六第一項の規定による通知の受理を除く。)を行うことを妨げない。

一 法第三十五条第三項(法第五十六条の十四、第七十三条の二、第七十五条及び第九十五条第五項において準用する場合を含む。)(の規定による指揮監督(管理に係るものに限る。))並びに法第三十六条第三項(法第五十六条の十四、第七十六条第二項(法第九十五条第五項において準用する場合を含む。))及び第九十五条第五項において準用する場合を含む。)(、第四十六条の二第二項及び第八十一条の二第二項において準用する法第三十五条第三項の規定による指揮監督

二 法第四十三条第四項(法第八十条第三項において準用する場合を含む。)(の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為(以下「現状変更等」という。))の停止命令(文化庁長官が許可した現状変更等に係るものに限る。)(

三 法第五十一条第五項(法第五十一条の二(法第五十六条の十六において準用する場合を含む。))及び第五十六条の十六において準用する場合を含む。)(



る公開の停止命令（公開に係る重要文化財又は重要有形民俗文化財が当該都道府県の区域内に存するものである場合に限る。）及び法第八十四条第二項において準用する法第五十一条第五項の規定による公開の停止命令

四（略）

五 法第九十二条第一項の規定による届出の受理、同条第二項の規定による指示及び命令、法第九十四条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規定による勧告、法第九十七条第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議並びに同条第四項の規定による勧告

2 法第九十三条第一項において準用する法第九十二条第一項の規定による届出の受理、法第九十三条第二項の規定による指示、法第九十六条第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五項又は第七項の規定による期間の延長及び同条第八項の規定による指示についての文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内における土地の発掘又は遺跡の発見に係るものにあつては、当該指定都市の教育委員会）が行うこととする。ただし、我が国にとつて歴史上又は学術上の価値が高いと認められる埋蔵文化財について、文化庁長官がその保護上特に必要があると認めるときは、自らこれらの事務（法第九十三条第一項において準用する法第九十二条第一項の規定による届出の受理及び法第九十六条第一項の規定による届出の受理を除く。）を行うことを妨げない。

3 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（第一号及び第三号に掲げるものにあつては第一号イ及びロに掲げる現状変更等が指定都市又は地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内において行われる場合、第二号に掲げるものにあつては指定都市等の区域内において公開が行われ、かつ、当該公開に係る重要文化財が当該指定都市等の区域内に存するもののみである場合においては、当該指定都市等の教育委員会）が行うこととする。

一・二（略）

三 法第五十四条（法第七十二条第五項において準用する場合を含む。）及び第五十五条の規定による調査（第一号イ及びロに掲げる現状変更等に係る法第四十三条第一項の規定による許可の申請に係るものに限る。）

（の規定による公開の停止命令（公開に係る重要文化財又は重要有形民俗文化財が当該都道府県の区域内に存するものである場合に限る。）及び法第五十六条の十五第二項において準用する法第五十一条第五項の規定による公開の停止命令

四（略）

五 法第五十七条第一項の規定による届出の受理、同条第二項の規定による指示及び命令、法第五十七条の三第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規定による勧告、法第五十七条の六第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議並びに同条第四項の規定による勧告

2 法第五十七条の二第一項において準用する法第五十七条第一項の規定による届出の受理、法第五十七条の二第二項の規定による指示、法第五十七条の五第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五項又は第七項の規定による期間の延長及び同条第八項の規定による指示についての文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内における土地の発掘又は遺跡の発見に係るものにあつては、当該指定都市の教育委員会）が行うこととする。ただし、我が国にとつて歴史上又は学術上の価値が高いと認められる埋蔵文化財について、文化庁長官がその保護上特に必要があると認めるときは、自らこれらの事務（法第五十七条の二第一項において準用する法第五十七条第一項の規定による届出の受理及び法第五十七条の五第一項の規定による届出の受理を除く。）を行うことを妨げない。

3 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（第一号及び第三号に掲げるものにあつては第一号イ及びロに掲げる現状変更等が指定都市又は地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内において行われる場合、第二号に掲げるものにあつては指定都市等の区域内において公開が行われ、かつ、当該公開に係る重要文化財が当該指定都市等の区域内に存するもののみである場合においては、当該指定都市等の教育委員会）が行うこととする。

一・二（略）

三 法第五十四条（法第九十五条第五項において準用する場合を含む。）及び第五十五条の規定による調査（第一号イ及びロに掲げる現状変更等に係る法第四十三条第一項の規定による許可の申請に係るものに限る。）

4 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（第一号イからトまで及びリに掲げる現状変更等が市の区域内において行われる場合、同号チに掲げる現状変更等を行う動物園又は水族館が市の区域内に存する場合並びに同号又の規定する指定区域が市の区域内に存する場合にあつては、当該市の教育委員会）が行うこととする。

一 次に掲げる現状変更等（イからへまでに掲げるものにあつては、史跡名勝天然記念物の指定に係る地域内において行われるものに限る。）に係る法第百二十五条の規定による許可及びその取消し並びに停止命令

イハ（略）

二 法第百十五條第一項（法第百二十條及び第百七十二條第五項において準用する場合を含む。）に規定する史跡名勝天然記念物の管理に必要な施設の設置、改修又は除却

ホ又（略）

二 法第百三十條（法第百七十二條第五項において準用する場合を含む。）及び第百三十一條の規定による調査及び調査のため必要な措置の施行（前号イから又までに掲げる現状変更等に係る法第百二十五條第一項の規定による許可の申請に係るものに限る。）

5 7（略）

（出品された重要文化財等の管理）

第六條 文化庁長官は、法第百八十五條第一項の規定により、法第四十八條（法第百八十五條において準用する場合を含む。）の規定により出品された重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の事務の全部又は一部を当該出品に係る公開を行う施設が存する都道府県の教育委員会（当該施設（都道府県が設置するものを除く。）が指定都市等の区域内に存する場合には、当該指定都市等の教育委員会）が行うこととする場合には、あらかじめ、当該教育委員会が行う事務の範囲を明らかにして、当該教育委員会の同意を求めなければならない。

2（略）

附則

（施行期日）

1 この政令は、昭和五十年十月一日から施行する。

（削除）

4 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務は、都道府県の教育委員会（第一号イからトまで及びリに掲げる現状変更等が市の区域内において行われる場合、同号チに掲げる現状変更等を行う動物園又は水族館が市の区域内に存する場合並びに同号又の規定する指定区域が市の区域内に存する場合にあつては、当該市の教育委員会）が行うこととする。

一 次に掲げる現状変更等（イからへまでに掲げるものにあつては、史跡名勝天然記念物の指定に係る地域内において行われるものに限る。）に係る法第八十條の規定による許可及びその取消し並びに停止命令

イハ（略）

二 法第七十二條第一項（法第七十五條及び第九十五條第五項において準用する場合を含む。）に規定する史跡名勝天然記念物の管理に必要な施設の設置、改修又は除却

ホ又（略）

二 法第八十二條（法第九十五條第五項において準用する場合を含む。）及び第八十三條の規定による調査及び調査のため必要な措置の施行（前号イから又までに掲げる現状変更等に係る法第八十條第一項の規定による許可の申請に係るものに限る。）

5 7（略）

（出品された重要文化財等の管理）

第六條 文化庁長官は、法第百條第一項の規定により、法第四十八條（法第五十六條の十六において準用する場合を含む。）の規定により出品された重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理の事務の全部又は一部を当該出品に係る公開を行う施設が存する都道府県の教育委員会（当該施設（都道府県が設置するものを除く。）が指定都市等の区域内に存する場合には、当該指定都市等の教育委員会）が行うこととする場合には、あらかじめ、当該教育委員会が行う事務の範囲を明らかにして、当該教育委員会の同意を求めなければならない。

2（略）

附則

（施行期日）

1 この政令は、昭和五十年十月一日から施行する。

（改正法附則第十項の規定に基づく経過措置）

2 重要文化財の保存に影響を及ぼす行為で文化財保護法の一部を改正する法律

(以下「改正法」という。)の施行の際現に着手しているものについては、改正法による改正後の文化財保護法(以下「新法」という。)第四十三条の規定は、適用しない。この場合において、当該行為に着手している者は、改正法の施行後遅滞なく、その旨を文化庁長官に届け出なければならぬ。

3 改正法の施行の際現に重要有形民俗文化財の保存に影響を及ぼす行為に着手している者は、改正法の施行後遅滞なく、文化庁長官にその旨を届出(各省庁の長にあつては、通知)をしなければならない。

4 改正法の施行後二十日以内に、重要有形民俗文化財の保存に影響を及ぼす行為を新たにしようとする者に対する新法第五十六条の十三(同法第九十条第二項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新法第五十六条の十三第一項中、「現状を変更し、若しくはその保存に影響を及ぼす行為をし、又は輸出しようとする日の二十日前までに」とあるのは、「昭和五十年十月一日に」とする。

5 改正法の施行前に発見された遺跡と認められるもの(改正法附則第七項又は第八項の規定の適用のあるものを除く。)については、なお、従前の例による。

6 改正法の施行の際現に改正法による改正前の文化財保護法第四百四条の三の規定により置かれている文化財専門委員の設置については、昭和五十一年三月三十一日(それまでの間において当該文化財専門委員が廃止されたときは、当該廃止の日)までの間は、なお、従前の例による。

(国の貸付金の償還期間等)  
7 法第二百二十二条第二項の政令で定める期間は、五年(二年の据置期間を含む。)とする。

8 前項の期間は、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和六十二年法律第八十六号)第五条第一項の規定により読み替えて準用される補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号)第六条第一項の規定による貸付けの決定(以下「貸付決定」という。)ごとに、当該貸付決定に係る法第二百二十二条第一項の規定による国の貸付金(以下「国の貸付金」という。)の交付を完了した日(その日が当該貸付決定があつた日の属する年度の末日の前日以後の日である場合には、当該年度の末日の前々日)の翌日から起算する。

9・10 (略)

11 法第二百二十二条第五項の政令で定める場合は、前項の規定により償還期限を繰り上げて償還を行った場合とする。

(法第五十七条の三第一項の政令で定める法人に関する経過措置)

(国の貸付金の償還期間等)

2 法附則第七条第二項の政令で定める期間は、五年(二年の据置期間を含む。)とする。

3 前項の期間は、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和六十二年法律第八十六号)第五条第一項の規定により読み替えて準用される補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号)第六条第一項の規定による貸付けの決定(以下「貸付決定」という。)ごとに、当該貸付決定に係る法附則第七条第一項の規定による国の貸付金(以下「国の貸付金」という。)の交付を完了した日(その日が当該貸付決定があつた日の属する年度の末日の前日以後の日である場合には、当該年度の末日の前々日)の翌日から起算する。

4・5 (略)

6 法附則第七条第五項の政令で定める場合は、前項の規定により償還期限を繰り上げて償還を行った場合とする。

(法第九十四条第一項の政令で定める法人に関する経過措置)

7| 法第九十四条第一項の政令で定める法人は、独立行政法人環境再生保全機構が行う独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）附則第七条第一項第一号に掲げる業務が終了するまでの間、第一条に規定するもののほか、独立行政法人環境再生保全機構とする。

12| 法第五十七条の三第一項の政令で定める法人は、独立行政法人環境再生保全機構が行う独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）附則第七条第一項第一号に掲げる業務が終了するまでの間、第一条に規定するもののほか、独立行政法人環境再生保全機構とする。

改 正 案	現 行
<p>（事務の分掌及び地方公共団体の行う事務）</p> <p>第六条（略）</p> <p>2）6（略）</p> <p>7 法第九条第三項の規定により都道府県又は市町村が行うこととする事務は、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第七十八条第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財又は同法第九十九条第一項の規定により指定された史跡名勝天然記念物である国有財産で、同法第七十二条第一項の規定により文化庁長官が指定した都道府県又は市町村が当該規定に基づく事務を行うものうち、文部科学大臣の所管に属するものの維持及び保存とする。ただし、法第三章の二（法第三十一条の三を除く。）、法第三十二条、法第三十三条第一項、法第三十五条第一項及び法第三十六条第一項並びに第二十三条の規定による事務を除く。</p> <p>8）10（略）</p>	<p>（事務の分掌及び地方公共団体の行う事務）</p> <p>第六条（略）</p> <p>2）6（略）</p> <p>7 法第九条第三項の規定により都道府県又は市町村が行うこととする事務は、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十六条の十第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財又は同法第六十九条第一項の規定により指定された史跡名勝天然記念物である国有財産で、同法第九十五条第一項の規定により文化庁長官が指定した都道府県又は市町村が当該規定に基づく事務を行うものうち、文部科学大臣の所管に属するものの維持及び保存とする。ただし、法第三章の二（法第三十一条の三を除く。）、法第三十二条、法第三十三条第一項、法第三十五条第一項及び法第三十六条第一項並びに第二十三条の規定による事務を除く。</p> <p>8）10（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>附則 （市街化区域内の農地のうち市街化区域農地以外の農地として取り扱う農地等） 第十四条 法附則第十九条の二第一項に規定する政令で定める農地は、次に掲げる農地とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）<u>第百九条第一項の規定による文部科学大臣の指定を受けた史跡、名勝又は天然記念物である農地</u></p> <p>五 （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>附則 （市街化区域内の農地のうち市街化区域農地以外の農地として取り扱う農地等） 第十四条 法附則第十九条の二第一項に規定する政令で定める農地は、次に掲げる農地とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）<u>第六十九条第一項の規定による文部科学大臣の指定を受けた史跡、名勝又は天然記念物である農地</u></p> <p>五 （略）</p> <p>2 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（法第四条第一項の政令で定める土地及び規模）                  第二条 法第四条第一項第二号二に規定する政令で定める土地は、次に掲げる土地とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第百九条第一項の規定により指定された史跡、名勝又は天然記念物に係る地域内に所在する土地で、都道府県知事が指定し、総務省令・国土交通省令で定めるところにより公告したもの</u></p> <p>二 五（略）</p>	<p>（法第四条第一項の政令で定める土地及び規模）                  第二条 法第四条第一項第二号二に規定する政令で定める土地は、次に掲げる土地とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第六十九条第一項の規定により指定された史跡、名勝又は天然記念物に係る地域内に所在する土地で、都道府県知事が指定し、総務省令・国土交通省令で定めるところにより公告したもの</u></p> <p>二 五（略）</p>

飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律第二条の事業を定める政令  
(昭和四十七年政令第三百三十三号)(抄)  
(傍線の部分は改正部分)

改 正 案	現 行
<p>飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律第二条の政令で定める事業は、高松塚古墳(文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四号)第九十九条第一項の規定により史跡に指定された奈良県高市郡明日香村大字平田字高松及び字スキタ二所在の古墳をいう。以下同じ。)周辺の地域の歴史的風土の保存又は高松塚古墳につきその文化的活用を図るために必要な施設の整備に関する事業とする。</p>	<p>飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律第二条の政令で定める事業は、高松塚古墳(文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四号)第六十九条第一項の規定により史跡に指定された奈良県高市郡明日香村大字平田字高松及び字スキタ二所在の古墳をいう。以下同じ。)周辺の地域の歴史的風土の保存又は高松塚古墳につきその文化的活用を図るために必要な施設の整備に関する事業とする</p>



改 正 案	現 行
<p>1) 6 (略)</p> <p>7 教育職員免許法施行法第二条第一項の表の第二十五号の上欄口、社会教育法附則第二項、社会教育法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第十七号）附則第三項、第五項及び第七項並びに文化財保護法附則第三条第四項及び第四条第一項中「この法律施行の際」とあるのは、「鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令（昭和二十七年政令第十九号）施行の際」と読み替えるものとする。</p> <p>8 (略)</p>	<p>1) 6 (略)</p> <p>7 教育職員免許法施行法第二条第一項の表の第二十五号の上欄口、社会教育法附則第二項、社会教育法の一部を改正する法律（昭和二十六年法律第十七号）附則第三項、第五項及び第七項並びに文化財保護法第百十五条第四項及び第百十六条第一項中「この法律施行の際」とあるのは、「鹿児島県大島郡十島村に関する文部省関係法令の適用及びこれに伴う経過措置等に関する政令（昭和二十七年政令第十九号）施行の際」と読み替えるものとする。</p> <p>8 (略)</p>

改 正 案	現 行
<p>（開発に関する制限規定の適用除外） 第十四条 法第七十五条の政令で定める制限又は禁止の規定は、左に掲げるものとする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第百二十五条及び第百二十八条</u></p> <p>五・六 （略）</p>	<p>（開発に関する制限規定の適用除外） 第十四条 法第七十五条の政令で定める制限又は禁止の規定は、左に掲げるものとする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第八十条及び第八十一条</u></p> <p>五・六 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（許容建築面積の特例）</p> <p>第六条 都市公園に次の各号のいずれかに該当する建築物を設ける場合において、当該各号に定める当該都市公園の敷地面積に対する割合を限度として、法第四条第一項本文の規定により認められる建築面積を超えることができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 前号の休養施設又は教養施設である建築物のうち次のいずれかに該当する建築物 百分の二十</p> <p>イ 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）の規定により国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物として指定され、又は登録有形文化財、登録有形民俗文化財若しくは登録記念物として登録された建築物その他これらに準じて歴史上又は学術上価値の高いものとして国土交通省令で定める建築物</p> <p>ロ （略）</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（許容建築面積の特例）</p> <p>第六条 都市公園に次の各号のいずれかに該当する建築物を設ける場合において、当該各号に定める当該都市公園の敷地面積に対する割合を限度として、法第四条第一項本文の規定により認められる建築面積を超えることができる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 前号の休養施設又は教養施設である建築物のうち次のいずれかに該当する建築物 百分の二十</p> <p>イ 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）の規定により国宝、重要文化財、重要有形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物若しくは史跡名勝天然記念物として指定され、又は登録有形文化財として登録された建築物その他これらに準じて歴史上又は学術上価値の高いものとして国土交通省令で定める建築物</p> <p>ロ （略）</p> <p>2・3 （略）</p>

改 正 案

現 行

（法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分）

第二条の五 法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 二十五（略）

二十六 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第四十三条第一項及び第八十条第一項の許可、同法第四十五条第一項及び第八十一条第一項の規定に基づく制限として行う処分並びに同法第四十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第九十八条第二項の規定に基づく条例の規定による処分

二十七（略）

（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）

第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。

一 二十七（略）

二十八 文化財保護法第四十三条第一項、第四十五条第一項、第四十六条第一項及び第五項（これらの規定を同法第八十三条において準用する場合を含む。）次項において同じ。）、第二百二十五条第一項、第二百二十八条第一項、第四百三十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）並びに第八十二条第二項

二十九 三十一（略）

2・3（略）

（法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分）

第二条の五 法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 二十五（略）

二十六 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第四十三条第一項及び第八十条第一項の許可、同法第四十五条第一項及び第八十一条第一項の規定に基づく制限として行う処分並びに同法第八十三条の三第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第九十八条第二項の規定に基づく条例の規定による処分

二十七（略）

（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）

第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。

一 二十七（略）

二十八 文化財保護法第四十三条第一項、第四十五条第一項、第四十六条第一項及び第五項（これらの規定を同法第五十六条の十四において準用する場合を含む。）次項において同じ。）、第八十条第一項、第八十一条第一項、第八十三条の三第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）並びに第九十二条第二項

二十九 三十一（略）

2・3（略）

改 正 案

現 行

（特別保存地区内の行為の許可基準）

第六条 法第八条第二項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 建築物の新築

イ 八（略）

二 次に掲げる建築物については、その規模、形態及び意匠が、当該新築の行われる土地及びその周辺の土地の区域における歴史的風土と著しく不調和でないこと。

(1)（略）

(2) 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第七十八条第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第九十二条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第九十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第一百

十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第四十三条第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存のために必要な建築物

(3)（略）

ホ（略）

二 六の二（略）

七 宅地の造成、土地の開墾その他の土地の形質の変更については、当該土地の形質の変更が、次のいずれかに該当し、かつ、当該変更後の地貌が、当該変更を行う土地及びその周辺の土地の区域における歴史的風土と著しく不調和とならないこと。

イ 八（略）

二 文化財保護法第九十二条第一項に規定する埋蔵文化財の調査の目的とする土地の発掘又は同法第九十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第一百十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物の保存のために行う土地の形質の変更

ホ（略）

八 十四（略）

（特別保存地区内の行為の許可基準）

第六条 法第八条第二項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 建築物の新築

イ 八（略）

二 次に掲げる建築物については、その規模、形態及び意匠が、当該新築の行われる土地及びその周辺の土地の区域における歴史的風土と著しく不調和でないこと。

(1)（略）

(2) 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十六条の十第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同

法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第八十三条の三第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存のために必要な建築物

(3)（略）

ホ（略）

二 六の二（略）

七 宅地の造成、土地の開墾その他の土地の形質の変更については、当該土地の形質の変更が、次のいずれかに該当し、かつ、当該変更後の地貌が、当該変更を行う土地及びその周辺の土地の区域における歴史的風土と著しく不調和とならないこと。

イ 八（略）

二 文化財保護法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財の調査の目的とする土地の発掘又は同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物の保存のために行う土地の形質の変更

ホ（略）

八 十四（略）

改 正 案	現 行
<p>（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）</p> <p>第三条 法第七条第四項第六号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一～二十七（略）</p> <p>二十八 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第七十八条第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第九十二条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第九十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第一百零一条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第一百四十三条第一項若しくは第二項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為</p> <p>二十九～三十二（略）</p>	<p>（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）</p> <p>第三条 法第七条第四項第六号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一～二十七（略）</p> <p>二十八 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十六条の十第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第八十三条の三第一項若しくは第二項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為</p> <p>二十九～三十二（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）                  第七条 法第八条第四項第六号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。                  一 〓 二十七 （略）                  二十八 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第七十八条第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第九十二条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第九十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第一百条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第一百四十三条第一項若しくは第二項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為                  二十九 〓 三十二 （略）</p>	<p>（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）                  第七条 法第八条第四項第六号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。                  一 〓 二十七 （略）                  二十八 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十六条の十第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第八十三条の三第一項若しくは第二項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為                  二十九 〓 三十二 （略）</p>

改 正 案

現 行

（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）

第三条 法第八条第九項第一号及び第十四条第一項ただし書の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一 三十三（略）

三十四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第七十八条第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第九十二条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第九十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第一百零一条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第一百四十三条第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為

三十五 三十八（略）

（公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為）

第三条 法第八条第九項第一号及び第十四条第一項ただし書の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一 三十三（略）

三十四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十六条の十第一項の規定により指定された重要有形民俗文化財、同法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財、同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物又は同法第八十三条の三第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内に所在する伝統的建造物群の保存に係る行為

三十五 三十八（略）



改 正 案	現 行
<p>（学術上又は宗教上特別な価値のある土地）</p> <p>第三条 法第二条第七項第三号の学術上又は宗教上特別な価値のある土地で政令で定めるものは、次に掲げる土地とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第百九条第一項の規定により史跡名勝天然記念物に指定されたもの（同法第一百条第一項の規定により仮指定されたものを含む。）の所在する土地、同法第一百三十四条第一項の規定により選定された重要文化的景観を構成する土地、同法第一百四十三条第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内の土地又は同法第八十二条第二項の規定により指定されたものの所在する土地</u></p> <p>二（略）</p>	<p>（学術上又は宗教上特別な価値のある土地）</p> <p>第三条 法第二条第七項第三号の学術上又は宗教上特別な価値のある土地で政令で定めるものは、次に掲げる土地とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第六十九条第一項の規定により史跡名勝天然記念物に指定されたもの（同法第七十条第一項の規定により仮指定されたものを含む。）の所在する土地、同法八十三条の三第一項の規定により定められた伝統的建造物群保存地区内の土地又は同法第九十条第二項の規定により指定されたものの所在する土地</u></p> <p>二（略）</p>

改 正 案

現 行

（非課税とされる土地等の範囲等）

第六条（略）

（非課税とされる土地等の範囲等）

第六条（略）

2（略）

2（略）

3 法別表第一第七号に規定する政令で定める土地等は、同号イ又はロに掲げるものに係る土地等のうち、次に掲げるもの以外のものとする。

3 法別表第一第七号に規定する政令で定める土地等は、同号イ又はロに掲げるものに係る土地等のうち、次に掲げるもの以外のものとする。

一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第九十九条（指定）の規定により指定された史跡、名勝若しくは天然記念物若しくは特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物又は同法第八十二条第二項（地方公共団体の事務）の規定に基づく条例の規定により指定された同法第二条第一項第四号（文化財の定義）に規定する記念物に係る土地等のうち、次に掲げる建築物又は施設の用に供されている土地等

一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第六十九条（指定）の規定により指定された史跡、名勝若しくは天然記念物若しくは特別史跡、特別名勝若しくは特別天然記念物又は同法第九十八条第二項（地方公共団体の事務）の規定に基づく条例の規定により指定された同法第二条第一項第四号（文化財の定義）に規定する記念物に係る土地等のうち、次に掲げる建築物又は施設の用に供されている土地等

イ・ロ（略）

イ・ロ（略）

二 文化財保護法第四百三十三条第一項若しくは第二項（伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護）の規定により定められた伝統的建造物群保存地区又は同法第四百四十四条第一項（重要伝統的建造物群保存地区の選定）の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区の区域内にある土地等のうち、同法第二条第一項第六号に規定する伝統的建造物群を構成している建物等以外の建物等で財務省令で定めるものの用に供されている土地等

二 文化財保護法第八十三条の三第一項若しくは第二項（伝統的建造物群保存地区の決定及びその保護）の規定により定められた伝統的建造物群保存地区又は同法第八十三条の四第一項（重要伝統的建造物群保存地区の選定）の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区の区域内にある土地等のうち、同法第二条第一項第五号に規定する伝統的建造物群を構成している建物等以外の建物等で財務省令で定めるものの用に供されている土地等

4～7（略）

4～7（略）

（課税価格の計算の特例の対象とされる土地等の範囲等）

（課税価格の計算の特例の対象とされる土地等の範囲等）

第十七条（略）

第十七条（略）

2（略）

2（略）

3 法別表第二第五号に規定する政令で定める文化財は、次に掲げるものとする。

3 法別表第二第五号に規定する政令で定める文化財は、次に掲げるものとする。

一 文化財保護法第五十七条第一項（有形文化財の登録）の規定により同項に規定する文化財登録原簿に登録された建造物である文化財（同法第二条第一項（文化財の定義）に規定する文化財をいう。次号において同じ。）

一 文化財保護法第五十六条の二第一項（有形文化財の登録）の規定により同項に規定する文化財登録原簿に登録された建造物である文化財（同法第二条第一項（文化財の定義）に規定する文化財をいう。次号において同じ。）

二 次に掲げるすべての要件を満たすものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した文化財

二 次に掲げるすべての要件を満たすものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した文化財

イ (略)

ロ 条例の定めるところにより、都道府県の教育委員会が文化財保護法第百九十条第一項(地方文化財保護審議会)に規定する地方文化財保護審議会に諮問してその保存及び活用を図るべきこととしていること。

八・二 (略)

4  
6 (略)

イ (略)

ロ 条例の定めるところにより、都道府県の教育委員会が文化財保護法第百五条第一項(地方文化財保護審議会)に規定する地方文化財保護審議会に諮問してその保存及び活用を図るべきこととしていること。

八・二 (略)

4  
6 (略)

高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第三百十一号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（特定建築物）</p> <p>第一条 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「法」という。）<u>第二条第二号の政令で定める建築物は、次に掲げるもの（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）<u>第三条第一項に規定するもの及び文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第四百十三條第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内における同法第二条第一項第六号の伝統的建造物群を構成しているものを除く。</u>）とする。</u></u></p> <p>一～二十一（略）</p>	<p>（特定建築物）</p> <p>第一条 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「法」という。）<u>第二条第二号の政令で定める建築物は、次に掲げるもの（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）<u>第三条第一項に規定するもの及び文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第八十三條の三第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内における同法第二条第一項第五号の伝統的建造物群を構成しているものを除く。</u>）とする。</u></u></p> <p>一～二十一（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（広告の規制等に係る許可等の処分）                  第六条 法第十八条第一項及び第十九条の法令に基づく許可等の処分で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。                  一～二十九（略）                  三十 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十三条第一項及び第二百二十五条第一項の許可、同法第四十五条第一項及び第二百二十八条第一項の規定に基づく制限として行う処分並びに同法第四百三十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第四百八十二条第二項の規定に基づく条例の規定による処分                  三十一（略）</p>	<p>（広告の規制等に係る許可等の処分）                  第六条 法第十八条第一項及び第十九条の法令に基づく許可等の処分で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。                  一～二十九（略）                  三十 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十三条第一項及び第八十条第一項の許可、同法第四十五条第一項及び第八十一条第一項の規定に基づく制限として行う処分並びに同法第八十三条の三第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第九十八条第二項の規定に基づく条例の規定による処分                  三十一（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（届出を要しないその他の行為）</p> <p>第十条 法第十六条第七項第十一号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十三条第一項若しくは第百二十五条第一項の許可若しくは同法第八十一条第一項の届出に係る行為、同法第百六十七条第一項の通知に係る同項第六号の行為若しくは同法第百六十八条第一項の同意に係る同項第一号の行為又は文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号）第四条第二項の許可若しくは同条第五項の協議に係る行為</p> <p>二 （略）</p>	<p>（届出を要しないその他の行為）</p> <p>第十条 法第十六条第七項第十一号の政令で定める行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第四十三条第一項若しくは第八十条第一項の許可若しくは同法第五十六条の十三第一項の届出に係る行為、同法第九十条第一項の通知に係る同項第六号の行為若しくは同法第九十一条第一項の同意に係る同項第一号の行為又は文化財保護法施行令（昭和五十年政令第二百六十七号）第四条第二項の許可若しくは同条第五項の協議に係る行為</p> <p>二 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（審査官の職務） 第四条 審査官は、命を受けて、次に掲げる事務を分掌する。 一～四 （略） 五 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第百五十九条第一項の規定による協議に関すること。</u> 六 （略）</p>	<p>（審査官の職務） 第四条 審査官は、命を受けて、次に掲げる事務を分掌する。 一～四 （略） 五 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）<u>第八十五条の六第一項の規定による協議に関すること。</u> 六 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（記念物課の所掌事務） 第一百条 記念物課は、次に掲げる事務（伝統文化課の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>一 記念物及び文化的景観の保存及び活用に関すること。</li><li>二 埋蔵文化財の保護に関すること。</li></ul>	<p>（記念物課の所掌事務） 第一百条 記念物課は、次に掲げる事務（伝統文化課の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>一 記念物の保存及び活用に関すること。</li><li>二 埋蔵文化財の保護に関すること。</li></ul>



改 正 案

現 行

（分科会）  
 第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

（分科会）  
 第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

略	略	略	略	名称	所掌事務
略	略	略	略	文化財分科会	一 文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議すること。 二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第百五十三条の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

略	略	略	略	法律	事務
略	略	略	略	文化財分科会	一 文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議すること。 二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第百八十四条の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

2 6 (略)

2 6 (略)

附 則

附 則

1 (略)

1 (略)

2 文化財分科会は、第五条第一項に定める事務をつかさどるほか、当分の間、文化財保護法附則第四条第二項の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理する。

2 文化財分科会は、第五条第一項に定める事務をつかさどるほか、当分の間、文化財保護法第百十六條第二項の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理する。

文化財保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令参照条文

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）（抄）

（文化財の定義）

第二条 この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

一 建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（これらのものと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。）並びに考古資料及びその他学術上価値の高い歴史資料（以下「有形文化財」という。）

二 演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（以下「無形文化財」という。）

三 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの（以下「民俗文化財」という。）

四 貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとつて芸術上又は観賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとつて学術上価値の高いもの（以下「記念物」という。）

五 地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの（以下「文化的景観」という。）

六 周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの（以下「伝統的建造物群」という。）

2・3 （略）

（有形文化財の登録）

第五十七条 文部科学大臣は、重要文化財以外の有形文化財（第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。）のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2・3 （略）

(登録有形民俗文化財)

第九十条 文部科学大臣は、重要有形民俗文化財以外の有形の民俗文化財(第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2・3 (略)

(登録記念物)

第一百三十二条 文部科学大臣は、史跡名勝天然記念物(第一百条第一項に規定する仮指定を都道府県の教育委員会が行ったものを含む。)以外の記念物(第八十二条第二項に規定する指定を地方公共団体が行っているものを除く。)のうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録することができる。

2 (略)

(重要文化的景観の選定)

第三十四条 文部科学大臣は、都道府県又は市町村の申出に基づき、当該都道府県又は市町村が定める景観法(平成十六年法律第一百十号)第八条第二項第一号に規定する景観計画区域又は同法第六十一条第一項に規定する景観地区内にある文化的景観であつて、文部科学省令で定める基準に照らして当該都道府県又は市町村がその保存のため必要な措置を講じているものうち特に重要なものを重要文化的景観として選定することができる。

2 (略)

(管理に関する勧告又は命令)

第三十七条 管理が適当でないため重要文化的景観が滅失し、又はき損するおそれがあると認めるときは、文化庁長官は、所有者等に対し、管理方法の改善その他管理に関し必要な措置を勧告することができる。

2 文化庁長官は、前項に規定する勧告を受けた所有者等が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置を執らなかつた場合において、特に必要があるとき、当該所有者等に対し、その勧告に係る措置を執るべきことを命ずることができる。

3 文化庁長官は、第一項の規定による勧告又は前項の規定による命令をしようとするときは、あらかじめ、当該重要文化的景観について第三十四条第一項に規定する申出を行った都道府県又は市町村の意見を聴くものとする。

4 (略)

(現状変更等の届出等)

第百三十九条 重要文化的景観に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとする者は、現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為をしようとする日の三十日前までに、文部科学省令で定めるところにより、文化庁長官にその旨を届け出なければならぬ。ただし、現状変更については維持の措置若しくは非常災害のために必要な応急措置又は他の法令の規定による現状の変更を内容とする命令に基づく措置を執る場合、保存に影響を及ぼす行為については影響の軽微である場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する維持の措置の範囲は、文部科学省令で定める。

3 重要文化的景観の保護上必要があると認めるときは、文化庁長官は、第一項の届出に係る重要文化的景観の現状の変更又は保存に影響を及ぼす行為に関し必要な指導、助言又は勧告をすることができる。

(他の公益との調整等)

第百四十一条 (略)

2 文化庁長官は、第百三十七条第一項の規定による勧告若しくは同条第二項の規定による命令又は第百三十九条第三項の規定による勧告をしようとするときは、重要文化的景観の特性にかんがみ、国土の開発その他の公益との調整及び農林水産業その他の地域における産業との調和を図る観点から、政令で定めるところにより、あらかじめ、関係各省各庁の長と協議しなければならない。

3 (略)

都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)(抄)

(公園施設の設置基準)

第四条 一の都市公園に公園施設として設けられる建築物(建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第二条第一号に規定する建築物をいう。以下同じ。)の建築面積(国立公園又は国定公園の施設たる建築物の建築面積を除く。)の総計は、当該都市公園の敷地面積の百分の二をこえてはならない。ただし、動物園を設ける場合その他政令で定める特別の場合においては、政令で定める範囲内でこれをこえることができる。

2 (略)

新都市基盤整備法（昭和四十七年法律第八十六号）（抄）

（定義）

第二条（略）

2）6（略）

7 この法律において「当初収用率」とは、根幹公共施設の用に供すべき土地の面積と開発誘導地区に充てるべき土地の面積とを合算した面積から施行者が事業計画の認可の申請の時ににおいて施行区域内に所有している土地（次に掲げる土地及び他人の権利の目的となつていない土地を除く。）の面積を控除した面積の施行区域（施行者が事業計画の認可の申請の時ににおいて所有している土地（他人の権利の目的となつていない土地を除く。）及び次に掲げる土地で施行者以外の者の所有に係るものの区域を除く。）の面積に対する割合をいう。

一・二（略）

三 学術上又は宗教上特別な価値のある土地で政令で定めるもの

8 この法律において「確定収用率」とは、根幹公共施設の用に供すべき土地の面積と開発誘導地区に充てるべき土地の面積とを合算した面積から施行者が第十三条第一項に規定する日において施行区域内に所有している土地（前項各号に掲げる土地及び他人の権利の目的となつていない土地を除く。）の面積を控除した面積の施行区域（同項各号に掲げる土地で施行者以外の者の所有に係るもの、施行者が同日において所有している土地（他人の権利の目的となつていない土地を除く。）及び第十条第三項の規定により施行者が収用することができない土地（施行者の所有に係る部分を除く。）の区域を除く。）の面積に対する割合をいう。

【参考資料】

文化財保護法の条番号の新旧対応表(改正前第56条の2以降)

改正前	改正後	
第 56 条の 2	第 57 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 2	第 58 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 3 第1項	第 59 条 第1項	登録有形文化財
新設	第 59 条 第2項	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 3 第2項	第 59 条 第3項	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 3 第3項	第 59 条 第4項	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 3 第4項	第 59 条 第5項	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 3 第5項	第 59 条 第6項	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 4	第 60 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 5	第 61 条	登録有形文化財
新設	第 62 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 6	第 63 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 7	第 64 条	登録有形文化財
新設	第 65 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 8	第 66 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 9	第 67 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 10	第 68 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 11	第 69 条	登録有形文化財
第 56 条の 2 の 12	第 70 条	登録有形文化財
第 56 条の 3	第 71 条	無形文化財
第 56 条の 4	第 72 条	無形文化財
第 56 条の 5	第 73 条	無形文化財
第 56 条の 6	第 74 条	無形文化財
第 56 条の 7	第 75 条	無形文化財
第 56 条の 8	第 76 条	無形文化財
第 56 条の 9	第 77 条	無形文化財
第 56 条の 10	第 78 条	民俗文化財
第 56 条の 11	第 79 条	民俗文化財
第 56 条の 12	第 80 条	民俗文化財
第 56 条の 13	第 81 条	民俗文化財
第 56 条の 13 の 2	第 82 条	民俗文化財
第 56 条の 14	第 83 条	民俗文化財
第 56 条の 15	第 84 条	民俗文化財
第 56 条の 16	第 85 条	民俗文化財
第 56 条の 17	第 86 条	民俗文化財
第 56 条の 18	第 87 条	民俗文化財
第 56 条の 19	第 88 条	民俗文化財
第 56 条の 20	第 89 条	民俗文化財
新設	第 90 条	民俗文化財
第 56 条の 21	第 91 条	民俗文化財
第 57 条	第 92 条	埋蔵文化財
第 57 条の 2	第 93 条	埋蔵文化財
第 57 条の 3	第 94 条	埋蔵文化財
第 57 条の 4	第 95 条	埋蔵文化財
第 57 条の 5	第 96 条	埋蔵文化財
第 57 条の 6	第 97 条	埋蔵文化財
第 58 条	第 98 条	埋蔵文化財
第 58 条の 2	第 99 条	埋蔵文化財
第 59 条	第 100 条	埋蔵文化財
第 60 条	第 101 条	埋蔵文化財
第 61 条	第 102 条	埋蔵文化財

第 62 条		第 103 条		埋藏文化財
第 63 条		第 104 条		埋藏文化財
第 63 条の 2		第 105 条		埋藏文化財
第 64 条		第 106 条		埋藏文化財
第 64 条の 2		第 107 条		埋藏文化財
第 65 条		第 108 条		埋藏文化財
第 66 条		削除		埋藏文化財
第 67 条		削除		埋藏文化財
第 68 条		削除		埋藏文化財
第 69 条		第 109 条		史跡名勝天然記念物
第 70 条		第 110 条		史跡名勝天然記念物
第 70 条の 2		第 111 条		史跡名勝天然記念物
第 71 条		第 112 条		史跡名勝天然記念物
第 71 条の 2		第 113 条		史跡名勝天然記念物
第 71 条の 3		第 114 条		史跡名勝天然記念物
第 72 条		第 115 条		史跡名勝天然記念物
第 72 条の 2		第 116 条		史跡名勝天然記念物
第 73 条		第 117 条		史跡名勝天然記念物
第 73 条の 2		第 118 条		史跡名勝天然記念物
第 74 条		第 119 条		史跡名勝天然記念物
第 75 条		第 120 条		史跡名勝天然記念物
第 76 条		第 121 条		史跡名勝天然記念物
第 77 条		第 122 条		史跡名勝天然記念物
第 78 条		第 123 条		史跡名勝天然記念物
第 79 条		第 124 条		史跡名勝天然記念物
第 80 条		第 125 条		史跡名勝天然記念物
第 80 条の 2		第 126 条		史跡名勝天然記念物
第 80 条の 3		第 127 条		史跡名勝天然記念物
第 81 条		第 128 条		史跡名勝天然記念物
第 81 条の 2		第 129 条		史跡名勝天然記念物
第 82 条		第 130 条		史跡名勝天然記念物
第 83 条		第 131 条		史跡名勝天然記念物
新設		第 132 条		史跡名勝天然記念物
新設		第 133 条		史跡名勝天然記念物
新設		第 134 条		重要文化的景観
新設		第 135 条		重要文化的景観
新設		第 136 条		重要文化的景観
新設		第 137 条		重要文化的景観
新設		第 138 条		重要文化的景観
新設		第 139 条		重要文化的景観
新設		第 140 条		重要文化的景観
新設		第 141 条		重要文化的景観
第 83 条の 2		第 142 条		伝統的建造物群
第 83 条の 3		第 143 条		伝統的建造物群
第 83 条の 4		第 144 条		伝統的建造物群
第 83 条の 5		第 145 条		伝統的建造物群
第 83 条の 6		第 146 条		伝統的建造物群
第 83 条の 7		第 147 条		保存技術
第 83 条の 8		第 148 条		保存技術
第 83 条の 9		第 149 条		保存技術
第 83 条の 10		第 150 条		保存技術
第 83 条の 11		第 151 条		保存技術
第 83 条の 12		第 152 条		保存技術
第 84 条	第1項 第1号	第 153 条	第1項 第1号	文化審議会
第 84 条	第1項 第1号の2	第 153 条	第1項 第2号	文化審議会
第 84 条	第1項 第2号	第 153 条	第1項 第3号	文化審議会
第 84 条	第1項 第3号	第 153 条	第1項 第4号	文化審議会
第 84 条	第1項 第4号	第 153 条	第1項 第5号	文化審議会

新設		第 153 条	第1項第6号	文化審議会
第 84 条	第1項 第5号	第 153 条	第1項第7号	文化審議会
第 84 条	第1項 第6号	第 153 条	第1項第8号	文化審議会
新設		第 153 条	第1項第9号	文化審議会
新設		第 153 条	第1項第10号	文化審議会
第 84 条	第1項 第7号	第 153 条	第1項第11号	文化審議会
第 84 条	第1項 第8号	第 153 条	第1項第12号	文化審議会
第 84 条	第1項 第9号	第 153 条	第1項第13号	文化審議会
第 84 条	第2項 第9号の2	第 153 条	第2項第10号	文化審議会
第 84 条	第2項 第10号	第 153 条	第2項第11号	文化審議会
第 84 条	第2項 第11号	第 153 条	第2項第12号	文化審議会
第 84 条	第2項 第12号	第 153 条	第2項第13号	文化審議会
第 84 条	第2項 第13号	第 153 条	第2項第14号	文化審議会
第 84 条	第2項 第14号	第 153 条	第2項第15号	文化審議会
第 84 条	第2項 第15号	第 153 条	第2項第16号	文化審議会
新設		第 153 条	第2項第17号	文化審議会
第 84 条	第2項 第16号	第 153 条	第2項第18号	文化審議会
第 85 条		第 154 条		不服申立て
第 85 条の 2		第 155 条		不服申立て
第 85 条の 3		第 156 条		不服申立て
第 85 条の 4		第 157 条		不服申立て
第 85 条の 5		第 158 条		不服申立て
第 85 条の 6		第 159 条		不服申立て
第 85 条の 7		第 160 条		不服申立て
第 85 条の 8		第 161 条		不服申立て
第 86 条		第 162 条		国に関する特例
第 87 条		第 163 条		国に関する特例
第 87 条の 2		第 164 条		国に関する特例
第 88 条		第 165 条		国に関する特例
第 89 条		第 166 条		国に関する特例
第 90 条		第 167 条		国に関する特例
第 91 条		第 168 条		国に関する特例
第 92 条		第 169 条		国に関する特例
第 93 条		第 170 条		国に関する特例
第 94 条		第 171 条		国に関する特例
第 95 条		第 172 条		国に関する特例
第 95 条の 2		第 173 条		国に関する特例
第 95 条の 3		第 174 条		国に関する特例
第 95 条の 4		第 175 条		国に関する特例
第 96 条		第 176 条		国に関する特例
第 97 条		第 177 条		国に関する特例
第 97 条の 2		第 178 条		国に関する特例
第 97 条の 3	第1項 第1号	第 179 条	第1項 第1号	国に関する特例
第 97 条の 3	第1項 第2号	第 179 条	第1項 第2号	国に関する特例
第 97 条の 3	第1項 第3号	第 179 条	第1項 第3号	国に関する特例
新設		第 179 条	第1項 第4号	国に関する特例
第 97 条の 3	第1項 第4号	第 179 条	第1項 第5号	国に関する特例
新設		第 179 条	第1項 第6号	国に関する特例
新設		第 179 条	第1項 第7号	国に関する特例
第 97 条の 4		第 180 条		国に関する特例
第 97 条の 5		第 181 条		国に関する特例
第 98 条		第 182 条		地方公共団体
第 98 条の 2		第 183 条		地方公共団体
第 99 条		第 184 条		地方公共団体
第 100 条		第 185 条		地方公共団体
第 101 条		第 186 条		地方公共団体
第 102 条		第 187 条		地方公共団体
第 103 条		第 188 条		地方公共団体



第 104 条		第 189 条	地方公共団体
第 105 条		第 190 条	地方公共団体
第 105 条の 2		第 191 条	地方公共団体
第 105 条の 3		第 192 条	地方公共団体
第 106 条		第 193 条	罰則
第 106 条の 2		第 194 条	罰則
第 107 条		第 195 条	罰則
第 107 条の 2		第 196 条	罰則
第 107 条の 3		第 197 条	罰則
第 107 条の 4		第 198 条	罰則
第 107 条の 5		第 199 条	罰則
第 108 条		第 200 条	罰則
第 109 条		第 201 条	罰則
第 110 条		第 202 条	罰則
第 111 条		第 203 条	罰則
第 112 条		削除	罰則
第 113 条	附則	第 1 条	附則
第 114 条	附則	第 2 条	附則
第 115 条	附則	第 3 条	附則
第 116 条	附則	第 4 条	附則
第 117 条	附則	第 5 条	附則
第 118 条		削除	附則
第 119 条		削除	附則
第 120 条		削除	附則
第 121 条	附則	第 6 条	附則
第 122 条	附則	第 7 条	附則